

中小企業振興に関するアンケート 調査結果

令和 6 年 7 月

福岡市 経済観光文化局 政策調整課

< 目 次 >

第 1 章 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査内容	1
3. 調査の概要	2
4. 中小企業者等の定義	2
5. 留意事項	2
第 2 章 調査分析（概要）	3
第 3 章 調査結果	14
1. 事業所の属性	14
問 1 業種別内訳	14
問 11 従業員数別内訳	14
問 2 業歴別内訳	15
問 3 資本金別内訳	15
2. 直近年度の売上・粗利益実績	16
問 4 直近年度の売上	16
問 4 直近年度の粗利益	17
問 5 対前年度売上増減傾向	18
問 6 対前年度粗利益増減傾向	19
問 7 対コロナ前売上増減傾向	20
問 8 対コロナ前売上減少理由	22
3. 今後の事業展開における課題	23
問 9 今後の事業展開における課題	23
問 10-1 (1) 最も優先順位が高い課題	26
問 10-2 (2) 最も優先順位が高い課題に対する取組み状況	27
問 10-3 (3) 具体的な取組み内容・取り組めていない理由	29
4. 人材確保・育成	33
問 11 2024 年 4 月 1 日時点の従業員数	33
問 12 人員体制の状況	34
問 13 人手不足に対する対応	35
問 14-1 (1) 新卒採用の活動において活用したことがある採用手段	36
問 14-2 (2) 中途採用の活動において活用したことがある採用手段	37
問 15 人材確保に関する課題	38
問 16 人材育成で向上させたい能力	39
5. 事業承継に関する課題	40
問 17-1 (1) 代表者年代	40
問 17-2 (1) 代表者年代	41
問 18 事業承継状況	42
問 19 事業承継の種類	43

問 20	事業承継を行う際に課題となること	44
問 21	事業承継についての相談先	45
6.	物価高騰による影響、賃上げ及び価格転嫁	46
問 22	2024 年度の賃上げ意向	46
問 23－1	(1) 直近 1 年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：原材料価格	47
問 23－2	(2) 直近 1 年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：労務費	48
問 23－3	(3) 直近 1 年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：エネルギー価格	49
問 23－4	(4) 直近 1 年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：全体	50
7.	業務におけるデジタル化	51
問 24	デジタル化の取組段階	51
問 25	発注の方法	52
問 26	受注の方法	53
8.	脱炭素化の取組み	54
問 27	脱炭素化の取組みの実施・検討	54
問 28	脱炭素化で実施・検討している取組み	55
問 29	脱炭素化の取組みを実施・検討するうえでの課題	56
9.	福岡市の施策の活用状況	57
問 30－1	(1) 福岡市の施策で利用したことがあるもの	57
問 30－2	(2) 福岡市に今後望む施策	58
10.	中小企業振興についての意見・要望	67
問 31	中小企業振興についての意見・要望	65
資料	調査票	63

第1章 調査概要

1. 調査の目的

福岡市の中小企業が抱える課題の把握や、今後の施策に求める事項等を把握し、基礎資料とするため、紙面及びインターネットによるアンケート調査を実施するもの。

2. 調査内容

1.	事業所の属性
	業種、従業員数、創業年、資本金または出資金
2.	直近年度の売上・粗利益実績
	直近年度の売上・粗利益高及び対前年度増減傾向、対コロナ前売上との比較、減少の要因
3.	今後の事業展開における課題
	今後の事業展開における課題、優先順位が高い経営課題とその取組み状況、取組み内容
4.	人材確保・育成
	人員体制の状況と人手不足に対する対応、活用したことがある採用手段、人材確保に関する課題、人材育成で向上させたい能力
5.	事業承継に関する課題
	代表者年代、就任経緯、事業承継の状況と承継方法、課題、相談先
6.	物価高騰による影響、賃上げ及び価格転嫁
	2024年度の賃上げ意向と値上げ率、価格転嫁の状況
7.	業務におけるデジタル化
	デジタル化の導入状況、発注の方法、受注の方法
8.	脱炭素化の取組み
	実施・検討状況、実施・検討している具体的な取組み、実施・検討するうえでの課題
9.	福岡市の施策の活用状況
	活用したことのある福岡市の施策、福岡市に対して望む施策

※調査項目の詳細は、「資料：調査票」74～81ページを参照

3. 調査の概要

調査期間	令和6年5月		
調査方法	郵送・FAX・インターネット		
調査対象企業数	市内中小企業等 3,000 社		
回答数・回収率	921 社（30.7%）		
回答企業規模内訳			
	企業規模	回答数	割合
	全体（中小企業者）	921	100.0%
	うち、小規模企業者	340	36.9%
	うち、小企業者	248	26.9%

4. 中小企業者等の定義

区分	中小企業者		小規模企業者	小企業者
	資本金	従業員	従業員	従業員
製造業・建設業・ 運輸業 等	以下 3 億円	以下 300 人	以下 20 人	以下
卸売業	1 億円	100 人	5 人	5 人
サービス業	5,000 万円	100 人		
小売業	5,000 万円	50 人		

※中小企業者、小規模企業者の定義は中小企業基本法、小企業者の定義は小規模企業振興基本法による。

※中小企業者とは、資本金が従業員のうちどちらか一方の条件を満たしている企業である。

5. 留意事項

- 回答の構成比は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- 回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- 調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。

第2章 調査分析（概要）

1. 調査の目的、概要

【調査の目的】

福岡市の中小企業が抱える課題の把握や、今後の施策に求める事項、長引く原油価格・物価高騰の影響等を把握し、基礎資料とするため、紙面及びインターネットによるアンケート調査を実施した。調査結果は、企業規模別と業種別にクロス集計を行った。（企業規模は、中小企業者、小規模企業者、小企業者の3分類。業種は、建設業、製造業、運輸業、卸売業、小売業、飲食業、宿泊業、サービス業、その他の業種の9分類。）

【調査の概要】

調査年度 (調査時期)	R元年度 (R1.6) ※コロナ前	R2年度 (R2.6)	R3年度 (R3.5)	R4年度 (R4.4)	R5年度 (R5.4)	R6年度 (R6.5)
調査方法	郵送、メール、FAX	郵送、メール、FAX、 インターネット	郵送、FAX、 インターネット	郵送、メール、FAX、 インターネット	郵送、FAX	郵送、インターネット
調査対象企業数 (市内中小企業等)	1,800社	2,000社	2,000社	2,000社	3,000社	3,000社
回答数・回収率	431社 (24.0%)	725社 (36.3%)	502社 (25.1%)	731社 (36.6%)	823社 (27.4%)	921社 (30.7%)
うち中小企業者	431社 (100.0%)	725社 (100.0%)	502社 (100.0%)	731社 (100.0%)	823社 (100.0%)	921社 (100.0%)
うち小規模企業者	259社 (60.1%)	131社 (18.1%)	278社 (55.4%)	416社 (56.9%)	416社 (50.5%)	340社 (36.9%)
うち小企業者	184社 (42.7%)	49社 (6.8%)	205社 (40.8%)	313社 (42.8%)	291社 (35.4%)	248社 (26.9%)

2. コロナ前（R元年度）との売上比較【問7】

【目 標】 売上が、コロナ前（R元年度）水準に回復した中小企業の割合 75%

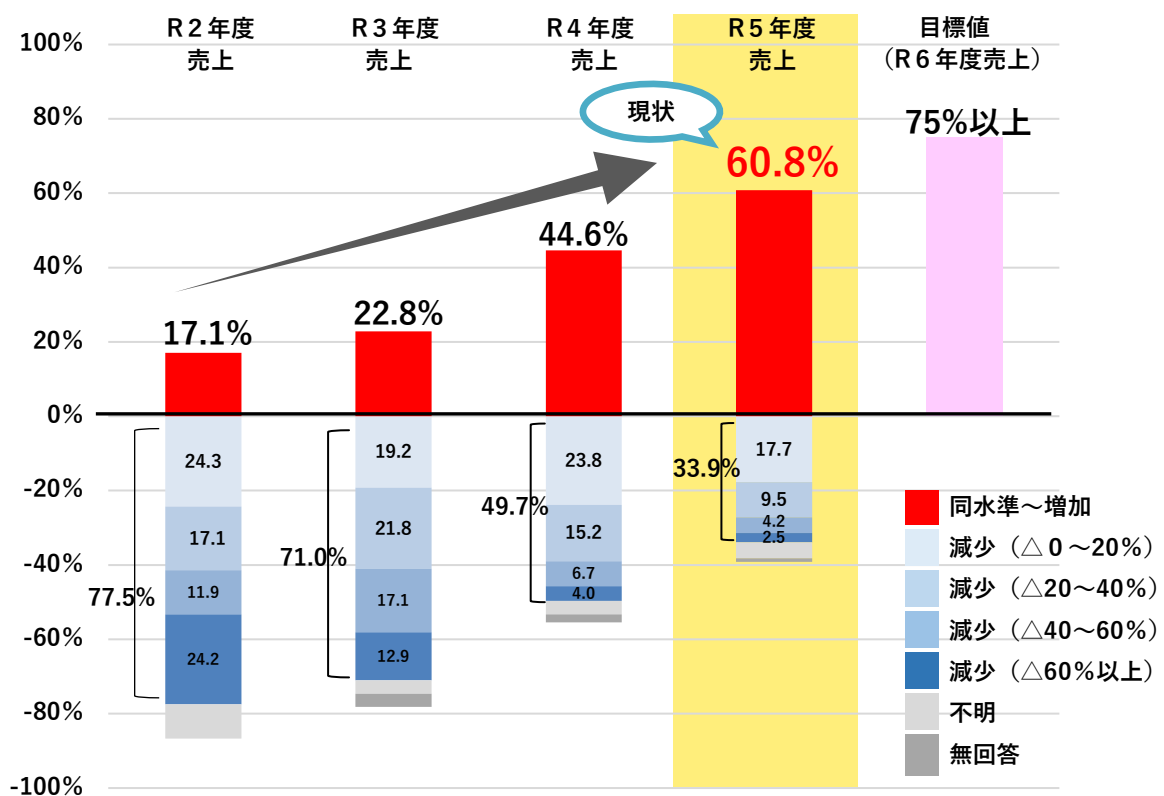
【R6年度調査（R5年度売上）】 60.8% * R5年度調査：44.6%

（ポイント）

■全体【図1】

- ・コロナ前水準に売上が回復した事業者の割合は60.8%と、前年から伸長（前年44.6%）
- ・また、売上が減少した事業者の割合も、33.9%に減少しており（前年49.7%）、社会・経済活動の正常化がみられる。

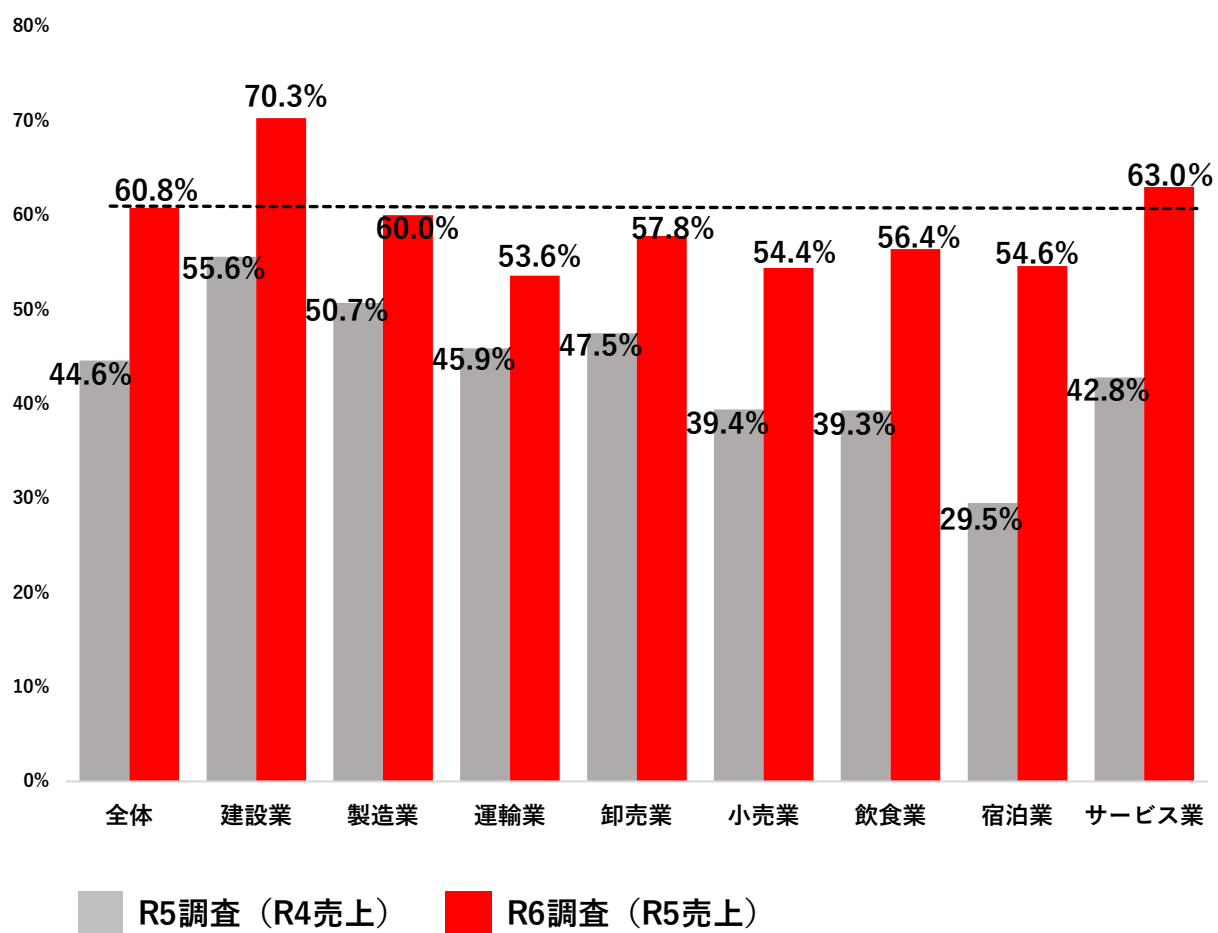
図1 コロナからの売上回復（対R1売上比較）



■業種別【図2】

・業種別で売上は回復しており、業種間の回復度合いの差も縮小している。

図2 業種別 ※図1のR5年度売上で「同水準～増加」と回答した事業者を抽出



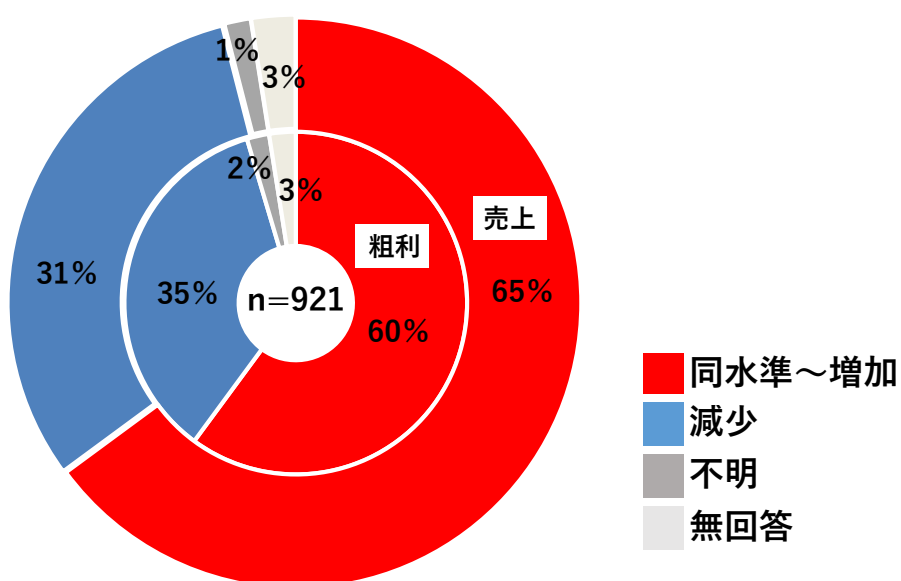
3. 前年度（R 4 年度）との売上・粗利益比較【問 5、問 6】

（ポイント）

■全体【図 3】

- ・前年度との比較では、売上（外側の円）、粗利益（内側の円）ともに、前年度より増加した事業者が半数を超えている。
- ・売上に対し粗利益の伸びが低くなっている。

図 3 前年度との比較



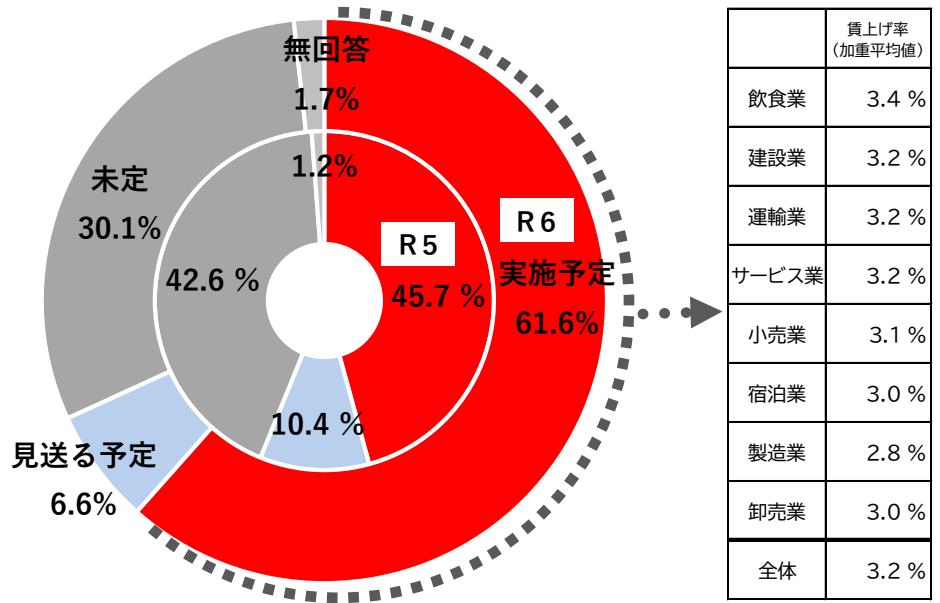
4. 賃上げ意向と価格転嫁の状況【問 22、23】

(ポイント)

■賃上げ意向【図4】

- ・前年度との比較では、賃上げ実施予定事業者が61.6%と増加している。(前年：45.7%)

図4 賃上げ意向

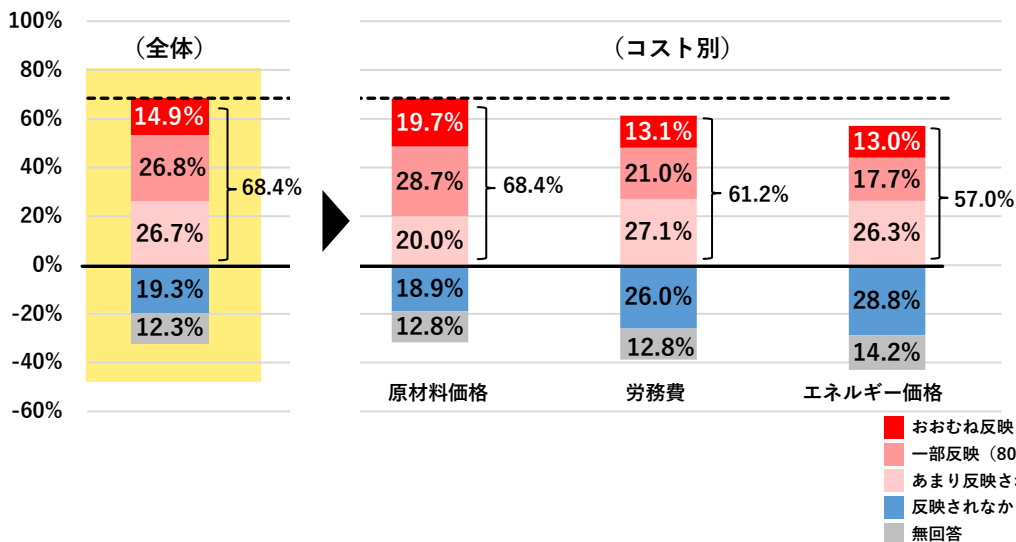


(ポイント)

■価格転嫁の状況【図5】

- ・ 何らか価格転嫁している事業者は 68.4%
- ・ 原材料価格に比較して労務費とエネルギー価格については、価格転嫁ができていない。

図5 価格転嫁の状況



5. 事業承継の状況と方法【問 18、19】

(ポイント)

■事業承継の状況【図 6】

- ・事業承継は「候補者未定」、「今は考えていない」と回答した経営者は 45.2%となり、事業承継の遅れが見られる。

■事業承継の方法【図 7】

- ・親族、役員・従業員など、いわゆる内部承継が 7 割を超える。
- ・M & A など、いわゆる外部承継が約 2 割となっている。

図 6 事業承継の状況

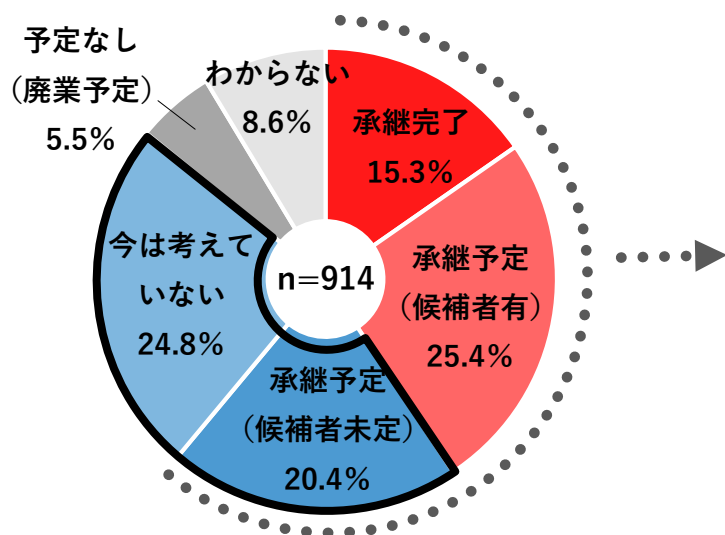
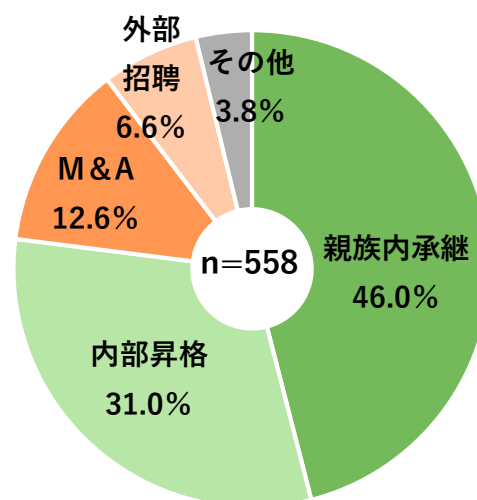


図 7 事業承継の方法 ※



※事業承継の状況が「承継完了」、「承継予定（候補者有）」
「承継予定（候補者未定）」と回答した 558 事業者が対象

6. 今後の事業展開における課題【問9】

(ポイント)

■全体【表1】

- ・「人材の確保（人手不足）」は、R3年度調査で一旦落ち込んだ後、R4年度調査から約10ポイントずつ上昇に転じ、R6年度調査では全体の6割以上の事業者が課題に挙げるなど、人手不足感が年々、高まっている。また、「人材の育成」もコロナ前後に関わらず高水準で推移している。
- ・経済情勢や雇用情勢を背景に、「コスト上昇分の価格転嫁」、「生産性の向上」、「コスト削減」に対する課題感の高まりがみられる。

■業種別【表2】

- ・業種別では、特に、「運輸業」、「飲食業」、「建設業」において、「人材の確保（人手不足）」が深刻化している。

表1 「事業展開の課題」推移

順位	令和元年度 (R1.6) (n=428)	R2年度 (R2.6) (n=715)	R3年度 (R3.5) (n=500)	R4年度 (R4.4) (n=731)	R5年度 (R5.4) (n=823)	令和6年度 (R6.5) (n=921)
1位	人材の育成 47.6%	人材の育成 57.8%	人材の育成 47.0%	人材の育成 44.5%	人手不足 52.7%	人手不足 62.3%
2位	人手不足 43.6%	人手不足 41.1%	国内の販路 拡大 35.3%	人手不足 43.2%	人材の育成 45.6%	人材の育成 56.4%
3位	働き方改革 26.2%	コスト削減 29.8%	人手不足 29.1%	資金調達 26.7%	コスト削減 31.8%	価格転嫁 31.6%
4位	国内の販路 拡大 20.6%	感染拡大 予防対応 28.8%	資金調達 24.3%	国内の販路 拡大 25.2%	価格転嫁 30.4%	生産性向上 30.9%
5位	資金調達 20.4%	販路拡大／働き 方改革（同率） 28.7%	コスト削減 21.3%	コスト削減 23.5%	生産性向上 22.5%	コスト削減 28.3%

(参考) うち小規模企業

順位	R3年度 (R3.5) (n=278)	R4年度 (R4.4) (n=416)	R5年度 (R5.4) (n=416)	令和6年度 (R6.5) (n=340)
1位	人材の育成 34.9%	人材の育成 33.2%	人手不足 38.2%	人手不足 43.2%
2位	国内の販路 拡大 34.5%	人手不足 32.2%	人材の育成 32.2%	人材の育成 37.8%
3位	資金調達 27.0%	資金調達 29.3%	コスト上昇分の 価格転嫁 31.3%	コスト上昇分の 価格転嫁 30.5%
4位	人手不足 22.7%	国内の販路 拡大 22.6%	コスト削減 28.4%	生産性向上 27.3%
5位	事業承継 22.3%	事業承継 20.2%	資金調達 23.3%	コスト削減 27.0%

表2 業種別（事業展開の課題）

【運輸業】

順位	令和4年度 (n=51)	令和5年度 (n=61)	令和6年度 (n=28)
1位	人手不足 62.7%	人手不足 78.7%	人手不足 89.3%
2位	人材の育成 51.0%	人材の育成 54.1%	人材の育成 67.9%
3位	価格転嫁 35.3%	価格転嫁 41.0%	価格転嫁 46.4%

【飲食業】

順位	令和4年度 (n=83)	令和5年度 (n=84)	令和6年度 (n=78)
1位	人手不足 66.3%	人手不足 70.2%	人手不足 82.1%
2位	人材の育成 56.6%	コスト削減 40.5%	人材の育成 56.4%
3位	コスト削減 38.6%	人材の育成 39.3%	価格転嫁 51.3%

【建設業】

順位	令和4年度 (n=83)	令和5年度 (n=84)	令和6年度 (n=78)
1位	人手不足 66.3%	人手不足 70.2%	人手不足 82.1%
2位	人材の育成 56.6%	コスト削減 40.5%	人材の育成 56.4%
3位	コスト削減 38.6%	人材の育成 39.3%	価格転嫁 51.3%

7. 人手不足の状況とその対応【問 12、13】

(ポイント)

■人手不足の状況【図 8】

- ・全体的に不足が 21.9%、若手従業員の不足が 30.8%、中堅従業員の不足が 13.9%、ベテラン従業員の不足が 4.7%となっている。

■人手不足への対応【表 3】

- ・人手不足への対応は、1 位が「人手の確保」、2～5 位が「人材の定着」、「業務の省力化」に向けた取り組みとなっている。

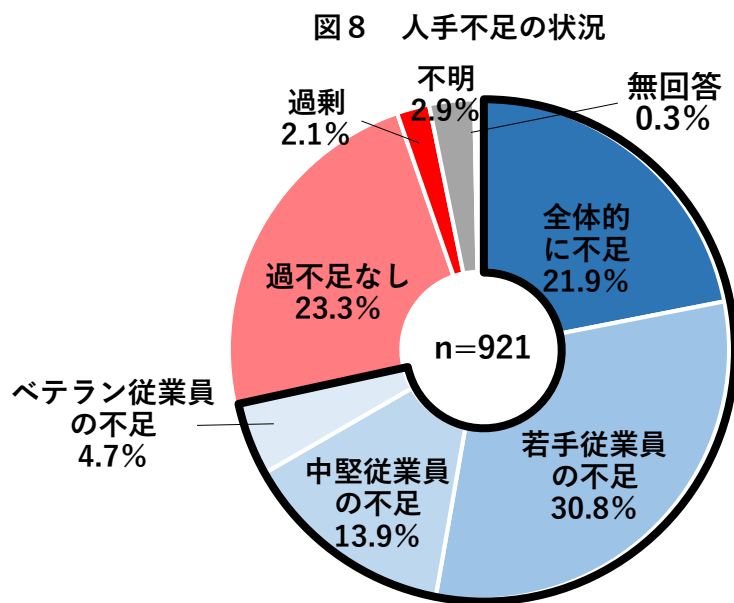


表 3 人手不足への対応

順位	令和 6 年度 (n=657)	
1位	中途の採用 57.5%	人手の確保
2位	従業員の待遇改善 51.0%	
3位	従業員の育成 34.2%	人材の定着
4位	仕事の一部を外注 28.3%	
5位	生産性向上（デジタル化、 設備更新、新設備導入等） 27.7%	業務の省力化

8. デジタル化の取組みと生産性の向上【問4、11、24】

(ポイント)

■デジタル化の取組み【図9】

- ・デジタル化に取り組んでいる事業者（デジタル段階1～3）は、全体で83.4%
- ※デジタル化に取り組んでいない（アナログ）事業者は年々、減っている。
- ・デジタル化の取組の度合いについては差がある。

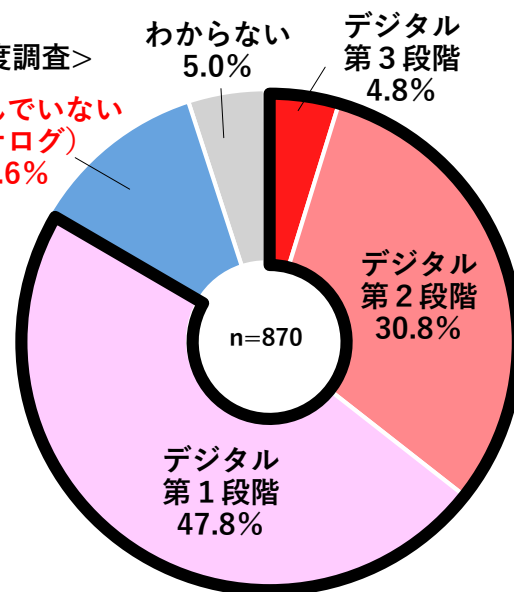
図9 デジタル化の取組み

<過年度調査>

デジタル化 取組状況	R3	R5
取り組んでいない	27.7%	23.5%
どちらとも言えない	18.7%	25.2%
取り組んでいる	53.6%	51.3%

<R6年度調査>

取り組んでいない
(アナログ)
11.6%

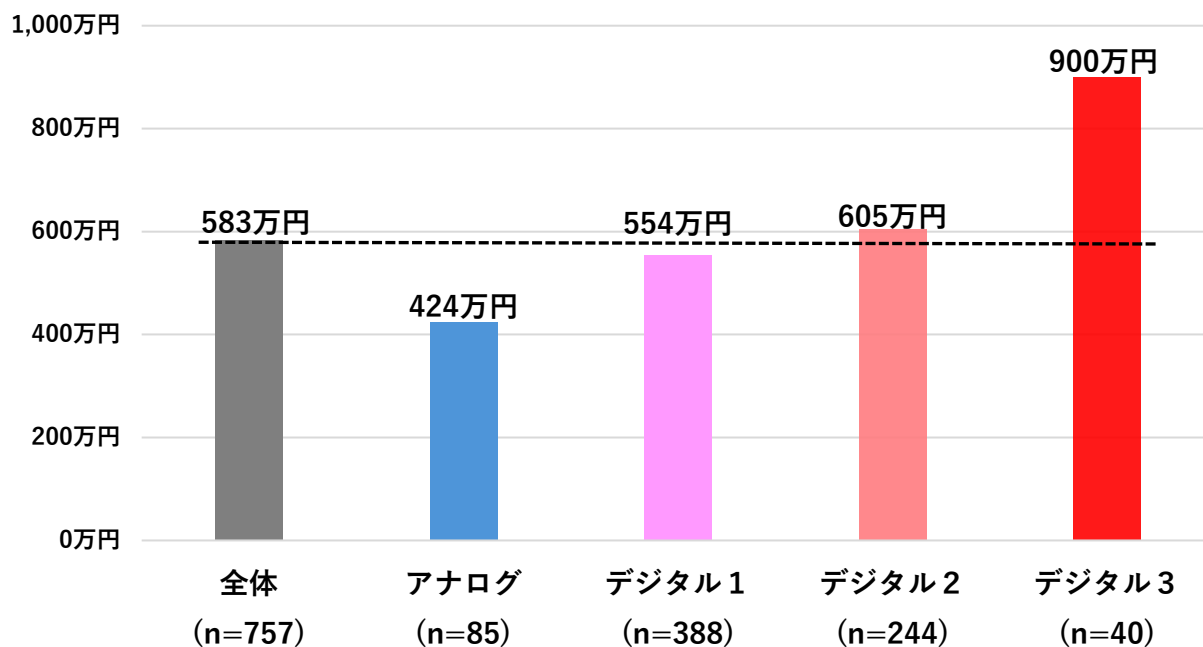


- 【アナログ】 紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
- 【デジタル1】 アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
- 【デジタル2】 デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
- 【デジタル3】 デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

■デジタル化と生産性の相関【図 10】

- ・デジタル化の取組度合が進んでいるほど、従業員 1 人あたりの粗利額が多く、デジタル化の取組みと、生産性の向上には一定の相関が見られる。

図 10 従業員 1 人あたり粗利額 比較 ※



※全体の内、従業員数・粗利を回答いただいた 757 事業者を抽出して比較

9. 自社の社員に求める能力【問 16】

(ポイント)

■人材育成で向上させたい能力【表 4】

・事業者が従業員に求める能力として、「マネジメント能力・リーダーシップ」が上位を占める一方で、「IT を使いこなす一般的な知識・能力（OA・事務機器操作等）」「専門的な IT の知識・能力（システム開発・運用・プログラミング等）」が低水準で推移している。

表 4 人材育成で向上させたい能力

	R3年度 (R4.1)	R5年度 (R5.4)	R6年度 (R6.5)
マネジメント能力・リーダーシップ	45.0 %	30.3 %	45.3 %
チームワーク、協調性・周囲との協働力	46.0 %	32.8 %	43.6 %
営業力・接客スキル	47.0 %	48.1 %	41.6 %
課題解決スキル(分析・思考・創造力等)	38.0 %	27.3 %	40.7 %
コミュニケーション能力・説得力	37.0 %	25.9 %	39.1 %
職種に特有の実践的スキル	33.0 %	32.8 %	36.5 %
IT を使いこなす一般的な知識・能力(OA・事務機器操作等)	20.0 %	21.6 %	19.2 %
専門的な IT の知識・能力(システム開発・運用、プログラミング等)	9.0 %	7.9 %	12.7 %
定型的な事務・業務を効率的にこなすスキル	12.0 %	10.0 %	12.4 %

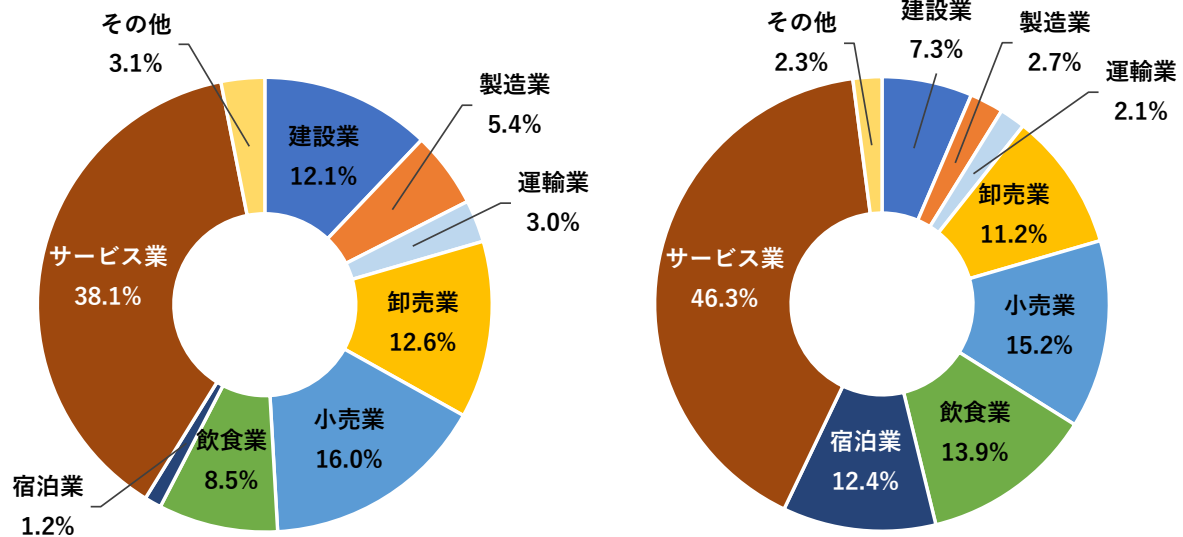
第3章 調査結果

1. 事業所の属性

問1 業種別内訳

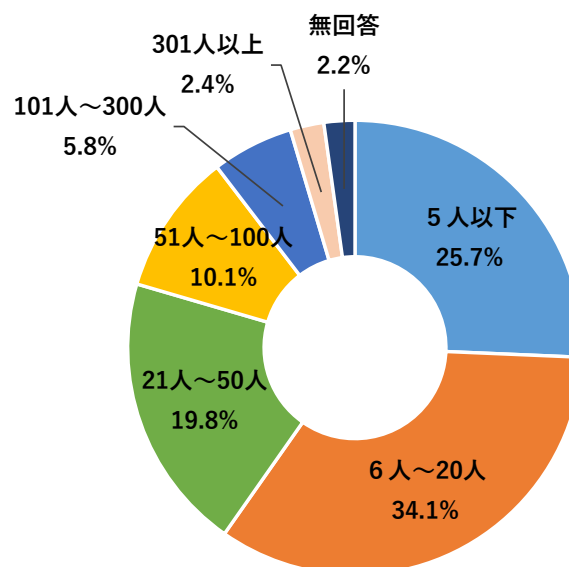
〔参考〕市内事業所業種別内訳

※（R3 経済センサス）



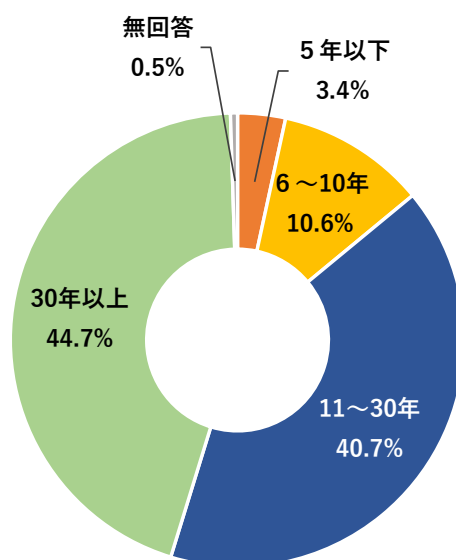
合 計	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他
921	111	50	28	116	147	78	11	351	29
100.0%	12.1%	5.4%	3.0%	12.6%	16.0%	8.5%	1.2%	38.1%	3.1%

問11 従業員数別内訳



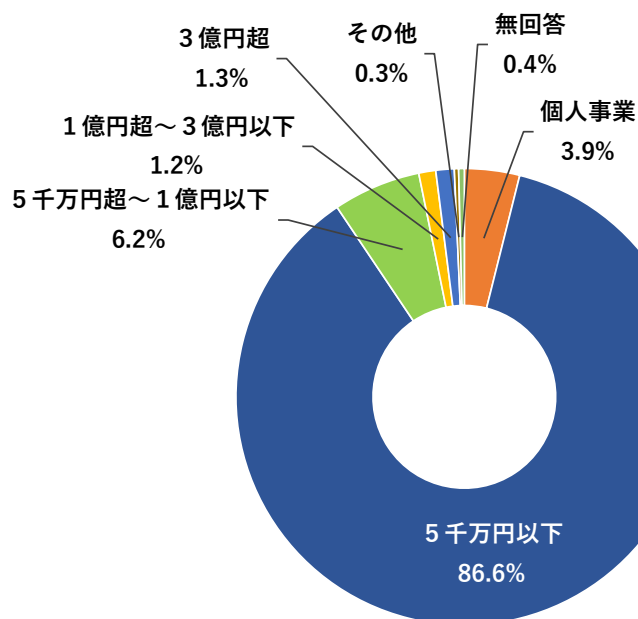
合 計	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人～	無回答
921	237	314	182	93	53	22	20
100.0%	25.7%	34.1%	19.8%	10.1%	5.8%	2.4%	2.2%

問2 業歴別内訳



合 計	5年以下	6～10年	11～30年	30年～	無回答
921	31	98	375	412	5
100.0%	3.4%	10.6%	40.7%	44.7%	0.5%

問3 資本金別内訳



合 計	個人事業	5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	その他	無回答
921	36	798	57	11	12	3	4
100.0%	3.9%	86.6%	6.2%	1.2%	1.3%	0.3%	0.4%

2. 直近年度の売上・粗利益実績

問4 直近年度の売上

【直近年度売上・粗利益】直近年度の売上について、教えてください。

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10億円以上	21	13	8	36	28	12	2	51	5	176
	18.9%	26.0%	28.6%	31.0%	19.0%	15.4%	18.2%	14.5%	17.2%	19.1%
6～10億円未満	8	4	4	13	10	4	1	27	3	74
	7.2%	8.0%	14.3%	11.2%	6.8%	5.1%	9.1%	7.7%	10.3%	8.0%
5～6億円未満	9	3	3	1	5	4	1	12	0	38
	8.1%	6.0%	10.7%	0.9%	3.4%	5.1%	9.1%	3.4%	0.0%	4.1%
4～5億円未満	9	1	3	9	6	1	3	14	0	46
	8.1%	2.0%	10.7%	7.8%	4.1%	1.3%	27.3%	4.0%	0.0%	5.0%
3～4億円未満	14	1	3	8	9	3	0	33	3	74
	12.6%	2.0%	10.7%	6.9%	6.1%	3.8%	0.0%	9.4%	10.3%	8.0%
2～3億円未満	11	7	0	10	13	4	2	36	1	84
	9.9%	14.0%	0.0%	8.6%	8.8%	5.1%	18.2%	10.3%	3.4%	9.1%
1～2億円未満	17	7	4	17	28	18	1	51	7	150
	15.3%	14.0%	14.3%	14.7%	19.0%	23.1%	9.1%	14.5%	24.1%	16.3%
7千万～1億円未満	1	5	1	3	12	8	0	29	4	63
	0.9%	10.0%	3.6%	2.6%	8.2%	10.3%	0.0%	8.3%	13.8%	6.8%
5～7千万円未満	7	3	0	4	10	8	0	19	3	54
	6.3%	6.0%	0.0%	3.4%	6.8%	10.3%	0.0%	5.4%	10.3%	5.9%
3～5千万円未満	1	0	0	5	9	1	0	30	1	47
	0.9%	0.0%	0.0%	4.3%	6.1%	1.3%	0.0%	8.5%	3.4%	5.1%
1～3千万円未満	4	1	0	4	11	7	0	25	0	52
	3.6%	2.0%	0.0%	3.4%	7.5%	9.0%	0.0%	7.1%	0.0%	5.6%
1千万円未満	2	1	0	0	3	0	1	9	0	16
	1.8%	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	9.1%	2.6%	0.0%	1.7%
無回答	7	4	2	6	3	8	0	15	2	47
	6.3%	8.0%	7.1%	5.2%	2.0%	10.3%	0.0%	4.3%	6.9%	5.1%

※全体921事業者の内、従業員数・売上・粗利を全て回答した831事業者を抽出して比較

対象事業者数	99	42	25	108	135	66	11	321	24	831
1事業者あたり 平均売上(万円)	86,501	174,410	163,591	205,816	119,894	103,119	52,467	72,989	330,152	116,882
1事業者あたり 平均従業員数	24	53	74	24	34	236	39	47	36	55
1従業員あたり 平均売上(万円)	3,549	3,306	2,219	8,579	3,499	436	1,358	1,541	9,045	2,120

- 平均売上は、その他が 33 億 152 万円と最も多く、次いで卸売業、製造業となっている。

問4 直近年度の粗利益

【直近年度売上・粗利益】直近年度の粗利益（売上－仕入原価）について、教えてください。

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	92
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5億円以上	9	9	4	13	20	15	1	36	4	111
	8.1%	18.0%	14.3%	11.2%	13.6%	19.2%	9.1%	10.3%	13.8%	12.1%
2～5億円未満	12	5	1	18	15	9	3	46	2	111
	10.8%	10.0%	3.6%	15.5%	10.2%	11.5%	27.3%	13.1%	6.9%	12.1%
1～2億円未満	22	6	5	17	14	10	3	43	5	125
	19.8%	12.0%	17.9%	14.7%	9.5%	12.8%	27.3%	12.3%	17.2%	13.6%
5千万～1億円未満	17	10	4	15	19	13	1	43	5	127
	15.3%	20.0%	14.3%	12.9%	12.9%	16.7%	9.1%	12.3%	17.2%	13.8%
3～5千万円未満	11	5	3	12	18	4	0	37	0	90
	9.9%	10.0%	10.7%	10.3%	12.2%	5.1%	0.0%	10.5%	0.0%	9.8%
2～3千万円未満	5	1	3	6	8	3	1	15	2	44
	4.5%	2.0%	10.7%	5.2%	5.4%	3.8%	9.1%	4.3%	6.9%	4.8%
1～2千万円未満	7	3	2	8	14	4	0	37	1	76
	6.3%	6.0%	7.1%	6.9%	9.5%	5.1%	0.0%	10.5%	3.4%	8.3%
5百万～1千万円未満	7	0	0	7	7	4	1	25	4	55
	6.3%	0.0%	0.0%	6.0%	4.8%	5.1%	9.1%	7.1%	13.8%	6.0%
2～5百万円未満	5	1	2	3	6	2	0	22	2	43
	4.5%	2.0%	7.1%	2.6%	4.1%	2.6%	0.0%	6.3%	6.9%	4.7%
1～2百万円未満	3	1	0	2	7	0	0	5	1	19
	2.7%	2.0%	0.0%	1.7%	4.8%	0.0%	0.0%	1.4%	3.4%	2.1%
1百万円未満	0	1	0	0	1	1	1	5	0	9
	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	9.1%	1.4%	0.0%	1.0%
赤字	2	2	2	7	7	3	0	12	0	35
	1.8%	4.0%	7.1%	6.0%	4.8%	3.8%	0.0%	3.4%	0.0%	3.8%
無回答	11	6	2	8	11	10	0	25	3	76
	9.9%	12.0%	7.1%	6.9%	7.5%	12.8%	0.0%	7.1%	10.3%	8.3%

※全体921事業者の内、従業員数・売上・粗利を全て回答した831事業者を抽出して比較

対象事業者数	99	42	25	108	135	66	11	321	24	831
1事業者あたり 平均粗利益(万円)	18,454	40,681	21,208	25,412	26,262	66,427	23,511	31,119	42,886	31,308
1事業者あたり 平均従業員数	24	53	74	24	34	236	39	47	36	55
1従業員あたり 平均粗利益(万円)	757	771	288	1,059	766	281	609	657	1,175	568
1従業員あたり 平均売上(万円)	3,549	3,306	2,219	8,579	3,499	436	1,358	1,541	9,045	2,120

- 平均粗利益は、飲食業が6億6,427万円と最も多く、次いでその他、製造業となっている。

問5 対前年度売上増減傾向

【対前年度売上】直近年度の売上実績は、前年度と比べてどの程度増減していますか。（1つ選択）

	多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体	
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
増加(+60%以上)	6	1	0	3	6	5	1	12	2	36	
	5.4%	2.0%	0.0%	2.6%	4.1%	6.4%	9.1%	3.4%	6.9%	3.9%	
増加(+40～60%)	10	1	1	1	5	8	3	12	2	43	
	9.0%	2.0%	3.6%	0.9%	3.4%	10.3%	27.3%	3.4%	6.9%	4.7%	
増加(+20～40%)	20	7	3	10	14	19	1	32	0	106	
	18.0%	14.0%	10.7%	8.6%	9.5%	24.4%	9.1%	9.1%	0.0%	11.5%	
増加(+0～20%)	22	20	13	41	45	25	2	116	14	298	
	19.8%	40.0%	46.4%	35.3%	30.6%	32.1%	18.2%	33.0%	48.3%	32.4%	
変わらない	18	3	5	8	19	8	1	51	2	115	
	16.2%	6.0%	17.9%	6.9%	12.9%	10.3%	9.1%	14.5%	6.9%	12.5%	
減少(△0～20%)	18	8	5	40	43	4	1	83	5	207	
	16.2%	16.0%	17.9%	34.5%	29.3%	5.1%	9.1%	23.6%	17.2%	22.5%	
減少(△20～40%)	9	3	1	8	4	2	1	22	1	51	
	8.1%	6.0%	3.6%	6.9%	2.7%	2.6%	9.1%	6.3%	3.4%	5.5%	
減少(△40～60%)	3	1	0	1	3	0	1	6	1	16	
	2.7%	2.0%	0.0%	0.9%	2.0%	0.0%	9.1%	1.7%	3.4%	1.7%	
減少(△60%以上)	2	2	0	0	3	0	0	5	0	12	
	1.8%	4.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	1.3%	
現時点で不明	1	2	0	0	1	2	0	7	1	14	
	0.9%	4.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.6%	0.0%	2.0%	3.4%	1.5%	
無回答	2	2	0	4	4	5	0	5	1	23	
	1.8%	4.0%	0.0%	3.4%	2.7%	6.4%	0.0%	1.4%	3.4%	2.5%	

- 建設業では、「増加(+0～20%)」が最も多く、次いで「増加(+20～40%)」、「変わらない」と「減少(△0～20%)」となっている。
- 製造業、卸売業では、「増加(+0～20%)」が最も多く、次いで「減少(△0～20%)」、「増加(+20～40%)」となっている。
- 運輸業では、「増加(+0～20%)」が最も多く、次いで「変わらない」と「減少(△0～20%)」となっている。
- 小売業、サービス業では、「増加(+0～20%)」が最も多く、次いで「減少(△0～20%)」、「変わらない」となっている。
- 飲食業では、「増加(+0～20%)」が最も多く、次いで「増加(+20～40%)」、「変わらない」と「増加(+40～60%)」となっている。
- 宿泊業では、「増加(+40～60%)」が最も多くなっている。

問 6 対前年度粗利益増減傾向

【対前年度粗利益】直近年度の粗利益は、前年度と比べてどの程度増減していますか。（1つ選択）

								多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体	
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
増加(+60%以上)	6	1	1	4	7	4	2	21	4	50	
	5.4%	2.0%	3.6%	3.4%	4.8%	5.1%	18.2%	6.0%	13.8%	5.4%	
増加(+40～60%)	7	1	2	0	4	5	2	15	0	36	
	6.3%	2.0%	7.1%	0.0%	2.7%	6.4%	18.2%	4.3%	0.0%	3.9%	
増加(+20～40%)	14	5	2	13	14	18	1	24	1	92	
	12.6%	10.0%	7.1%	11.2%	9.5%	23.1%	9.1%	6.8%	3.4%	10.0%	
増加(+0～20%)	31	18	8	34	35	20	3	97	7	253	
	27.9%	36.0%	28.6%	29.3%	23.8%	25.6%	27.3%	27.6%	24.1%	27.5%	
変わらない	11	2	4	12	27	11	1	51	4	123	
	9.9%	4.0%	14.3%	10.3%	18.4%	14.1%	9.1%	14.5%	13.8%	13.4%	
減少(△0～20%)	19	9	5	36	42	9	0	78	5	203	
	17.1%	18.0%	17.9%	31.0%	28.6%	11.5%	0.0%	22.2%	17.2%	22.0%	
減少(△20～40%)	11	6	4	8	6	1	2	25	3	66	
	9.9%	12.0%	14.3%	6.9%	4.1%	1.3%	18.2%	7.1%	10.3%	7.2%	
減少(△40～60%)	6	2	1	3	3	0	0	14	2	31	
	5.4%	4.0%	3.6%	2.6%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%	6.9%	3.4%	
減少(△60%以上)	1	2	1	3	4	3	0	11	0	25	
	0.9%	4.0%	3.6%	2.6%	2.7%	3.8%	0.0%	3.1%	0.0%	2.7%	
現時点で不明	2	3	0	1	3	3	0	5	2	19	
	1.8%	6.0%	0.0%	0.9%	2.0%	3.8%	0.0%	1.4%	6.9%	2.1%	
無回答	3	1	0	2	2	4	0	10	1	23	
	2.7%	2.0%	0.0%	1.7%	1.4%	5.1%	0.0%	2.8%	3.4%	2.5%	

- 建設業、製造業、運輸業、飲食業、宿泊業、サービス業では「増加(+0～20%)」が最も多いのに対して、卸売業、小売業では「減少(△0～20%)」が最も多くなっている。

問7 対コロナ前売上増減傾向

【対コロナ前売上】直近年度の売上実績は、コロナ前（2019 年度）と比べてどの程度増減していますか。（1つ選択）

	全体							建設業							製造業						
	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5
合 計	725	713	629	502	731	823	921	113	101	99	55	82	99	111	64	59	60	45	49	77	50
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
80%以上減少	112	48	34	32	38			4	2	2	1	3			1	2	1	2	3		
	15.4%	6.7%	5.4%	6.4%	5.2%			3.5%	2.0%	2.0%	1.8%	3.7%			1.6%	3.4%	1.7%	4.4%	6.1%		
60～80%減少	63	72	35	41	56	4.0%	2.5%	4	5	4	2	6	2.0%	0.9%	6	0	2	1	2	0.0%	6.0%
	8.7%	10.1%	5.6%	8.2%	7.7%			3.5%	5.0%	4.0%	3.6%	7.3%			9.4%	0.0%	3.3%	2.2%	4.1%		
40～60%減少	75	68	55	72	125	55	39	15	8	5	10	13	4	6	8	5	4	6	5	3	2
	10.3%	9.5%	8.7%	14.3%	17.1%	6.7%	4.2%	13.3%	7.9%	5.1%	18.2%	15.9%	4.0%	5.4%	12.5%	8.5%	6.7%	13.3%	10.2%	3.9%	4.0%
20～40%減少	99	161	96	79	159	125	87	12	20	9	7	20	12	10	13	22	7	14	12	12	2
	13.7%	22.6%	15.3%	15.7%	21.8%	15.2%	9.4%	10.6%	19.8%	9.1%	12.7%	24.4%	12.1%	9.0%	20.3%	37.3%	11.7%	31.1%	24.5%	15.6%	4.0%
20%未満減少	201	190	188	110	140	196	163	26	23	18	7	8	20	12	21	14	22	15	10	18	8
	27.7%	26.6%	29.9%	21.9%	19.2%	23.8%	17.7%	23.0%	22.8%	18.2%	12.7%	9.8%	20.2%	10.8%	32.8%	23.7%	36.7%	33.3%	20.4%	23.4%	16.0%
5%未満増加	20	25	23	25	22			3	2	1	2	2			4	3	0	1	2		
	2.8%	3.5%	3.7%	5.0%	3.0%			2.7%	2.0%	1.0%	3.6%	2.4%			6.3%	5.1%	0.0%	2.2%	4.1%		
5～10%増加	18	16	11	23	33	225	421	2	1	3	3	3	27	50	1	0	1	0	0	15	25
	2.5%	2.2%	1.7%	4.6%	4.5%	27.3%	45.7%	1.8%	1.0%	3.0%	5.5%	3.7%	27.3%	45.0%	1.6%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	19.5%	50.0%
10%以上増加	27	23	25	45	52			7	7	6	7	7			5	1	4	3	5		
	3.7%	3.2%	4.0%	9.0%	7.1%			6.2%	6.9%	6.1%	12.7%	8.5%			7.8%	1.7%	6.7%	6.7%	10.2%		
売上への影響なし	60	64	83	44	60	142	139	24	23	34	10	9	28	28	2	7	10	2	6	24	5
	8.3%	9.0%	13.2%	8.8%	8.2%	17.3%	15.1%	21.2%	22.8%	34.3%	18.2%	11.0%	28.3%	25.2%	3.1%	11.9%	16.7%	4.4%	12.2%	31.2%	10.0%
現時点で不明	35	41	58	22	35	30	40	11	10	16	4	10	3	4	2	3	5	1	1	3	5
	4.8%	5.8%	9.2%	4.4%	4.8%	3.6%	4.3%	9.7%	9.9%	16.2%	7.3%	12.2%	3.0%	3.6%	3.1%	5.1%	8.3%	2.2%	2.0%	3.9%	10.0%
無回答	15	5	21	9	11	17	9	5	0	1	2	1	3.0	0	1	2	4	0	3	2	0
	2.1%	0.7%	3.3%	1.8%	1.5%	2.1%	1.0%	4.4%	0.0%	1.0%	3.6%	1.2%	3.0%	0.0%	1.6%	3.4%	6.7%	0.0%	6.1%	2.6%	0.0%

	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5
【合計】	615	603	467	427	625	634	733	73	68	48	39	62	65	79	59	47	41	42	39	48	40
【減少計】	550	539	408	334	518	409	312	61	58	38	27	50	38	29	49	43	36	38	32	33	15
	89.4%	89.4%	87.0%	87.4%	82.9%	64.5%	42.6%	83.6%	85.3%	79.2%	69.2%	80.6%	58.5%	36.7%	83.1%	91.5%	87.8%	90.5%	82.1%	68.8%	37.5%
【増加計】	65	64	59	93	107	225	421	12	10	10	12	12	27	50	10	4	5	4	7	15	25
	10.6%	10.6%	12.6%	21.8%	17.1%	35.5%	57.4%	16.4%	14.7%	20.8%	30.8%	19.4%	41.5%	63.3%	16.9%	8.5%	12.2%	9.5%	17.9%	31.3%	62.5%

	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5
減少幅加重平均	▲42.2%	▲36.2%	▲31.9%	▲38.4%	▲38.1%	▲25.5%	▲24.3%	▲33.0%	▲30.3%	▲30.5%	▲37.4%	▲40.4%	▲23.2%	▲26.9%	▲30.8%	▲28.6%	▲23.9%	▲29.5%	▲35.0%	▲20.9%	▲28.0%

- 全体結果：「増加」が最も多く、次いで「20%未満減少」、「売上への影響なし」となっている。
- 全業種において、令和2年4月時点に比べて令和6年5月時点では、【売上が減少】したと回答した企業の割合（減少計）が減少し、【売上が増加】したと回答した企業の割合（増加計）が増加している。
- 全業種において、令和2年4月時点に比べて令和6年5月時点では、売上減少幅（加重平均。以下同じ。）は小さくなっている。

問7 対コロナ前売上増減傾向

	運輸業							卸売業							小売業						
	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5
合 計	40	66	47	39	51	61	28	124	108	97	69	89	124	116	81	79	68	80	146	165	147
80%以上減少	3	1	1	1	2			3	0	1	1	1			11	2	3	2	4		
60～80%減少	7.5%	1.5%	2.1%	2.6%	3.9%	3	0	2.4%	0.0%	1.0%	1.4%	1.1%	5	1	13.6%	2.5%	4.4%	2.5%	2.7%	5	5
40～60%減少	20.0%	7.6%	4.3%	2.6%	0.0%	4.9%	0.0%	7	8	3	3	4	4.0%	0.9%	8	9	4	10	12	3.0%	3.4%
20～40%減少	1	6	5	2	5	2	0	5.6%	7.4%	3.1%	4.3%	4.5%			9.9%	11.4%	5.9%	12.5%	8.2%		
5%未満増加	2.5%	9.1%	10.6%	5.1%	9.8%	3.3%	0.0%	16	5	3	9	11	6	9	9	5	5	12	32	11	3
5～10%増加	0	1	0	4	6			12.9%	4.6%	3.1%	13.0%	12.4%	4.8%	7.8%	11.1%	6.3%	7.4%	15.0%	21.9%	6.7%	2.0%
10%以上増加	0	0	0	2	4			26	32	15	12	17	19	13	16	17	12	11	31	32	22
売上への影響なし	12.5%	25.8%	17.0%	7.7%	13.7%	11.5%	7.1%	21.0%	29.6%	15.5%	17.4%	19.1%	15.3%	11.2%	19.8%	21.5%	17.6%	13.8%	21.2%	19.4%	15.0%
現時点で不明	20	31	22	16	17	18	10	41	40	44	17	23	31	22	20	24	21	19	26	44	30
無回答	50.0%	47.0%	46.8%	41.0%	33.3%	29.5%	35.7%	33.1%	37.0%	45.4%	24.6%	25.8%	25.0%	19.0%	24.7%	30.4%	30.9%	23.8%	17.8%	26.7%	20.4%
	0	1	0	4	6			6	6	7	4	2			2	3	2	5	2		
	0.0%	1.5%	0.0%	10.3%	11.8%			4.8%	5.6%	7.2%	5.8%	2.2%			2.5%	3.8%	2.9%	6.3%	1.4%		
	0	1	0	3	4	19	12	3	2	0	7	13	40	56	5	2	4	3	6	40	60
	0.0%	1.5%	0.0%	7.7%	7.8%	31.1%	42.9%	2.4%	1.9%	0.0%	10.1%	14.6%	32.3%	48.3%	6.2%	2.5%	5.9%	3.8%	4.1%	24.2%	40.8%
	0	0	0	2	4			4	1	7	9	9			3	7	4	8	13		
	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	7.8%			3.2%	0.9%	7.2%	13.0%	10.1%			3.7%	8.9%	5.9%	10.0%	8.9%		
	1	3	6	7	4	9	3	11	7	8	7	5	19	11	3	5	4	4	11	25	20
	2.5%	4.5%	12.8%	17.9%	7.8%	14.8%	10.7%	8.9%	6.5%	8.2%	10.1%	5.6%	15.3%	9.5%	3.7%	6.3%	5.9%	5.0%	7.5%	15.2%	13.6%
	2	1	3	0	2	0	0	5	6	5	0	3	2	3	3	5	6	6	9	7	5
	5.0%	1.5%	6.4%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	4.0%	5.6%	5.2%	0.0%	3.4%	1.6%	2.6%	3.7%	6.3%	8.8%	7.5%	6.2%	4.2%	3.4%
	0	0	0	0	0	3	1	2	1	4	0	1	2	1	1	0	3	0	0	1	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	3.6%	1.6%	0.9%	4.1%	0.0%	1.1%	1.6%	0.9%	1.2%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.6%	1.4%
【合計】	37	62	38	32	45	49	24	106	94	80	62	80	101	101	74	69	55	70	126	132	120
【減少計】	37	60	38	23	31	30	12	93	85	66	42	56	61	45	64	57	45	54	105	92	60
【増加計】	0	2	0	9	14	19	12	13	9	14	20	24	40	56	10	12	10	16	21	40	60
	0.0%	3.2%	0.0%	28.1%	31.1%	38.8%	50.0%	12.3%	9.6%	17.5%	32.3%	30.0%	39.6%	55.4%	13.5%	17.4%	18.2%	22.9%	16.7%	30.3%	50.0%
減少幅加重平均	▲33.2%	▲26.0%	▲24.7%	▲22.2%	▲26.1%	▲22.3%	▲13.3%	▲29.6%	▲25.5%	▲20.3%	▲30.5%	▲29.6%	▲24.3%	▲24.9%	▲41.9%	▲31.8%	▲30.4%	▲37.0%	▲38.0%	▲24.5%	▲23.5%

	飲食業							宿泊業							サービス業						
	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5	R2.4	R2.7	R2.11	R3.3	R4.4	R5.4	R6.5
合 計	94	89	58	54	83	84	78	33	34	29	24	23	17	11	148	151	127	105	168	189	351
80%以上減少	52	7	6	2	3			18	11	8	6	3			16	18	12	15	18		
60～80%減少	15	23	5	8	6	3.6%	3.8%	54.5%	32.4%	27.6%	25.0%	13.0%	1	0	10.8%	11.9%	9.4%	14.3%	10.7%	13	9
40～60%減少	16.0%	25.8%	8.6%	14.8%	7.2%			6	13	3	8	7	5.9%	0.0%	7	9	11	7	16	6.9%	2.6%
20～40%減少	17	29	14	14	23	9	3	18.2%	38.2%	10.3%	33.3%	30.4%			4.7%	6.0%	8.7%	6.7%	9.5%		
5%未満増加	18.1%	32.6%	24.1%	25.9%	27.7%	10.7%	3.8%	2	2	10	2	5	2	2	11	8	5	12	30	18	14
5～10%増加	4	21	19	6	29	18	7	6.1%	5.9%	34.5%	8.3%	21.7%	11.8%	18.2%	7.4%	5.3%	3.9%	11.4%	17.9%	9.5%	4.0%
10%以上増加	4.3%	23.6%	32.8%	11.1%	34.9%	21.4%	9.0%	2	3	3	3	2	4	1	25	31	16	21	35	21	26
売上への影響なし	2	5	7	8	15	13	14	6.1%	8.8%	10.3%	12.5%	8.7%	23.5%	9.1%	16.9%	20.5%	12.6%	20.0%	20.8%	11.1%	7.4%
現時点で不明	2.1%	5.6%	12.1%	14.8%	18.1%	15.5%	17.9%	3	4	0	2	1	2	2	54	40	47	18	34	46	63
無回答	1	1	1	1	2			9.1%	11.8%	0.0%	8.3%	4.3%	11.8%	18.2%	36.5%	26.5%	37.0%	17.1%	20.2%	24.3%	17.9%
	1.1%	1.1%	1.7%	1.9%	2.4%			0	0	0	0	1			3	8	6	6	4		
	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	2.4%	29.8%	48.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%			2.0%	5.3%	4.7%	5.7%	2.4%		
	0	0	0	2	2	25	38	0	0	0	0	0	4	6	5	7	2	3	3	54	158
	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	2.4%	29.8%	48.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	54.5%	3.4%	4.6%	1.6%	2.9%	1.8%	28.6%	45.0%
	0	0	1	5	0			0	0	0	2	3			3	5	3	4	8		
	0.0%	0.0%	1.7%	9.3%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	13.0%			2.0%	3.3%	2.4%	3.8%	4.8%		
	0	1	1	2	2	8	6	0	0	0	0	0	1	0	15	14	14	12	14	27	63
	0.0%	1.1%	1.7%	3.7%	2.4%	9.5%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	10.1%	9.3%	11.0%	11.4%	8.3%	14.3%	17.9%
	1	1	4	3	1	6	4	2	1	3	0	0	2	0	5	10	8	5	4	7	16
	1.1%	1.1%	6.9%	5.6%	1.2%	7.1%	5.1%	6.1%	2.9%	10.3%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	3.4%	6.6%	6.3%	4.8%	2.4%	3.7%	4.6%
	2	1	0	3	0	2	3	0	0	2	1	1	1	0	4	1	3	2	2	3.0	2
	2.1%	1.1%	0.0%	5.6%	0.0%	2.4%	3.8%	0.0%	0.0%	6.9%	4.2%	4.3%	5.9%	0.0%	2.7%	0.7%	2.4%	1.9%	1.2%	1.6%	0.6%
【合計】	91	86	53	46	80	68	65	31	33	24	23	22	13	11	124	126	102	86	148	152	270
【減少計】	90	85	51	38	76	43	27	31	33	24	21	18	9	5	113	106	91	73	133	98	112
【増加計】	1	1	2	8	4	25	38	0	0	0	2	4	4	6	11	20	11	13	15	54	158
	1.1%	1.2%	3.8%	17.4%	5.0%	36.8%	58.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	18.2%	30.8%	54.5%	8.9%	15.9%	10.8%	15.1%	10.1%	35.5%	58.5%
減少幅加重平均	▲74.7%	▲51.4%	▲43.7%	▲44.7%	▲37.6%	▲30.2%	▲25.2%	▲71.9%	▲64.5%	▲63.3%	▲62.4%	▲60.0%	▲33.3%	▲30.0%	▲33.4%	▲37.5%	▲33.5%	▲44.5%	▲42.3%	▲28.3%	▲23.7%

問 8 対コロナ前売上減少理由

(問 7 で 6 ～ 9 と回答した方) 売上が減少した要因を教えてください。(複数選択可)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	29 100.0%	15 100.0%	12 100.0%	45 100.0%	60 100.0%	27 100.0%	5 100.0%	112 100.0%	7 100.0%	312 100.0%
取引先の動向変化	15 51.7%	9 60.0%	6 50.0%	29 64.4%	19 31.7%	3 11.1%	0 0.0%	44 39.3%	2 28.6%	127 40.7%
顧客ニーズの変化	3 10.3%	6 40.0%	1 8.3%	13 28.9%	23 38.3%	10 37.0%	2 40.0%	32 28.6%	3 42.9%	93 29.8%
販売単価の変動	5 17.2%	3 20.0%	2 16.7%	13 28.9%	22 36.7%	3 11.1%	1 20.0%	19 17.0%	1 14.3%	69 22.1%
原料・燃料費・仕入価格の上昇	17 58.6%	9 60.0%	7 58.3%	21 46.7%	25 41.7%	13 48.1%	3 60.0%	28 25.0%	1 14.3%	124 39.7%
同業との価格競争	5 17.2%	2 13.3%	1 8.3%	9 20.0%	11 18.3%	0 0.0%	0 0.0%	21 18.8%	0 0.0%	49 15.7%
他社との競争激化	5 17.2%	1 6.7%	1 8.3%	7 15.6%	9 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 21.4%	0 0.0%	47 15.1%
事業縮小	1 3.4%	1 6.7%	1 8.3%	3 6.7%	12 20.0%	9 33.3%	2 40.0%	12 10.7%	0 0.0%	41 13.1%
人手不足	8 27.6%	3 20.0%	4 33.3%	8 17.8%	9 15.0%	10 37.0%	0 0.0%	29 25.9%	0 0.0%	71 22.8%
海外環境の変化	0 0.0%	2 13.3%	3 25.0%	10 22.2%	4 6.7%	1 3.7%	0 0.0%	5 4.5%	1 14.3%	26 8.3%
新型コロナウイルス感染症の影響	9 31.0%	2 13.3%	4 33.3%	8 17.8%	13 21.7%	16 59.3%	2 40.0%	39 34.8%	3 42.9%	96 30.8%
わからない	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	3 1.0%
その他	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	5 11.1%	10 16.7%	3 11.1%	1 20.0%	8 7.1%	0 0.0%	30 9.6%
無回答	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%

- 建設業、運輸業、小売業、宿泊業では、「原料・燃料費・仕入価格の上昇」が最も多くなっている。
- 製造業では、「取引先の動向変化」と「原料・燃料費・仕入価格の上昇」が最も多くなっている。
- 卸売業、サービス業では、「取引先の動向変化」が最も多くなっている。
- 飲食業では、「新型コロナウイルス感染症の影響」が最も多くなっている。

3. 今後の事業展開における課題

問9 今後の事業展開における課題

今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか。（複数選択可）

	全体							建設業							製造業						
	R1.6 コロナ前 後	R2.6	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前 後	R2.6	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前 後	R2.6	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5
合 計	431	725	629	502	731	823	921	110	113	99	55	82	99	111	51	64	60	45	49	77	50
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資金調達	88	153	97	122	195	182	216	26	13	8	11	21	21	24	11	11	8	11	17	15	8
	20.4%	21.1%	15.4%	24.3%	26.7%	22.1%	23.5%	23.6%	11.5%	8.1%	20.0%	25.6%	21.2%	21.6%	21.6%	17.2%	13.3%	24.4%	34.7%	19.5%	16.0%
国内の 販路拡大	89	208	216	177	184			12	24	16	11	8			16	21	30	18	19		
	20.6%	28.7%	34.3%	35.3%	25.2%		98	10.9%	21.2%	16.2%	20.0%	9.8%		2	31.4%	32.8%	50.0%	40.0%	38.8%	15	10
国外の 販路拡大	22	55	35	32	42			1	5	6	0	0	2.0%	4.5%	6	6	6	9	4	19.5%	20.0%
	5.1%	7.6%	5.6%	6.4%	5.7%			0.9%	4.4%	6.1%	0.0%	0.0%			11.8%	9.4%	10.0%	20.0%	8.2%		
インバウンド 需要の取込	24	53	39	33	60			1	2	1	0	1			2	3	3	1	1		
	5.6%	7.3%	6.2%	6.6%	8.2%			0.9%	1.8%	1.0%	0.0%	1.2%			3.9%	4.7%	5.0%	2.2%	2.0%		
人材の育成	205	419	331	236	325	375	519	57	81	76	27	46	52	77	27	40	40	25	30	42	30
	47.6%	57.8%	52.6%	47.0%	44.5%	45.6%	56.4%	51.8%	71.7%	76.8%	49.1%	56.1%	52.5%	69.4%	52.9%	62.5%	66.7%	55.6%	61.2%	54.5%	60.0%
人材の確保 (人手不足)	188	298	269	146	316	434	574	57	67	65	20	49	66	89	24	25	27	13	21	39	33
	43.6%	41.1%	42.8%	29.1%	43.2%	52.7%	62.3%	51.8%	59.3%	65.7%	36.4%	59.8%	66.7%	80.2%	47.1%	39.1%	45.0%	28.9%	42.9%	50.6%	66.0%
働き方改革	113	208	155	65	73	85	134	28	35	37	4	5	11	29	15	21	17	6	6	7	10
	26.2%	28.7%	24.6%	12.9%	10.0%	10.3%	14.5%	25.5%	31.0%	37.4%	7.3%	6.1%	11.1%	26.1%	29.4%	32.8%	28.3%	13.3%	12.2%	9.1%	20.0%
事業承継	63	110	75	100	121	139	154	18	26	17	13	16	22	20	8	10	12	10	12	14	9
	14.6%	15.2%	11.9%	19.9%	16.6%	16.9%	16.7%	16.4%	23.0%	17.2%	23.6%	19.5%	22.2%	18.0%	15.7%	15.6%	20.0%	22.2%	24.5%	18.2%	18.0%
新事業展開や 第二創業	33	114	71	73	84			2	11	6	4	3			6	9	9	13	5		
	7.7%	15.7%	11.3%	14.5%	11.5%			1.8%	9.7%	6.1%	7.3%	3.7%			11.8%	14.1%	15.0%	28.9%	10.2%		
生産・販売計画 の見直し		58	48	51	52				4	4	3	0				9	4	10	7		
		8.0%	7.6%	10.2%	7.1%				3.5%	4.0%	5.5%	0.0%				14.1%	6.7%	22.2%	14.3%		
IoT、AI等の 活用	23	67	42	34	42			2	7	6	2	2			2	6	5	3	3		
	5.3%	9.2%	6.7%	6.8%	5.7%			1.8%	6.2%	6.1%	3.6%	2.4%			3.9%	9.4%	8.3%	6.7%	6.1%		
生産性の向上	52	126	78	81	104	185	285	3	23	8	8	10	14	30	15	32	19	16	16	24	24
	12.1%	17.4%	12.4%	16.1%	14.2%	22.5%	30.9%	2.7%	20.4%	8.1%	14.5%	12.2%	14.1%	27.0%	29.4%	50.0%	31.7%	35.6%	32.7%	31.2%	48.0%
BCPの策定	17	74	51	24	47			5	10	7	0	1			1	8	6	3	4		
	3.9%	10.2%	8.1%	4.8%	6.4%			4.5%	8.8%	7.1%	0.0%	1.2%			2.0%	12.5%	10.0%	6.7%	8.2%		
採用計画等 の見直し		124	113	59	91				23	18	6	9				13	9	10	6		
		17.1%	18.0%	11.8%	12.4%				20.4%	18.2%	10.9%	11.0%				20.3%	15.0%	22.2%	12.2%		
情報発信・広報	45	68	48	66	70			7	9	6	2	7			5	4	3	8	3		
	10.4%	9.4%	7.6%	13.1%	9.6%			6.4%	8.0%	6.1%	3.6%	8.5%			9.8%	6.3%	5.0%	17.8%	6.1%		
コスト削減	79	216	188	107	172	262	261	18	34	21	11	15	24	27	8	27	23	15	12	28	16
	18.3%	29.8%	29.9%	21.3%	23.5%	31.8%	28.3%	16.4%	30.1%	21.2%	20.0%	18.3%	24.2%	24.3%	15.7%	42.2%	38.3%	33.3%	24.5%	36.4%	32.0%
コスト上昇分の 価格転嫁	48	70	54	55	158	250	291	15	6	3	6	17	26	39	7	10	9	9	18	30	20
	11.1%	9.7%	8.6%	11.0%	21.6%	30.4%	31.6%	13.6%	5.3%	3.0%	10.9%	20.7%	26.3%	35.1%	13.7%	15.6%	15.0%	20.0%	36.7%	39.0%	40.0%
法や条例等 による規制	23	38	32	26	40			4	6	4	2	5			1	1	2	5	3		
	5.3%	5.2%	5.1%	5.2%	5.5%			3.6%	5.3%	4.0%	3.6%	6.1%			2.0%	1.6%	3.3%	11.1%	6.1%		
サプライチェーン 毀損		37	3	20	20				3	1	1	2				4	0	2	0		
		5.1%	0.5%	4.0%	2.7%				2.7%	1.0%	1.8%	2.4%				6.3%	0.0%	4.4%	0.0%		
部品、資材不足		31	14	10	42				10	3	5	16				1	1	0	5		
		4.3%	2.2%	2.0%	5.7%				8.8%	3.0%	9.1%	19.5%				1.6%	1.7%	0.0%	10.2%		
感染拡大 予防対応		209	194	102	77				29	29	3	5				9	15	7	2		
		28.8%	30.8%	20.3%	10.5%				25.7%	29.3%	5.5%	6.1%				14.1%	25.0%	15.6%	4.1%		
脱炭素化への 取組み					24							1							6		
					3.3%							1.2%							12.2%		
新型コロナウイルス 感染症の影響							30							3							1
							3.3%							2.7%							2.0%
特になし	46	10	21	27	54			13	0	1	4	7			1	0	1	2	2		
	10.7%	1.4%	3.3%	5.4%	7.4%			11.8%	0.0%	1.0%	7.3%	8.5%			2.0%	0.0%	1.7%	4.4%	4.1%		
その他	6	8	11	16	10	29	40	0	1	1	1	0	1	4	3	1	1	2	0	3	2
	1.4%	1.1%	1.7%	3.2%	1.4%	3.5%	4.3%	0.0%	0.9%	1.0%	1.8%	0.0%	1.0%	3.6%	5.9%	1.6%	1.7%	4.4%	0.0%	3.9%	4.0%

- 全体結果：「人材の確保（人手不足）」が最も多く、次いで「人材の育成」、「コスト上昇分の価格転嫁」、「生産性の向上」、「コスト削減」となっている。
- 建設業、製造業では、一貫して「人材の確保（人手不足）」と「人材の育成」の2つが大きな課題となっている。これらに加えて、建設業では「コスト上昇分の価格転嫁」、製造業では「生産性の向上」、「コスト上昇分の価格転嫁」も重要な課題となっている。
- また、「人材の育成」、「人材の確保（人手不足）」、「働き方改革」、「生産性の向上」が建設業、製造業ともに増加している。建設業では「人材の育成」も増加している。

問9 今後の事業展開における課題

今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

	運輸業							卸売業							小売業						
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5
合 計	6	40	47	39	51	61	28	46	124	97	69	89	124	116	35	81	68	80	146	165	147
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資金調達	3	11	6	7	9	10	5	7	18	8	14	29	23	23	12	22	12	24	42	44	49
	50.0%	27.5%	12.8%	17.9%	17.6%	16.4%	17.9%	15.2%	14.5%	8.2%	20.3%	32.6%	18.5%	19.8%	34.3%	27.2%	17.6%	30.0%	28.8%	26.7%	33.3%
国内の 販路拡大	1	12	20	10	11			19	53	51	38	37			12	25	23	33	41		
	16.7%	30.0%	42.6%	25.6%	21.6%			41.3%	42.7%	52.6%	55.1%	41.6%			34.3%	30.9%	33.8%	41.3%	28.1%	19	37
国外の 販路拡大	1	1	2	1	3	1.8%	7.1%	6	19	8	3	9	26.6%	37.9%	4	10	2	7	12	11.5%	25.2%
	16.7%	2.5%	4.3%	2.6%	5.9%			13.0%	15.3%	8.2%	4.3%	10.1%			11.4%	12.3%	2.9%	8.8%	8.2%		
インバウンド 需要の取込	0	6	2	3	4			0	5	1	1	5			4	4	8	7	6		
	0.0%	15.0%	4.3%	7.7%	7.8%			0.0%	4.0%	1.0%	1.4%	5.6%			11.4%	4.9%	11.8%	8.8%	4.1%		
人材の育成	3	23	18	22	26	33	19	17	69	42	34	42	60	55	12	58	37	30	35	56	78
	50.0%	57.5%	38.3%	56.4%	51.0%	54.1%	67.9%	37.0%	55.6%	43.3%	49.3%	47.2%	48.4%	47.4%	34.3%	71.6%	54.4%	37.5%	24.0%	33.9%	53.1%
人材の確保 (人手不足)	3	23	28	22	32	48	25	13	36	22	15	23	48	56	5	36	23	21	39	58	69
	50.0%	57.5%	59.6%	56.4%	62.7%	78.7%	89.3%	28.3%	29.0%	22.7%	21.7%	25.8%	38.7%	48.3%	14.3%	44.4%	33.8%	26.3%	26.7%	35.2%	46.9%
働き方改革	3	12	14	7	8	18	6	14	41	34	8	8	9	10	7	17	12	16	6	8	11
	50.0%	30.0%	29.8%	17.9%	15.7%	29.5%	21.4%	30.4%	33.1%	35.1%	11.6%	9.0%	7.3%	8.6%	20.0%	21.0%	17.6%	20.0%	4.1%	4.8%	7.5%
事業承継	0	2	6	7	5	6	2	8	16	10	19	17	14	16	5	13	4	14	24	31	30
	0.0%	5.0%	12.8%	17.9%	9.8%	9.8%	7.1%	17.4%	12.9%	10.3%	27.5%	19.1%	11.3%	13.8%	14.3%	16.0%	5.9%	17.5%	16.4%	18.8%	20.4%
新事業展開や 第二創業	0	6	2	5	5			4	16	13	6	13			5	15	8	13	20		
	0.0%	15.0%	4.3%	12.8%	9.8%			8.7%	12.9%	13.4%	8.7%	14.6%			14.3%	18.5%	11.8%	16.3%	13.7%		
生産・販売計画 の見直し		2	0	2	0				8	13	7	10				12	5	13	18		
		5.0%	0.0%	5.1%	0.0%				6.5%	13.4%	10.1%	11.2%				14.8%	7.4%	16.3%	12.3%		
IoT、AI等の 活用	1	2	4	1	1			0	12	3	2	5			4	9	6	8	6		
	16.7%	5.0%	8.5%	2.6%	2.0%			0.0%	9.7%	3.1%	2.9%	5.6%			11.4%	11.1%	8.8%	10.0%	4.1%		
生産性の向上	1	6	6	5	6	22	10	5	12	7	7	15	30	35	3	14	10	10	15	32	37
	16.7%	15.0%	12.8%	12.8%	11.8%	36.1%	35.7%	10.9%	9.7%	7.2%	10.1%	16.9%	24.2%	30.2%	8.6%	17.3%	14.7%	12.5%	10.3%	19.4%	25.2%
BCPの策定	0	5	2	2	4			1	12	10	2	9			1	11	7	3	5		
	0.0%	12.5%	4.3%	5.1%	7.8%			2.2%	9.7%	10.3%	2.9%	10.1%			2.9%	13.6%	10.3%	3.8%	3.4%		
採用計画等 の見直し		12	6	10	10				20	13	6	10				11	15	9	7		
		30.0%	12.8%	25.6%	19.6%				16.1%	13.4%	8.7%	11.2%				13.6%	22.1%	11.3%	4.8%		
情報発信・広報	1	2	1	0	1			5	4	4	7	5			10	11	4	21	20		
	16.7%	5.0%	2.1%	0.0%	2.0%			10.9%	3.2%	4.1%	10.1%	5.6%			28.6%	13.6%	5.9%	26.3%	13.7%		
コスト削減	1	14	14	9	12	22	9	10	33	24	12	14	36	35	11	21	23	19	26	52	41
	16.7%	35.0%	29.8%	23.1%	23.5%	36.1%	32.1%	21.7%	26.6%	24.7%	17.4%	15.7%	29.0%	30.2%	31.4%	25.9%	33.8%	23.8%	17.8%	31.5%	27.9%
コスト上昇分の 価格転嫁	2	5	6	4	18	25	13	6	7	4	8	23	40	40	6	9	3	8	21	42	52
	33.3%	12.5%	12.8%	10.3%	35.3%	41.0%	46.4%	13.0%	5.6%	4.1%	11.6%	25.8%	32.3%	34.5%	17.1%	11.1%	4.4%	10.0%	14.4%	25.5%	35.4%
法や条例等に よる規制	1	5	4	5	3			2	4	6	3	6			2	4	1	4	5		
	16.7%	12.5%	8.5%	12.8%	5.9%			4.3%	3.2%	6.2%	4.3%	6.7%			5.7%	4.9%	1.5%	5.0%	3.4%		
サプライチェーン 毀損		2	0	0	1				7	0	2	3				6	1	8	5		
		5.0%	0.0%	0.0%	2.0%				5.6%	0.0%	2.9%	3.4%				7.4%	1.5%	10.0%	3.4%		
部品、資材不足		1	0	0	1				5	2	0	12				4	2	2	2		
		2.5%	0.0%	0.0%	2.0%				4.0%	2.1%	0.0%	13.5%				4.9%	2.9%	2.5%	1.4%		
感染拡大 予防対応		15	17	8	7			33	24	6	5					21	21	18	9		
		37.5%	36.2%	20.5%	13.7%			26.6%	24.7%	8.7%	5.6%					25.9%	30.9%	22.5%	6.2%		
脱炭素化への 取組み					3							1							2		
					5.9%							1.1%							1.4%		
新型コロナウイルス 感染症の影響							0							3							2
							0.0%							2.6%							1.4%
特になし	0	0	4	2	4			4	2	4	1	3			7	0	1	5	21		
	0.0%	0.0%	8.5%	5.1%	7.8%			8.7%	1.6%	4.1%	1.4%	3.4%			20.0%	0.0%	1.5%	6.3%	14.4%		
その他	0	0	0	2	3	3	0	0	1	2	1	1	5	4	0	1	2	4	1	9	5
	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	5.9%	4.9%	0.0%	0.0%	0.8%	2.1%	1.4%	1.1%	4.0%	3.4%	0.0%	1.2%	2.9%	5.0%	0.7%	5.5%	3.4%

- 運輸業、卸売業、小売業においても、一貫して「人材の確保(人手不足)」と「人材の育成」の2つが大きな課題となっている。これらに加えて、運輸業と小売業では「コスト上昇分の価格転嫁」、卸売業では「国内(外)の販路拡大」、「コスト上昇分の価格転嫁」も重要な課題となっている。
- 運輸業と小売業では、「人材の育成」、「人材の確保(人手不足)」がともに増加しているが、卸売業では、「人材の確保(人手不足)」は増加しているものの、「人材の育成」は横ばいとなっている。一方で、「国内(外)の販路拡大」などが増加している。

問9 今後の事業展開における課題

今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

	飲食業							宿泊業							サービス業						
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R2.12	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5
合 計	9	94	58	54	83	84	78	6	33	29	24	23	17	11	111	148	127	105	168	189	351
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資金調達	1	36	18	13	24	18	22	0	11	11	14	11	4	2	19	34	20	22	35	47	77
	11.1%	38.3%	31.0%	24.1%	28.9%	21.4%	28.2%	0.0%	33.3%	37.9%	58.3%	47.8%	23.5%	18.2%	17.1%	23.0%	15.7%	21.0%	20.8%	24.9%	21.9%
国内の 販路拡大	1	28	14	17	21			1	13	15	10	9			17	35	39	32	36		
	11.1%	29.8%	24.1%	31.5%	25.3%			16.7%	39.4%	51.7%	41.7%	39.1%			15.3%	23.6%	30.7%	30.5%	21.4%		
国外の 販路拡大	0	8	3	2	4	14.3%	15.4%	1	8	5	2	3	5.9%	0.0%	2	5	2	7	7	7.9%	12.0%
	0.0%	8.5%	5.2%	3.7%	4.8%			16.7%	24.2%	17.2%	8.3%	13.0%			1.8%	3.4%	1.6%	6.7%	4.2%		
インバウンド 需要の取込	0	13	3	5	10			4	10	16	6	11			7	10	2	9	20		
	0.0%	13.8%	5.2%	9.3%	12.0%			66.7%	30.3%	55.2%	25.0%	47.8%			6.3%	6.8%	1.6%	8.6%	11.9%		
人材の育成	7	42	23	26	47	33	44	3	9	7	11	11	9	6	54	89	66	50	74	88	191
	77.8%	44.7%	39.7%	48.1%	56.6%	39.3%	56.4%	50.0%	27.3%	24.1%	45.8%	47.8%	52.9%	54.5%	48.6%	60.1%	52.0%	47.6%	44.0%	46.6%	54.4%
人材の確保 (人手不足)	5	27	24	15	55	59	64	4	7	4	3	12	15	6	52	73	55	31	68	99	212
	55.6%	28.7%	41.4%	27.8%	66.3%	70.2%	82.1%	66.7%	21.2%	13.8%	12.5%	52.2%	88.2%	54.5%	46.8%	49.3%	43.3%	29.5%	40.5%	52.4%	60.4%
働き方改革	2	18	6	3	9	5	13	2	9	3	2	1	3	2	26	47	25	16	25	24	52
	22.2%	19.1%	10.3%	5.6%	10.8%	6.0%	16.7%	33.3%	27.3%	10.3%	8.3%	4.3%	17.6%	18.2%	23.4%	31.8%	19.7%	15.2%	14.9%	12.7%	14.8%
事業承継	1	11	5	6	13	13	15	0	2	1	3	2	1	0	15	26	13	20	27	36	59
	11.1%	11.7%	8.6%	11.1%	15.7%	15.5%	19.2%	0.0%	6.1%	3.4%	12.5%	8.7%	5.9%	0.0%	13.5%	17.6%	10.2%	19.0%	16.1%	19.0%	16.8%
新事業展開や 第二創業	1	19	8	8	9			0	4	1	3	1			8	29	23	14	25		
	11.1%	20.2%	13.8%	14.8%	10.8%			0.0%	12.1%	3.4%	12.5%	4.3%			7.2%	19.6%	18.1%	13.3%	14.9%		
生産・販売計画 の見直し		16	4	6	10				5	4	1	0				7	14	8	7		
		17.0%	6.9%	11.1%	12.0%				15.2%	13.8%	4.2%	0.0%				4.7%	11.0%	7.6%	4.2%		
IoT、AI等の 活用	1	16	6	5	9			1	7	5	5	4			8	10	4	7	11		
	11.1%	17.0%	10.3%	9.3%	10.8%			16.7%	21.2%	17.2%	20.8%	17.4%			7.2%	6.8%	3.1%	6.7%	6.5%		
生産性の向上	3	18	9	9	10	15	20	2	5	3	6	4	5	5	13	24	12	17	27	42	113
	33.3%	19.1%	15.5%	16.7%	12.0%	17.9%	25.6%	33.3%	15.2%	10.3%	25.0%	17.4%	29.4%	45.5%	11.7%	16.2%	9.4%	16.2%	16.1%	22.2%	32.2%
BCPの策定	0	6	2	2	4			0	2	1	3	0			8	17	14	7	18		
	0.0%	6.4%	3.4%	3.7%	4.8%			0.0%	6.1%	3.4%	12.5%	0.0%			7.2%	11.5%	11.0%	6.7%	10.7%		
採用計画等 の見直し	18	12	6	18				6	5	2	3				22	28	9	23			
	19.1%	20.7%	11.1%	21.7%				18.2%	17.2%	8.3%	13.0%				14.9%	22.0%	8.6%	13.7%			
情報発信・広報	0	18	9	9	13			0	6	5	5	4			12	13	13	9	17		
	0.0%	19.1%	15.5%	16.7%	15.7%			0.0%	18.2%	17.2%	20.8%	17.4%			10.8%	8.8%	10.2%	8.6%	10.1%		
コスト削減	1	33	21	10	32	34	33	1	14	11	4	8	6	3	18	35	41	17	48	57	87
	11.1%	35.1%	36.2%	18.5%	38.6%	40.5%	42.3%	16.7%	42.4%	37.9%	16.7%	34.8%	35.3%	27.3%	16.2%	23.6%	32.3%	16.2%	28.6%	30.2%	24.8%
コスト上昇分の 価格転嫁	2	12	9	9	24	31	40	0	0	2	0	8	10	3	6	19	16	9	26	44	83
	22.2%	12.8%	15.5%	16.7%	28.9%	36.9%	51.3%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	34.8%	58.8%	27.3%	5.4%	12.8%	12.6%	8.6%	15.5%	23.3%	23.6%
法や条例等に よる規制	0	4	2	2	3			0	2	2	1	2			11	9	11	2	11		
	0.0%	4.3%	3.4%	3.7%	3.6%			0.0%	6.1%	6.9%	4.2%	8.7%			9.9%	6.1%	8.7%	1.9%	6.5%		
サプライチェーン 毀損		10	0	4	5				3	0	1	0				4	0	1	2		
		10.6%	0.0%	7.4%	6.0%				9.1%	0.0%	4.2%	0.0%				2.7%	0.0%	1.0%	1.2%		
部品、資材不足		3	2	2	1				0	1	0	1				4	1	0	3		
		3.2%	3.4%	3.7%	1.2%				0.0%	3.4%	0.0%	4.3%				2.7%	0.8%	0.0%	1.8%		
感染拡大 予防対応	33	22	21	17				16	12	7	6				47	41	25	23			
	35.1%	37.9%	38.9%	20.5%				48.5%	41.4%	29.2%	26.1%				31.8%	32.3%	23.8%	13.7%			
脱炭素化への 取組み				3														5			
				3.6%														3.0%			
新型コロナウイルス 感染症の影響							6							1							12
							7.7%							9.1%							3.4%
特になし	0	0	1	2	2			0	0	0	0	0			12	4	5	8	11		
	0.0%	0.0%	1.7%	3.7%	2.4%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			10.8%	2.7%	3.9%	7.6%	6.5%		
その他	0	1	0	1	0	0	3	0	0	1	0	0	1	0	1	2	3	4	1	7	20
	0.0%	1.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.9%	1.4%	2.4%	3.8%	0.6%	3.7%	5.7%

- 飲食業、宿泊業、サービス業においても、一貫して「人材の確保（人手不足）」と「人材の育成」の2つが大きな課題となっている。これらに加えて、飲食業では「コスト削減」、「コスト上昇分の価格転嫁」、宿泊業とサービス業では「生産性の向上」も重要な課題となっている。
- また、「人材の育成」、「人材の確保（人手不足）」、「働き方改革」、「コスト上昇分の価格転嫁」が飲食業、「生産性の向上」が宿泊業で増加している。

問 10－1 (1) 最も優先順位が高い課題

問 9 で選択した課題のうち、最も優先順位が高い経営課題を 1 つ教えてください。(1 つ選択)

	多い順							1 位	2 位	3 位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111 100.0%	50 100.0%	28 100.0%	116 100.0%	147 100.0%	78 100.0%	11 100.0%	351 100.0%	29 100.0%	921 100.0%
資金調達	7 6.3%	2 4.0%	1 3.6%	5 4.3%	21 14.3%	4 5.1%	1 9.1%	34 9.7%	2 6.9%	77 8.4%
人材の確保(人手不足)	46 41.4%	12 24.0%	10 35.7%	28 24.1%	28 19.0%	40 51.3%	2 18.2%	124 35.3%	9 31.0%	299 32.5%
人材の育成	22 19.8%	7 14.0%	5 17.9%	12 10.3%	17 11.6%	7 9.0%	2 18.2%	57 16.2%	3 10.3%	132 14.3%
生産性の向上(デジタル化、設備更新、新設備導入等)	7 6.3%	5 10.0%	1 3.6%	7 6.0%	8 5.4%	2 2.6%	2 18.2%	19 5.4%	3 10.3%	54 5.9%
コスト削減	1 0.9%	1 2.0%	0 0.0%	2 1.7%	7 4.8%	4 5.1%	1 9.1%	20 5.7%	2 6.9%	38 4.1%
コスト上昇分の価格転嫁	9 8.1%	7 14.0%	5 17.9%	7 6.0%	14 9.5%	7 9.0%	0 0.0%	20 5.7%	0 0.0%	69 7.5%
国内外の販路拡大(EC活用を含む)	1 0.9%	5 10.0%	1 3.6%	24 20.7%	16 10.9%	3 3.8%	0 0.0%	12 3.4%	2 6.9%	64 6.9%
事業承継(技術承継、後継者の不在等)	5 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.4%	10 6.8%	2 2.6%	0 0.0%	14 4.0%	1 3.4%	36 3.9%
働き方改革(テレワーク導入、勤務体制見直し等)	2 1.8%	1 2.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.9%	0 0.0%	7 0.8%
新型コロナウイルス感染症の影響	1 0.9%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	2 0.6%	1 3.4%	6 0.7%
その他	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	14 4.0%	1 3.4%	20 2.2%
無回答	8 7.2%	9 18.0%	4 14.3%	26 22.4%	24 16.3%	8 10.3%	3 27.3%	32 9.1%	5 17.2%	119 12.9%

- 全業種において、「人材の確保（人手不足）」が最も多くなっている。
- 建設業、製造業、運輸業、飲食業では、「人材の確保（人手不足）」、「人材の育成」、「コスト上昇分の価格転嫁」が上位となっている。
- 卸売業では、「人材の確保（人手不足）」が最も多く、次いで「国内外の販路拡大（EC活用を含む）」、「人材の育成」となっている。
- 小売業、サービス業では、「人材の確保（人手不足）」、「資金調達」、「人材の育成」が上位となっている。

問 10-2 (2) 最も優先順位が高い課題に対する取組み状況

問 9 で選択した課題のうち、最も優先順位が高い経営課題に対する取組みの進捗状況について教えてください。(複数選択可)

【全体】

(n=921)

順位	問10-1 経営課題	問10-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=299	253 84.6%	29 9.7%	13 4.3%	4 1.3%
2位	人材の育成 n=132	113 85.6%	12 9.1%	6 4.5%	1 0.8%
3位	資金調達 n=77	57 74.0%	12 15.6%	7 9.1%	1 1.3%

【建設業】

(n=111)

順位	問10-1 経営課題	問10-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=46	36 78.3%	7 15.2%	2 4.3%	1 2.2%
2位	人材の育成 n=22	22 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3位	コスト上昇分の 価格転嫁 n=9	7 77.8%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%

【製造業】

(n=50)

順位	問10-1 経営課題	問10-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=12	10 83.3%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%
2位	人材の育成 n=7	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3位	コスト上昇分の 価格転嫁 n=7	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

【運輸業】

(n=28)

順位	問10-1 経営課題	問10-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=10	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2位	人材の育成 n=5	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
3位	コスト上昇分の 価格転嫁 n=5	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

- 全体結果：『人材の確保（人手不足）』、『人材の育成』について「取り組んでいる」は 8 割半ば、『資金調達』について「取り組んでいる」は 7 割半ばとなっている。
- 建設業では、『人材の確保（人手不足）』、『コスト上昇分の価格転嫁』について「取り組んでいる」は 8 割弱となっている。最も優先順位が高い経営課題として 2 番目に多い『人材の育成』については全ての事業者が「取り組んでいる」と回答している。
- 製造業では、『人材の確保（人手不足）』について「取り組んでいる」は 8 割以上となっている。最も優先順位が高い経営課題として同数で 2 番目に多い『人材の育成』、『コスト上昇分の価格転嫁』については全ての事業者が「取り組んでいる」と回答している。
- 運輸業では、最も優先順位が高い経営課題として最も多い『人材の確保（人手不足）』、『人材の育成』と同数で 2 番目に多い『コスト上昇分の価格転嫁』については全ての事業者が「取り組んでいる」と回答している。2 番目に多い『人材の育成』について「取り組んでいる」は 8 割となっている。

問 10-2 (2) 最も優先順位が高い課題に対する取組み状況

問 9 で選択した課題のうち、最も優先順位が高い経営課題に対する取組みの進捗状況について教えてください。(複数選択可)

【卸売業】

(n=116)

順位	問10-1 経営課題	問10-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=28	18 64.3%	7 25.0%	3 10.7%	0 0.0%
2位	国内外の 販路拡大 n=24	18 75.0%	3 12.5%	3 12.5%	0 0.0%
3位	人材の育成 n=12	9 75.0%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%

【小売業】

(n=147)

順位	問10-1 経営課題	問10-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=28	24 85.7%	0 0.0%	3 10.7%	1 3.6%
2位	資金調達 n=21	12 57.1%	7 33.3%	2 9.5%	0 0.0%
3位	人材の育成 n=17	9 52.9%	4 23.5%	4 23.5%	0 0.0%

【飲食業】

(n=78)

順位	問10-1 経営課題	問10-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=40	38 95.0%	2 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
2位	人材の育成 n=7	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
3位	コスト上昇分の 価格転嫁 n=7	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

【宿泊業】

(n=11)

順位	問10-1 経営課題	問10-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2位	人材の育成 n=2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3位	生産性の向上 n=2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

【サービス業】

(n=351)

順位	問10-1 経営課題	問10-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=124	108 87.1%	12 9.7%	3 2.4%	1 0.8%
2位	人材の育成 n=57	51 89.5%	4 7.0%	1 1.8%	1 1.8%
3位	資金調達 n=34	27 79.4%	4 11.8%	3 8.8%	0 0.0%

【その他】

(n=29)

順位	問10-1 経営課題	問10-2			
		取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	無回答
1位	人材の確保 (人手不足) n=9	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%
2位	人材の育成 n=3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3位	生産性の向上 n=3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

- 卸売業では、『人材の確保（人手不足）』について「取り組んでいる」は 6 割半ばとなっており、全業種の中で取り組んでいる企業の割合が最も低い。最も優先順位が高い経営課題として 2 番目に多い『国内外の販路拡大』、3 番目に多い『人材の育成』について「取り組んでいる」は 7 割半ばとなっている。
- 飲食業では、『人材の確保（人手不足）』について「取り組んでいる」は 9 割半ば、『人材の育成』について「取り組んでいる」は 8 割半ばとなっている。最も優先順位が高い経営課題として『人材の育成』と同数で 2 番目に多い『コスト上昇分の価格転嫁』については全ての事業者が「取り組んでいる」と回答している。
- サービス業では、『人材の確保（人手不足）』、『人材の育成』について「取り組んでいる」は 9 割弱、『資金調達』について「取り組んでいる」は 8 割弱となっている。

問 10－3 （３）具体的な取組み内容・取り組めていない理由

【1. 資金調達】

- 金融機関との融資交渉（取り組んでいる／小売業）
- 税理士に相談して進んでいる。（取り組んでいる／サービス業）
- 銀行からの融資の他、私募債や増資等あらゆる手段を取っている。
（取り組んでいる／サービス業）
- ①中長期的に契約し粗利率の高い業務を選択 ②着手金等の前払いの拡充
（取り組んでいる／サービス業）
- 5ヶ年事業計画の作成を行い、ファイナンス活動を実際に行っています。
（取り組んでいる／小売業）
- コロナ融資の返済が重い。（取り組んでいない／小売業）
- 借入れは可能だが、クラウドファンディングなどトライしていない領域に興味があるから
（取り組んでいない／小売業）
- 売上、粗利はコロナ前より大幅に上がっていますが、累積した赤字が大きかったので、中々融資して貰えない（取り組んでいない／小売業）
- 取組んでいたが、現状、コロナ融資返済が始まり、追加融資が困難な状況
（取り組んでいない／サービス業）

【2. 人材の確保（人手不足）】

- 色々な媒体を利用して求人活動を実施中（取り組んでいる／飲食業）
- 外国人従業員の採用（取り組んでいる／サービス業）
- 新卒採用の強化・中途採用（取り組んでいる／サービス業）
- 採用専任の部門を新設した。（取り組んでいる／小売業）
- ①従来の社員紹介分の報奨金を多くしたが集まらない。②Webによるリクルート会社の拡大をしたが集まらない。③今後、未経験者も含めて、採用する。（取り組んでいる／その他）
- 優秀な人材の確保するため、外国との取引を行っている（取り組んでいる／サービス業）
- 学校、ハローワーク、業者、あらゆる所に書類・声かけ（取り組んでいる／サービス業）
- 人材紹介会社を使って、中途採用を積極的に行う。学校訪問を行い、新卒採用を行う。
（取り組んでいる／サービス業）
- 今までハローワークのみの人材募集だったものを、WEB 媒体等を利用するなど、経費を使用するようになった。（取り組んでいる／サービス業）
- 情報系専門学校、大学へのアプローチ（取り組んでいる／サービス業）
- ハローワークや求人関係民間企業への登録（取り組んでいる／建設業）
- 社員募集の間口を広げる。社員教育を徹底する。（取り組んでいる／サービス業）
- 求人広告等を活用。従業員の満足度向上のため、認証制度等の取得
（取り組んでいる／運輸業）
- 外国人技能実習生の積極雇用（取り組んでいる／サービス業）
- 複数の求人媒体を活用し、年間を通して採用活動を実施している。
（取り組んでいる／サービス業）
- ハローワークで人材募集をかけているが、なかなか応募がない。知り合い等にも声はかけているがいい人材に巡り会っていません。人材派遣も考えて仕組みや料金等聞きましたが、高額という事と弊社の求めている仕組みと合わず派遣を利用する可能性は低いです。
（取り組んでいる／製造業）
- 求人サイト、学校訪問、会社説明会参加等取り組んでいる。（取り組んでいる／その他）

-
- 新卒における高校訪問の強化やダイレトリクルーティングの利用
(取り組んでいる／サービス業)
 - 外注先複数社と個人契約を増やしている。(取り組んでいる／小売業)
 - 中途採用に力を入れている。(取り組んでいる／飲食業)
 - 外国人の確保について業者に相談を始めた。賃金を引き上げ、休みを増やした。
(取り組んでいる／飲食業)
 - オープンソースコミュニティ活動やソーシャルメディアでの情報発信による自社認知向上
(取り組んでいる／サービス業)
 - 欠員補充程度しか取り組めていない。(取り組んでいない／卸売業)
 - 経験者採用は費用負担が大きい。併せて直ぐ辞められるとペースが乱れるので、人材採用についてはうまく取り組めていない。(取り組んでいない／サービス業)
 - 求人募集をかけても中々なのでタイミーなど活用しています。課題を改善するための取り組みは時給を上げてでも難しい。(取り組んでいない／飲食業)

【3. 人材の育成】

- 入社年度や経験、外国籍などを考慮した育成プログラムを作成して教育している。
(取り組んでいる／建設業)
- 定期的な技術研修 (取り組んでいる／サービス業)
- 人事制度 (人事評価制度等) 導入による目標意識の向上、モチベーション向上
(取り組んでいる／サービス業)
- 外部機関等を利用した管理者の育成 (取り組んでいる／建設業)
- 技術講習会の実施 (取り組んでいる／サービス業)
- 階層別研修・デジタル人材育成 (リスキリング)・e-learning (取り組んでいる／製造業)
- 外部講師による階層別教育を実施 (取り組んでいる／サービス業)
- 人材育成セミナーの実施 (取り組んでいる／運輸業)
- ミーティングにより会社の考え方や今後の方針の浸透を図っている。コミュニケーションをとる事により意思疎通(双方向)を図っている。(取り組んでいる／サービス業)
- ポジションに応じた研修を行っている。(取り組んでいる／サービス業)
- 研修制度ができていない。(取り組んでいない／小売業)
- 人材育成が出来る人材不足 (取り組んでいない／運輸業)

【4. 生産性の向上 (デジタル化、設備更新、新設備導入等)】

- システムの開発、ペーパーレス (取り組んでいる／建設業)
- DXコンサル導入、各設備改修 (取り組んでいる／サービス業)
- システム導入、電子化、外注化 (コールセンター導入) (取り組んでいる／サービス業)
- オンライン内覧・オンライン重説等 (取り組んでいる／サービス業)
- AIによる人的リソースの削減 (取り組んでいる／サービス業)
- タブレットによる工事現場管理 (取り組んでいる／建設業)
- 配送日の削減や、受注方法のデジタル化 (取り組んでいる／卸売業)
- 店舗レジのデジタル化による人員削減、受注のオンライン化 (取り組んでいる／小売業)
- 次期販売管理システムへの準備、受発注システムへの対応 (取り組んでいる／卸売業)
- サービスマンの事務処理 (現在は手書き) を専用のシステムを導入し、ipad 上で現場完結 (ペーパーレス) へと移行する予定、システムにデータが保存されているため現場でタイムレスに営業ツールとして利用できる。(取り組んでいる／サービス業)
- 土地購入を予定、木材加工場を新規事業で計画 (取り組んでいる／小売業)

-
- デジタル技術等を活用した省コスト化（取り組んでいる／サービス業）
 - 設備資金不足（取り組んでいない／サービス業）
 - 社員の高年齢化に伴いシステムについては外注に頼っている。（取り組んでいない／卸売業）
 - 導入したいシステムが高額なため（取り組んでいない／サービス業）

【5. コスト削減】

- 業務効率化、ペーパーレス化（取り組んでいる／その他）
- 自社商品開発・物流コスト削減（取り組んでいる／小売業）
- 不要な契約の解約（取り組んでいる／その他）
- 費用対効果の実践（取り組んでいる／サービス業）
- 生産性の拡大、不要出費の軽減（取り組んでいる／サービス業）
- ①全ての経費の見直し、②適正人員配置の見直し、③安い仕入れ先の検討（取り組んでいる／飲食業）
- 赤字店舗の閉店、人員の削減（取り組んでいる／小売業）
- 広告費削減（取り組んでいる／サービス業）

【6. コスト上昇分の価格転嫁】

- 客先への見積金額を上げている。（取り組んでいる／建設業）
- 値上げを実施（取り組んでいる／小売業）
- 賃借人への値上げ交渉（取り組んでいる／サービス業）
- 売価値上げするものの人件費や光熱費、材料コスト上昇に追いつかない（取り組んでいる／飲食業）
- 荷主に対しての交渉を継続している。（取り組んでいる／運輸業）
- コスト上昇をいかに抑えるかの取り組みを検討中（取り組んでいる／建設業）
- 数年に一度、わずかながらの受注単価の交渉を行っているが、最低賃金の上昇率に追いつかない。パート従業員の最低賃金の上昇が、利益減少と大企業への移籍で中小は人員を増やせないなので、売り上げの改善ができない。（取り組んでいる／卸売業）
- 見積金額の値上げ（取り組んでいる／建設業）
- 協同組合を通じて価格転嫁を図っている。（取り組んでいる／製造業）
- 取引先への値上げ交渉をしていますが、競合上、転嫁できない。（取り組んでいる／卸売業）
- 商品企画を練り直し、値上げ分の妥当性とマッチさせる。（取り組んでいる／サービス業）
- 福岡県自体の業界単価が安いため、コスト上昇分を価格転嫁した場合、仕事の受注が難しい。福岡県の業界自体が安価で受注する体質（取り組んでいない／建設業）
- 顧客に対し現状を報告するとともに価格への反映を依頼している。（取り組んでいない／建設業）

【7. 国内外の販路拡大（E C活用を含む）】

- 新規開拓の営業（取り組んでいる／卸売業）
- 段階的に造船していき、その船を海外会社に貸す外航船貸渡業に力を入れている。（取り組んでいる／運輸業）
- 海外客先の拡大、現時点でのネットワークを駆使し、他業界の商材も含めて取組中（取り組んでいる／卸売業）
- 販路拡大において、客先紹介依頼とか、従来客の横展開を中心に活動中（取り組んでいる／卸売業）
- 新規商品及び販売先の拡大（取り組んでいる／小売業）

-
- グループ会社での販路拡大取引先の開拓（取り組んでいる／小売業）
 - 販路拡大のためのM&Aグループ会社とのシナジー効果（取り組んでいる／卸売業）
 - これまで、顧客中心の対面販売に注力してきたが、インスタ、ブログ、イベントに力を入れる事により、EC、実店舗、カウンセリング事業の集客に繋げていく。（取り組んでいる／小売業）
 - 弁当販売先の新規確保を実施し、昨年よりは拡大できたが、まだ不十分（取り組んでいる／飲食業）
 - 新しいチャネル開拓と SNS を活用した若年層へのアプローチ（取り組んでいる／製造業）
 - 顧客獲得の為展示会に参加している（取り組んでいる／製造業）
 - 人手不足（取り組んでいない／卸売業）
 - 拡大するための元手資金が少ないため、なかなか取り組めない。（取り組んでいない／小売業）

【8. 事業承継（技術承継、後継者の不在等）】

- 後継者、管理職者の育成（取り組んでいる／建設業）
- 若手技術者への技術承継勉強会、外部講習会、実践（取り組んでいる／建設業）
- 税理士さんに事業継承の計画を策定していただいている。（取り組んでいる／卸売業）
- この業界が大変革期（運輸業界の2024年問題のように）にあるため、先行きが読めない状況（取り組んでいない／小売業）
- 他事業も行っており今は取り組めていない（取り組んでいない／サービス業）

【9. 働き方改革（テレワーク導入、勤務体制見直し等）】

- 勤務時間の見直し（取り組んでいる／運輸業）
- 従業員を増員して対応（取り組んでいる／サービス業）
- フレックス勤務、短時間勤務、半日有給（取り組んでいる／サービス業）
- 固定残業時間の見直し（取り組んでいる／建設業）
- 1人当たりの残業時間が長すぎる。有給休暇が取得しづらい。（取り組んでいない／製造業）

【10. 新型コロナウイルス感染症の影響】

- 借入金の借り換え等（取り組んでいる／その他）
- 価格上昇に伴う、建設計画の取止めなど、顧客の都合によるため、こちら側ではどうにも動きようがなく、困っている。（取り組んでいない／建設業）

4. 人材確保・育成

問 11 2024 年 4 月 1 日時点の従業員数

2024 年 4 月 1 日時点の従業員数を教えてください。(社長、役員、非正規社員を含む)

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5人以下	24	5	2	40	54	5	3	100	4	237
	21.6%	10.0%	7.1%	34.5%	36.7%	6.4%	27.3%	28.5%	13.8%	25.7%
6～20人	49	23	6	45	49	17	0	112	13	314
	44.1%	46.0%	21.4%	38.8%	33.3%	21.8%	0.0%	31.9%	44.8%	34.1%
21～50人	25	8	13	15	20	21	5	71	4	182
	22.5%	16.0%	46.4%	12.9%	13.6%	26.9%	45.5%	20.2%	13.8%	19.8%
51～100人	7	9	3	9	11	14	3	32	5	93
	6.3%	18.0%	10.7%	7.8%	7.5%	17.9%	27.3%	9.1%	17.2%	10.1%
101～300人	4	3	3	5	7	12	0	19	0	53
	3.6%	6.0%	10.7%	4.3%	4.8%	15.4%	0.0%	5.4%	0.0%	5.8%
301人～	0	1	1	0	3	5	0	11	1	22
	0.0%	2.0%	3.6%	0.0%	2.0%	6.4%	0.0%	3.1%	3.4%	2.4%
無回答	2	1	0	2	3	4	0	6	2	20
	1.8%	2.0%	0.0%	1.7%	2.0%	5.1%	0.0%	1.7%	6.9%	2.2%

- 全体結果：「6～20人」が最も多く、次いで「5人以下」、「21～50人」となっている。
- 建設業、製造業、卸売業、サービス業では「6～20人」、運輸業、飲食業、宿泊業では「21～50人」、小売業では「5人以下」が最も多くなっている。

問 12 人員体制の状況

貴社の人員体制の状況について、最もあてはまるものを教えてください。（1つ選択）

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 サービス業	2位 その他	3位 全体
合 計	111 100.0%	50 100.0%	28 100.0%	116 100.0%	147 100.0%	78 100.0%	11 100.0%	351 100.0%	29 100.0%	921 100.0%
全体的に不足している	22 19.8%	6 12.0%	5 17.9%	15 12.9%	29 19.7%	30 38.5%	4 36.4%	87 24.8%	4 13.8%	202 21.9%
若手従業員が不足している	41 36.9%	19 38.0%	17 60.7%	49 42.2%	37 25.2%	24 30.8%	1 9.1%	84 23.9%	12 41.4%	284 30.8%
中堅従業員が不足している	25 22.5%	10 20.0%	2 7.1%	8 6.9%	14 9.5%	3 3.8%	2 18.2%	60 17.1%	4 13.8%	128 13.9%
ベテラン従業員が不足している	6 5.4%	4 8.0%	2 7.1%	3 2.6%	6 4.1%	5 6.4%	3 27.3%	13 3.7%	1 3.4%	43 4.7%
過不足なし	14 12.6%	10 20.0%	2 7.1%	30 25.9%	52 35.4%	14 17.9%	1 9.1%	88 25.1%	4 13.8%	215 23.3%
やや過剰	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	4 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 2.0%	0 0.0%	15 1.6%
過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	4 0.4%
わからない	1 0.9%	1 2.0%	0 0.0%	6 5.2%	3 2.0%	1 1.3%	0 0.0%	11 3.1%	4 13.8%	27 2.9%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.7%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.3%

- 全体結果：「若手従業員が不足している」が最も多く、次いで「過不足なし」、「全体的に不足している」となっている。
- 建設業、製造業、運輸業、卸売業では「若手従業員が不足している」、小売業、サービス業では「過不足なし」、飲食業、宿泊業では「全体的に不足している」が最も多くなっている。

問 13 人手不足に対する対応

(問 12 で 1 ～ 4 と回答した方) 貴社では人手不足に対して、どのような対応をしていますか。
あてはまるものをすべてお選びください。(複数選択可)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	94	39	26	75	86	62	10	244	21	657
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
生産性向上(デジタル化、設備更新、新設備導入等)	15	15	4	22	20	15	2	80	9	182
	16.0%	38.5%	15.4%	29.3%	23.3%	24.2%	20.0%	32.8%	42.9%	27.7%
従業員の待遇改善	44	20	16	33	39	35	7	131	10	335
	46.8%	51.3%	61.5%	44.0%	45.3%	56.5%	70.0%	53.7%	47.6%	51.0%
定年延長	21	8	11	15	15	7	1	39	3	120
	22.3%	20.5%	42.3%	20.0%	17.4%	11.3%	10.0%	16.0%	14.3%	18.3%
新卒の採用	29	14	4	10	15	9	2	76	3	162
	30.9%	35.9%	15.4%	13.3%	17.4%	14.5%	20.0%	31.1%	14.3%	24.7%
中途の採用	57	24	19	36	46	31	5	147	13	378
	60.6%	61.5%	73.1%	48.0%	53.5%	50.0%	50.0%	60.2%	61.9%	57.5%
外国人労働者の採用	8	3	4	5	9	21	1	31	1	83
	8.5%	7.7%	15.4%	6.7%	10.5%	33.9%	10.0%	12.7%	4.8%	12.6%
一度退職した社員の再雇用	8	4	5	2	7	11	2	28	0	67
	8.5%	10.3%	19.2%	2.7%	8.1%	17.7%	20.0%	11.5%	0.0%	10.2%
仕事の一部を外注	36	8	9	12	19	12	4	80	6	186
	38.3%	20.5%	34.6%	16.0%	22.1%	19.4%	40.0%	32.8%	28.6%	28.3%
従業員の育成	38	12	8	23	27	17	5	90	5	225
	40.4%	30.8%	30.8%	30.7%	31.4%	27.4%	50.0%	36.9%	23.8%	34.2%
特に対応策は取っていない	9	0	0	6	10	1	0	11	0	37
	9.6%	0.0%	0.0%	8.0%	11.6%	1.6%	0.0%	4.5%	0.0%	5.6%
わからない	0	2	0	1	1	0	1	1	0	6
	0.0%	5.1%	0.0%	1.3%	1.2%	0.0%	10.0%	0.4%	0.0%	0.9%
その他	1	2	0	3	2	1	0	10	0	19
	1.1%	5.1%	0.0%	4.0%	2.3%	1.6%	0.0%	4.1%	0.0%	2.9%
無回答	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3
	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.8%	0.5%

- 全体結果：「中途の採用」が最も多く、次いで「従業員の待遇改善」、「従業員の育成」となっている。
- 業種に関わらず「中途の採用」、「従業員の待遇改善」の2つが多くなっている。
- 業種別に見ると、建設業、製造業、運輸業、サービス業では「中途の採用」、宿泊業では「従業員の待遇改善」が6割超となり、特に多くなっている。

問 14－1 （１）新卒採用の活動において活用したことがある採用手段

新卒採用の活動において、貴社で今まで活用したことがある採用手段を教えてください。
(複数回答可)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111 100.0%	50 100.0%	28 100.0%	116 100.0%	147 100.0%	78 100.0%	11 100.0%	351 100.0%	29 100.0%	921 100.0%
新卒／中途の採用実績はない	20 18.0%	10 20.0%	6 21.4%	28 24.1%	38 25.9%	13 16.7%	6 54.5%	84 23.9%	3 10.3%	208 22.6%
ハローワーク	37 33.3%	15 30.0%	2 7.1%	17 14.7%	22 15.0%	14 17.9%	2 18.2%	56 16.0%	3 10.3%	168 18.2%
求人開拓員、採用エージェント(市の就労相談窓口等や人材紹介会社)	12 10.8%	2 4.0%	2 7.1%	5 4.3%	5 3.4%	6 7.7%	1 9.1%	43 12.3%	2 6.9%	78 8.5%
自社ホームページへの掲載あるいは採用専用ホームページの開設	30 27.0%	12 24.0%	4 14.3%	11 9.5%	21 14.3%	10 12.8%	2 18.2%	74 21.1%	4 13.8%	168 18.2%
求人サイト	25 22.5%	14 28.0%	3 10.7%	12 10.3%	21 14.3%	17 21.8%	1 9.1%	80 22.8%	4 13.8%	177 19.2%
インターンシップの実施	18 16.2%	7 14.0%	2 7.1%	7 6.0%	12 8.2%	4 5.1%	1 9.1%	61 17.4%	0 0.0%	112 12.2%
合同会社説明会(対面型、オンライン)への参加	12 10.8%	7 14.0%	2 7.1%	10 8.6%	16 10.9%	4 5.1%	2 18.2%	56 16.0%	4 13.8%	113 12.3%
オファー型採用の活用	5 4.5%	2 4.0%	0 0.0%	1 0.9%	3 2.0%	2 2.6%	1 9.1%	17 4.8%	0 0.0%	31 3.4%
フリーペーパーや求人誌への掲載	6 5.4%	3 6.0%	1 3.6%	2 1.7%	10 6.8%	15 19.2%	1 9.1%	22 6.3%	0 0.0%	60 6.5%
その他	9 8.1%	0 0.0%	3 10.7%	1 0.9%	4 2.7%	9 11.5%	0 0.0%	12 3.4%	1 3.4%	39 4.2%
無回答	33 29.7%	19 38.0%	14 50.0%	59 50.9%	65 44.2%	29 37.2%	2 18.2%	119 33.9%	17 58.6%	357 38.8%

- 全体結果：「新卒／中途の採用実績はない」が最も多く、次いで「求人サイト」、「ハローワーク」、「自社ホームページへの掲載あるいは採用専用ホームページの開設」となっている。
- 業種に関わらず「新卒／中途の採用実績はない」、「求人サイト」、「ハローワーク」、「自社ホームページへの掲載あるいは採用専用ホームページの開設」の4つが多くなっている。
- 業種別に見ると、建設業、製造業では「ハローワーク」が特に多くなっている。飲食業では「フリーペーパーや求人誌への掲載」の割合が他の業種に比べると高い。

問 14－2 （2）中途採用の活動において活用したことがある採用手段

中途採用の活動において、貴社で今まで活用したことがある採用手段を教えてください。
(複数回答可)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111 100.0%	50 100.0%	28 100.0%	116 100.0%	147 100.0%	78 100.0%	11 100.0%	351 100.0%	29 100.0%	921 100.0%
新卒／中途の採用実績はない	8 7.2%	6 12.0%	0 0.0%	11 9.5%	17 11.6%	2 2.6%	2 18.2%	29 8.3%	2 6.9%	77 8.4%
ハローワーク	75 67.6%	36 72.0%	22 78.6%	69 59.5%	66 44.9%	47 60.3%	7 63.6%	201 57.3%	18 62.1%	541 58.7%
求人開拓員、採用エージェント(市の就労相談窓口等や人材紹介会社)	29 26.1%	8 16.0%	10 35.7%	29 25.0%	30 20.4%	17 21.8%	4 36.4%	116 33.0%	12 41.4%	255 27.7%
自社ホームページへの掲載あるいは採用専用ホームページの開設	46 41.4%	16 32.0%	12 42.9%	24 20.7%	40 27.2%	29 37.2%	2 18.2%	140 39.9%	9 31.0%	318 34.5%
求人サイト	53 47.7%	30 60.0%	20 71.4%	45 38.8%	67 45.6%	55 70.5%	8 72.7%	182 51.9%	13 44.8%	473 51.4%
インターンシップの実施	3 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	10 6.8%	4 5.1%	0 0.0%	20 5.7%	2 6.9%	40 4.3%
合同会社説明会(対面型、オンライン)への参加	11 9.9%	5 10.0%	2 7.1%	5 4.3%	8 5.4%	4 5.1%	1 9.1%	31 8.8%	3 10.3%	70 7.6%
オファー型採用の活用	11 9.9%	4 8.0%	1 3.6%	5 4.3%	8 5.4%	4 5.1%	0 0.0%	37 10.5%	4 13.8%	74 8.0%
フリーペーパーや求人誌への掲載	23 20.7%	13 26.0%	9 32.1%	23 19.8%	33 22.4%	48 61.5%	4 36.4%	80 22.8%	2 6.9%	235 25.5%
その他	10 9.0%	1 2.0%	2 7.1%	10 8.6%	16 10.9%	4 5.1%	0 0.0%	35 10.0%	2 6.9%	80 8.7%
無回答	8 7.2%	3 6.0%	1 3.6%	16 13.8%	17 11.6%	4 5.1%	1 9.1%	30 8.5%	3 10.3%	83 9.0%

- 全体結果：「ハローワーク」が最も多く、次いで「求人サイト」、「自社ホームページへの掲載あるいは採用専用ホームページの開設」となっている。
- 業種に関わらず「ハローワーク」、「求人サイト」、「自社ホームページへの掲載あるいは採用専用ホームページの開設」の3つが多くなっている。
- 業種別に見ると、製造業、運輸業では「ハローワーク」、飲食業、宿泊業では「求人サイト」が特に多くなっているほか、「フリーペーパーや求人誌への掲載」の割合が他の業種に比べると高い。

問 15 人材確保に関する課題

貴社の人材確保に関する課題・問題を教えてください。(複数選択可)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
特に問題なし	25	11	5	43	60	13	2	105	8	272
	22.5%	22.0%	17.9%	37.1%	40.8%	16.7%	18.2%	29.9%	27.6%	29.5%
新卒を募集しているが、応募が来ない	34	10	6	8	9	11	1	48	2	129
	30.6%	20.0%	21.4%	6.9%	6.1%	14.1%	9.1%	13.7%	6.9%	14.0%
中途を募集しているが、応募が来ない	51	22	15	20	35	29	6	117	8	303
	45.9%	44.0%	53.6%	17.2%	23.8%	37.2%	54.5%	33.3%	27.6%	32.9%
新卒を採用するために何をしたらいいかわからない	2	3	0	3	0	3	0	11	0	22
	1.8%	6.0%	0.0%	2.6%	0.0%	3.8%	0.0%	3.1%	0.0%	2.4%
中途を採用するために何をしたらいいかわからない	5	1	0	3	3	1	0	10	0	23
	4.5%	2.0%	0.0%	2.6%	2.0%	1.3%	0.0%	2.8%	0.0%	2.5%
外国人を採用するために何をしたらいいかわからない	0	0	1	0	3	1	0	3	2	10
	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	2.0%	1.3%	0.0%	0.9%	6.9%	1.1%
応募はあるが希望した人材が来ない	27	18	7	29	33	29	5	109	6	263
	24.3%	36.0%	25.0%	25.0%	22.4%	37.2%	45.5%	31.1%	20.7%	28.6%
採用するが、短期間で退職してしまう	15	11	12	18	25	29	4	56	7	177
	13.5%	22.0%	42.9%	15.5%	17.0%	37.2%	36.4%	16.0%	24.1%	19.2%
求人広告を出す資金がない	4	3	0	2	4	3	1	21	2	40
	3.6%	6.0%	0.0%	1.7%	2.7%	3.8%	9.1%	6.0%	6.9%	4.3%
わからない	3	0	0	3	4	3	0	12	2	27
	2.7%	0.0%	0.0%	2.6%	2.7%	3.8%	0.0%	3.4%	6.9%	2.9%
その他	6	1	0	7	6	4	0	19	4	47
	5.4%	2.0%	0.0%	6.0%	4.1%	5.1%	0.0%	5.4%	13.8%	5.1%
無回答	2	1	0	6	8	1	0	8	1	27
	1.8%	2.0%	0.0%	5.2%	5.4%	1.3%	0.0%	2.3%	3.4%	2.9%

- 全体結果：「中途を募集しているが、応募が来ない」が最も多く、次いで「特に問題なし」、「応募はあるが希望した人材が来ない」となっている。
- 業種に関わらず「中途を募集しているが、応募が来ない」、「特に問題なし」、「応募はあるが希望した人材が来ない」、「採用するが、短期間で退職してしまう」の4つが多くなっている。
- 業種別に見ると、建設業では「中途を募集しているが、応募が来ない」に続き、「新卒を募集しているが、応募が来ない」が多い。卸売業、小売業では「特に問題なし」が特に多くなっている。

問 16 人材育成で向上させたい能力

貴社における人材育成で社員に向上させたい能力を教えてください。(複数選択可)

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
マネジメント能力・リーダーシップ	48	19	17	38	54	40	3	186	12	417
	43.2%	38.0%	60.7%	32.8%	36.7%	51.3%	27.3%	53.0%	41.4%	45.3%
課題解決スキル (分析・思考・創造力等)	43	22	9	42	54	29	3	165	8	375
	38.7%	44.0%	32.1%	36.2%	36.7%	37.2%	27.3%	47.0%	27.6%	40.7%
ITを使いこなす一般的な知識・能力 (OA・事務機器操作等)	14	14	4	23	31	6	1	76	8	177
	12.6%	28.0%	14.3%	19.8%	21.1%	7.7%	9.1%	21.7%	27.6%	19.2%
専門的なITの知識・能力(システム 開発・運用、プログラミング等)	7	9	2	13	17	1	2	62	4	117
	6.3%	18.0%	7.1%	11.2%	11.6%	1.3%	18.2%	17.7%	13.8%	12.7%
コミュニケーション能力・説得力	45	17	10	37	58	36	3	144	10	360
	40.5%	34.0%	35.7%	31.9%	39.5%	46.2%	27.3%	41.0%	34.5%	39.1%
チームワーク、 協調性・周囲との協働力	55	24	18	43	56	42	7	146	11	402
	49.5%	48.0%	64.3%	37.1%	38.1%	53.8%	63.6%	41.6%	37.9%	43.6%
営業力・接客スキル	32	11	7	64	79	43	4	131	12	383
	28.8%	22.0%	25.0%	55.2%	53.7%	55.1%	36.4%	37.3%	41.4%	41.6%
職種に特有の実践的スキル	67	22	9	25	39	26	6	128	14	336
	60.4%	44.0%	32.1%	21.6%	26.5%	33.3%	54.5%	36.5%	48.3%	36.5%
定型的な事務・業務を 効率的にこなすスキル	12	7	6	20	14	5	1	44	5	114
	10.8%	14.0%	21.4%	17.2%	9.5%	6.4%	9.1%	12.5%	17.2%	12.4%
わからない	1	5	0	11	6	1	0	14	4	42
	0.9%	10.0%	0.0%	9.5%	4.1%	1.3%	0.0%	4.0%	13.8%	4.6%
その他	4	0	0	2	3	1	0	7	0	17
	3.6%	0.0%	0.0%	1.7%	2.0%	1.3%	0.0%	2.0%	0.0%	1.8%
無回答	1	1	0	9	7	1	0	10	1	30
	0.9%	2.0%	0.0%	7.8%	4.8%	1.3%	0.0%	2.8%	3.4%	3.3%

- 製造業、運輸業、宿泊業では「チームワーク、協調性・周囲との協働力」、卸売業、小売業、飲食業では「営業力・接客スキル」が最も多くなっている。
- 建設業では「職種に特有の実践的スキル」が最も多く、次いで「チームワーク、協調性・周囲との協働力」、「マネジメント能力・リーダーシップ」となっている。
- サービス業では「マネジメント能力・リーダーシップ」が最も多く、次いで「課題解決スキル（分析・思考・創造力等）」、「チームワーク、協調性・周囲との協働力」となっている。

5. 事業承継に関する課題

問 17-1 (1) 代表者年代

【代表者年代】 貴社の代表者について、教えてください。（1つ選択）

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 サービス業	1位 その他	2位 全体	3位
合 計	111 100.0%	50 100.0%	28 100.0%	116 100.0%	147 100.0%	78 100.0%	11 100.0%	351 100.0%	29 100.0%	921 100.0%	
20代以下	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	
30～40代	25 22.5%	7 14.0%	7 25.0%	17 14.7%	42 28.6%	22 28.2%	1 9.1%	81 23.1%	5 17.2%	207 22.5%	
50～60代	67 60.4%	32 64.0%	17 60.7%	78 67.2%	89 60.5%	45 57.7%	6 54.5%	212 60.4%	20 69.0%	566 61.5%	
70代以上	18 16.2%	11 22.0%	4 14.3%	21 18.1%	14 9.5%	11 14.1%	4 36.4%	58 16.5%	3 10.3%	144 15.6%	
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	2 0.2%	

- 全体結果：「50～60代」が最も多く、次いで「30～40代」、「70代以上」となっている。「20代以下」は1割未満に留まる。
- 製造業、宿泊業では、「70代以上」が2割を超えている。

問 17-2 (2) 就任経緯

【就任経緯】 貴社の代表者について、教えてください。(1つ選択)

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
創業者	41	14	3	53	77	38	3	201	16	446
	36.9%	28.0%	10.7%	45.7%	52.4%	48.7%	27.3%	57.3%	55.2%	48.4%
親族内承継	39	23	12	35	50	29	7	66	3	264
	35.1%	46.0%	42.9%	30.2%	34.0%	37.2%	63.6%	18.8%	10.3%	28.7%
内部昇格	17	8	2	13	13	4	1	46	3	107
	15.3%	16.0%	7.1%	11.2%	8.8%	5.1%	9.1%	13.1%	10.3%	11.6%
外部招聘	8	1	6	6	1	2	0	24	2	50
	7.2%	2.0%	21.4%	5.2%	0.7%	2.6%	0.0%	6.8%	6.9%	5.4%
その他	5	3	4	8	6	5	0	13	4	48
	4.5%	6.0%	14.3%	6.9%	4.1%	6.4%	0.0%	3.7%	13.8%	5.2%
無回答	1	1	1	1	0	0	0	1	1	6
	0.9%	2.0%	3.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.4%	0.7%

- 全体結果：「創業者」が最も多く、次いで「親族内承継」、「内部昇格」となっている。「外部招聘」「その他」はそれぞれ1割未満に留まる。
- 製造業、運輸業、宿泊業では、「親族内承継」が最も多くなっている。

問 18 事業承継状況

貴社の事業承継状況について、教えてください。（1つ選択）

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
事業承継は完了している	20	13	6	22	16	12	1	47	3	140
	18.0%	26.0%	21.4%	19.0%	10.9%	15.4%	9.1%	13.4%	10.3%	15.2%
事業承継予定(候補者有)	28	15	8	31	33	14	5	92	6	232
	25.2%	30.0%	28.6%	26.7%	22.4%	17.9%	45.5%	26.2%	20.7%	25.2%
事業承継予定(候補者未定)	24	11	7	17	34	16	0	72	5	186
	21.6%	22.0%	25.0%	14.7%	23.1%	20.5%	0.0%	20.5%	17.2%	20.2%
事業承継の予定はない(廃業予定)	7	1	1	7	15	7	0	13	0	51
	6.3%	2.0%	3.6%	6.0%	10.2%	9.0%	0.0%	3.7%	0.0%	5.5%
今は考えていない	29	4	4	30	35	20	4	93	9	228
	26.1%	8.0%	14.3%	25.9%	23.8%	25.6%	36.4%	26.5%	31.0%	24.8%
わからない	3	6	2	9	13	8	1	32	5	79
	2.7%	12.0%	7.1%	7.8%	8.8%	10.3%	9.1%	9.1%	17.2%	8.6%
無回答	0	0	0	0	1	1	0	2	1	5
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	0.0%	0.6%	3.4%	0.5%

- 全体結果：「事業承継予定(候補者有)」が最も多く、次いで「今は考えていない」、「事業承継予定(候補者未定)」となっている。「事業承継は完了している」は1割半ばに留まる。
- 製造業、運輸業、卸売業、宿泊業では「事業承継予定(候補者有)」、建設業、小売業、飲食業、サービス業では「今は考えていない」が最も多くなっている。
- 製造業、運輸業では「事業承継は完了している」が2割を超えている。
- 小売業では「事業承継の予定はない(廃業予定)」が1割を超えている。

問 19 事業承継の種類

(問 18 で 1 ～ 3 と回答した方) 貴社の事業承継の種類について、教えてください。
(当てはまるものすべてを選択)

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	72	39	21	70	83	42	6	211	14	558
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
親族内承継	41	22	11	39	47	26	6	105	3	300
	56.9%	56.4%	52.4%	55.7%	56.6%	61.9%	100.0%	49.8%	21.4%	53.8%
内部昇格	30	9	7	23	32	14	1	80	6	202
	41.7%	23.1%	33.3%	32.9%	38.6%	33.3%	16.7%	37.9%	42.9%	36.2%
MBO／EBO	1	1	0	0	6	2	0	3	0	13
	1.4%	2.6%	0.0%	0.0%	7.2%	4.8%	0.0%	1.4%	0.0%	2.3%
合併・買収(M & A)	4	4	1	6	18	15	0	33	1	82
	5.6%	10.3%	4.8%	8.6%	21.7%	35.7%	0.0%	15.6%	7.1%	14.7%
外部招聘	6	1	3	5	6	2	0	19	1	43
	8.3%	2.6%	14.3%	7.1%	7.2%	4.8%	0.0%	9.0%	7.1%	7.7%
その他	2	3	1	4	5	1	0	11	5	32
	2.8%	7.7%	4.8%	5.7%	6.0%	2.4%	0.0%	5.2%	35.7%	5.7%
無回答	0	0	0	4	2	0	0	2	0	8
	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	2.4%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	1.4%

- 全体結果：「親族内承継」が最も多く、次いで「内部昇格」、「合併・買収(M&A)」となっている。
- 飲食業では、「合併・買収(M&A)」が3割半ばと他の業種に比べて高くなっている。

問 20 事業承継を行う際に課題となること

(問 18 で 1～3 と回答した方) 貴社が事業承継を行う際に課題となることを教えてください。
事業承継が完了している場合、事業承継の際に課題になったことを教えてください。
(当てはまるものすべてを選択)

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	72	39	21	70	83	42	6	211	14	558
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
後継者の探索・確保	21	9	2	16	13	11	0	61	5	138
	29.2%	23.1%	9.5%	22.9%	15.7%	26.2%	0.0%	28.9%	35.7%	24.7%
合併・買収(M & A)先の探索・確保	6	3	1	6	18	10	0	22	0	66
	8.3%	7.7%	4.8%	8.6%	21.7%	23.8%	0.0%	10.4%	0.0%	11.8%
後継者の資金状況	18	6	0	5	22	9	0	31	1	92
	25.0%	15.4%	0.0%	7.1%	26.5%	21.4%	0.0%	14.7%	7.1%	16.5%
自社株の評価額	21	10	2	16	19	9	2	45	2	126
	29.2%	25.6%	9.5%	22.9%	22.9%	21.4%	33.3%	21.3%	14.3%	22.6%
分散した株式の集約	5	3	2	3	1	1	0	5	0	20
	6.9%	7.7%	9.5%	4.3%	1.2%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%	3.6%
取引先との関係維持	23	9	7	18	19	4	3	46	3	132
	31.9%	23.1%	33.3%	25.7%	22.9%	9.5%	50.0%	21.8%	21.4%	23.7%
借入金・債務保証の引継ぎ	13	11	6	8	19	11	0	41	1	110
	18.1%	28.2%	28.6%	11.4%	22.9%	26.2%	0.0%	19.4%	7.1%	19.7%
後継者教育	32	12	12	19	28	16	3	65	6	193
	44.4%	30.8%	57.1%	27.1%	33.7%	38.1%	50.0%	30.8%	42.9%	34.6%
古参従業員の処遇	8	4	3	2	6	13	0	16	1	53
	11.1%	10.3%	14.3%	2.9%	7.2%	31.0%	0.0%	7.6%	7.1%	9.5%
その他	1	2	0	6	6	3	0	17	2	37
	1.4%	5.1%	0.0%	8.6%	7.2%	7.1%	0.0%	8.1%	14.3%	6.6%
無回答	1	1	1	12	5	2	0	20	1	43
	1.4%	2.6%	4.8%	17.1%	6.0%	4.8%	0.0%	9.5%	7.1%	7.7%

- 全体結果：「後継者教育」が最も多く、次いで「後継者の探索・確保」、「取引先との関係維持」となっている。
- 飲食業では、「後継者教育」が最も多く、次いで「古参従業員の処遇」、「後継者の探索・確保」、「借入金・債務保証の引継ぎ」となっている。
- 宿泊業では、「後継者教育」、「取引先との関係維持」が最も多く、次いで「自社株の評価額」となっている。

問 21 事業承継についての相談先

(問 18 で 1 ～ 3 と回答した方) 事業承継について、貴社の相談先を教えてください。
(当てはまるものすべてを選択)

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	72 100.0%	39 100.0%	21 100.0%	70 100.0%	83 100.0%	42 100.0%	6 100.0%	211 100.0%	14 100.0%	558 100.0%
商工会議所	1 1.4%	2 5.1%	1 4.8%	4 5.7%	6 7.2%	2 4.8%	1 16.7%	14 6.6%	1 7.1%	32 5.7%
事業承継・引継ぎ支援センター	5 6.9%	2 5.1%	0 0.0%	3 4.3%	8 9.6%	3 7.1%	0 0.0%	9 4.3%	0 0.0%	30 5.4%
顧問税理士・公認会計士	37 51.4%	19 48.7%	9 42.9%	35 50.0%	47 56.6%	27 64.3%	4 66.7%	100 47.4%	3 21.4%	281 50.4%
取引先・同業者	7 9.7%	3 7.7%	4 19.0%	11 15.7%	9 10.8%	3 7.1%	0 0.0%	22 10.4%	3 21.4%	62 11.1%
取引金融機関	18 25.0%	8 20.5%	5 23.8%	16 22.9%	12 14.5%	10 23.8%	2 33.3%	34 16.1%	1 7.1%	106 19.0%
行政機関	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%	0 0.0%	2 0.9%	0 0.0%	6 1.1%
親族・友人	8 11.1%	5 12.8%	2 9.5%	5 7.1%	12 14.5%	4 9.5%	0 0.0%	23 10.9%	1 7.1%	60 10.8%
弁護士	5 6.9%	2 5.1%	3 14.3%	4 5.7%	5 6.0%	2 4.8%	2 33.3%	20 9.5%	0 0.0%	43 7.7%
相談先がわからない	0 0.0%	2 5.1%	0 0.0%	3 4.3%	2 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	10 4.7%	1 7.1%	19 3.4%
相談する必要がある	15 20.8%	10 25.6%	5 23.8%	10 14.3%	17 20.5%	5 11.9%	1 16.7%	38 18.0%	3 21.4%	104 18.6%
その他	3 4.2%	1 2.6%	2 9.5%	4 5.7%	4 4.8%	4 9.5%	0 0.0%	21 10.0%	3 21.4%	42 7.5%
無回答	5 6.9%	1 2.6%	2 9.5%	11 15.7%	6 7.2%	1 2.4%	0 0.0%	15 7.1%	2 14.3%	43 7.7%

- 全業種において、「顧問税理士・公認会計士」が最も多くなっている。
- 建設業、飲食業では、「顧問税理士・公認会計士」、「取引金融機関」、「相談する必要がある」が上位となっている。
- 製造業、サービス業では、「顧問税理士・公認会計士」、「相談する必要がある」、「取引金融機関」が上位となっている。
- 運輸業では「取引金融機関」と「相談する必要がある」、宿泊業では「取引金融機関」と「弁護士」がそれぞれ同率で2位となっている。小売業では「取引金融機関」と「親族・友人」が同率3位となっている。

6. 物価高騰による影響、賃上げ及び価格転嫁

問 22 2024 年度の賃上げ意向

前年と比較して 2024 年度に賃上げを実施しますか。
賃上げ実施の場合はどの程度かもあわせてお答えください。（1 つ選択）

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
賃上げを実施:5%以上	18	4	6	13	19	14	3	51	1	129
	16.2%	8.0%	21.4%	11.2%	12.9%	17.9%	27.3%	14.5%	3.4%	14.0%
賃上げを実施:4%以上5%未満	9	6	2	6	13	7	0	29	1	73
	8.1%	12.0%	7.1%	5.2%	8.8%	9.0%	0.0%	8.3%	3.4%	7.9%
賃上げを実施:3%以上4%未満	7	6	1	11	7	11	0	43	3	89
	6.3%	12.0%	3.6%	9.5%	4.8%	14.1%	0.0%	12.3%	10.3%	9.7%
賃上げを実施:2%以上3%未満	16	9	8	11	17	7	1	55	6	130
	14.4%	18.0%	28.6%	9.5%	11.6%	9.0%	9.1%	15.7%	20.7%	14.1%
賃上げを実施:1%以上2%未満	14	10	2	11	18	8	2	34	0	99
	12.6%	20.0%	7.1%	9.5%	12.2%	10.3%	18.2%	9.7%	0.0%	10.7%
賃上げを実施:1%未満	4	3	2	8	8	4	1	15	2	47
	3.6%	6.0%	7.1%	6.9%	5.4%	5.1%	9.1%	4.3%	6.9%	5.1%
賃上げを見送る予定 (引き下げる予定の場合を含む)	9	0	3	11	17	3	0	17	1	61
	8.1%	0.0%	10.7%	9.5%	11.6%	3.8%	0.0%	4.8%	3.4%	6.6%
現時点では未定	32	12	4	42	47	22	4	100	14	277
	28.8%	24.0%	14.3%	36.2%	32.0%	28.2%	36.4%	28.5%	48.3%	30.1%
無回答	2	0	0	3	1	2	0	7	1	16
	1.8%	0.0%	0.0%	2.6%	0.7%	2.6%	0.0%	2.0%	3.4%	1.7%

- 全体結果：「現時点では未定」が最も多く、次いで「2%以上3%未満」、「5%以上」となっている。「賃上げを見送る予定(引き下げる予定の場合を含む)」は1割未満に留まる。
- 運輸業では「2%以上3%未満」が最も多くなっている。
- 建設業、運輸業、卸売業、小売業、飲食業、宿泊業では「5%以上」が2位となっている。特に、運輸業、宿泊業では2割以上となっている。
- 卸売業、小売業、宿泊業では「現時点では未定」が3割以上となっている。
- 製造業では「1%以上2%未満」、サービス業では「2%以上3%未満」が2位となっている。

問 23－ 1 （１）直近１年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：原材料価格

直近１年の原材料価格の変動に対する価格転嫁の状況について、当てはまるものにチェックをつけてください。（１つ選択）

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 サービス業	２位 その他	３位 全体
合 計	111 100.0%	50 100.0%	28 100.0%	116 100.0%	147 100.0%	78 100.0%	11 100.0%	351 100.0%	29 100.0%	921 100.0%
おおむね反映された(100～81%)	23 20.7%	13 26.0%	1 3.6%	38 32.8%	33 22.4%	19 24.4%	4 36.4%	49 14.0%	1 3.4%	181 19.7%
一部反映された(80～41%)	43 38.7%	18 36.0%	10 35.7%	36 31.0%	53 36.1%	29 37.2%	3 27.3%	68 19.4%	4 13.8%	264 28.7%
あまり反映されなかった(40～1%)	24 21.6%	13 26.0%	7 25.0%	13 11.2%	26 17.7%	19 24.4%	0 0.0%	75 21.4%	7 24.1%	184 20.0%
反映されなかった(0%)	10 9.0%	4 8.0%	3 10.7%	13 11.2%	23 15.6%	7 9.0%	2 18.2%	101 28.8%	11 37.9%	174 18.9%
無回答	11 9.9%	2 4.0%	7 25.0%	16 13.8%	12 8.2%	4 5.1%	2 18.2%	58 16.5%	6 20.7%	118 12.8%

- 全体結果：「一部反映された（８０～４１％）」が最も多く、次いで「あまり反映されなかった（４０～１％）」、「おおむね反映された（１００～８１％）」、「反映されなかった（０％）」となっている。
- 建設業、製造業、運輸業、小売業、飲食業では「一部反映された（８０～４１％）」、卸売業、宿泊業では「おおむね反映された（１００～８１％）」、サービス業では「反映されなかった（０％）」が最も多くなっている。

問 23-2 (2) 直近1年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：労務費

直近1年の労務費の変動に対する価格転嫁の状況について、当てはまるものにチェックをつけてください。(1つ選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 1位	2位	3位
	サービス業	その他	全体							
合 計	111 100.0%	50 100.0%	28 100.0%	116 100.0%	147 100.0%	78 100.0%	11 100.0%	351 100.0%	29 100.0%	921 100.0%
おおむね反映された(100～81%)	16 14.4%	8 16.0%	2 7.1%	16 13.8%	13 8.8%	10 12.8%	4 36.4%	50 14.2%	2 6.9%	121 13.1%
一部反映された(80～41%)	35 31.5%	11 22.0%	12 42.9%	23 19.8%	19 12.9%	22 28.2%	3 27.3%	62 17.7%	6 20.7%	193 21.0%
あまり反映されなかった(40～1%)	34 30.6%	17 34.0%	7 25.0%	26 22.4%	58 39.5%	24 30.8%	0 0.0%	78 22.2%	6 20.7%	250 27.1%
反映されなかった(0%)	14 12.6%	11 22.0%	3 10.7%	29 25.0%	42 28.6%	15 19.2%	2 18.2%	113 32.2%	10 34.5%	239 26.0%
無回答	12 10.8%	3 6.0%	4 14.3%	22 19.0%	15 10.2%	7 9.0%	2 18.2%	48 13.7%	5 17.2%	118 12.8%

- 全体結果：「あまり反映されなかった(40～1%)」が最も多く、次いで「反映されなかった(0%)」、「一部反映された(80～41%)」、「おおむね反映された(100～81%)」となっている。
- 建設業、運輸業では「一部反映された(80～41%)」、製造業、小売業、飲食業では「あまり反映されなかった(40～1%)」、卸売業、サービス業では「反映されなかった(0%)」、宿泊業では「おおむね反映された(100～81%)」が最も多くなっている。

問 23-3 (3) 直近1年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：エネルギー価格

直近1年のエネルギー価格の変動に対する価格転嫁の状況について、当てはまるものにチェックをつけてください。(1つ選択)

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 1位	2位	3位
	サービス業	その他	全体							
合 計	111 100.0%	50 100.0%	28 100.0%	116 100.0%	147 100.0%	78 100.0%	11 100.0%	351 100.0%	29 100.0%	921 100.0%
おおむね反映された(100～81%)	14 12.6%	8 16.0%	3 10.7%	20 17.2%	19 12.9%	13 16.7%	3 27.3%	37 10.5%	3 10.3%	120 13.0%
一部反映された(80～41%)	28 25.2%	14 28.0%	9 32.1%	19 16.4%	20 13.6%	20 25.6%	3 27.3%	47 13.4%	3 10.3%	163 17.7%
あまり反映されなかった(40～1%)	36 32.4%	15 30.0%	9 32.1%	31 26.7%	46 31.3%	25 32.1%	1 9.1%	72 20.5%	7 24.1%	242 26.3%
反映されなかった(0%)	21 18.9%	10 20.0%	3 10.7%	27 23.3%	47 32.0%	15 19.2%	2 18.2%	129 36.8%	11 37.9%	265 28.8%
無回答	12 10.8%	3 6.0%	4 14.3%	19 16.4%	15 10.2%	5 6.4%	2 18.2%	66 18.8%	5 17.2%	131 14.2%

- 全体結果：「反映されなかった(0%)」が最も多く、次いで「あまり反映されなかった(40～1%)」、「一部反映された(80～41%)」、「おおむね反映された(100～81%)」となっている。
- 建設業、製造業、卸売業、飲食業では「あまり反映されなかった(40～1%)」、小売業、サービス業では「反映されなかった(0%)」が最も多くなっている。
- 運輸業では「一部反映された(80～41%)」と「あまり反映されなかった(40～1%)」、宿泊業では「おおむね反映された(100～81%)」と「一部反映された(80～41%)」がそれぞれ同率となっている。

問 23－ 4 （４）直近１年間のコスト変動に対する価格転嫁の状況：全体

直近１年のコスト全体の変動に対する価格転嫁の状況について、当てはまるものにチェックをつけてください。（１つ選択）

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	多い順 サービス業	２位 その他	３位 全体
合 計	111 100.0%	50 100.0%	28 100.0%	116 100.0%	147 100.0%	78 100.0%	11 100.0%	351 100.0%	29 100.0%	921 100.0%
おおむね反映された(100～81%)	16 14.4%	10 20.0%	2 7.1%	25 21.6%	20 13.6%	14 17.9%	4 36.4%	45 12.8%	1 3.4%	137 14.9%
一部反映された(80～41%)	40 36.0%	13 26.0%	11 39.3%	40 34.5%	45 30.6%	21 26.9%	3 27.3%	70 19.9%	4 13.8%	247 26.8%
あまり反映されなかった(40～1%)	32 28.8%	17 34.0%	9 32.1%	22 19.0%	41 27.9%	24 30.8%	1 9.1%	92 26.2%	8 27.6%	246 26.7%
反映されなかった(0%)	12 10.8%	6 12.0%	3 10.7%	15 12.9%	26 17.7%	8 10.3%	2 18.2%	95 27.1%	11 37.9%	178 19.3%
無回答	11 9.9%	4 8.0%	3 10.7%	14 12.1%	15 10.2%	11 14.1%	1 9.1%	49 14.0%	5 17.2%	113 12.3%

- 全体結果：「一部反映された（８０～４１％）」が最も多く、次いで「あまり反映されなかった（４０～１％）」、「反映されなかった（０％）」、「おおむね反映された（１００～８１％）」となっている。
- 建設業、運輸業、卸売業、小売業では「一部反映された（８０～４１％）」、製造業、飲食業では「あまり反映されなかった（４０～１％）」、宿泊業では「おおむね反映された（１００～８１％）」、サービス業では「反映されなかった（０％）」が最も多くなっている。

7. 業務におけるデジタル化

問 24 デジタル化の取組段階

以下の「デジタル化の取組段階」のうち、貴社に最も近い状態を教えてください。（1つ選択）

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態	12	6	4	15	20	12	0	31	1	101
	10.8%	12.0%	14.3%	12.9%	13.6%	15.4%	0.0%	8.8%	3.4%	11.0%
アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態	66	26	16	56	54	40	4	145	9	416
	59.5%	52.0%	57.1%	48.3%	36.7%	51.3%	36.4%	41.3%	31.0%	45.2%
デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態	24	15	7	30	51	18	6	106	11	268
	21.6%	30.0%	25.0%	25.9%	34.7%	23.1%	54.5%	30.2%	37.9%	29.1%
デジタル化によるビジネスモデルの革新や競争力強化に取り組んでいる状態	1	1	0	3	5	0	0	30	2	42
	0.9%	2.0%	0.0%	2.6%	3.4%	0.0%	0.0%	8.5%	6.9%	4.6%
わからない	1	1	1	4	5	4	1	22	4	43
	0.9%	2.0%	3.6%	3.4%	3.4%	5.1%	9.1%	6.3%	13.8%	4.7%
無回答	7	1	0	8	12	4	0	17	2	51
	6.3%	2.0%	0.0%	6.9%	8.2%	5.1%	0.0%	4.8%	6.9%	5.5%

- 全体結果：「アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」が最も多く、次いで「デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態」、「紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態」となっている。
- 宿泊業では「デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態」が最も多く、次いで「アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」、「わからない」が上位となっている。
- 建設業、製造業、運輸業、飲食業では「アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」が5割以上となっている。

問 25 発注の方法

貴社の「発注」業務について、活用している「発注の方法」を教えてください。（複数選択可）

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
FAX	61	35	21	89	93	48	5	108	9	469
	55.0%	70.0%	75.0%	76.7%	63.3%	61.5%	45.5%	30.8%	31.0%	50.9%
電話(通話)	64	29	20	58	62	40	4	142	12	431
	57.7%	58.0%	71.4%	50.0%	42.2%	51.3%	36.4%	40.5%	41.4%	46.8%
電子メール	88	37	20	80	96	20	8	246	20	615
	79.3%	74.0%	71.4%	69.0%	65.3%	25.6%	72.7%	70.1%	69.0%	66.8%
発注システム	18	10	6	46	61	46	2	81	5	275
	16.2%	20.0%	21.4%	39.7%	41.5%	59.0%	18.2%	23.1%	17.2%	29.9%
LINE等のSNS	10	3	5	25	24	21	1	35	4	128
	9.0%	6.0%	17.9%	21.6%	16.3%	26.9%	9.1%	10.0%	13.8%	13.9%
発注先のホームページ	10	8	3	10	30	6	1	51	2	121
	9.0%	16.0%	10.7%	8.6%	20.4%	7.7%	9.1%	14.5%	6.9%	13.1%
通販サイト	9	3	3	9	34	13	4	40	6	121
	8.1%	6.0%	10.7%	7.8%	23.1%	16.7%	36.4%	11.4%	20.7%	13.1%
発注先の営業担当者を通じて (ルート営業時)	31	8	4	13	24	14	3	53	3	153
	27.9%	16.0%	14.3%	11.2%	16.3%	17.9%	27.3%	15.1%	10.3%	16.6%
その他	6	0	0	1	3	2	0	4	0	16
	5.4%	0.0%	0.0%	0.9%	2.0%	2.6%	0.0%	1.1%	0.0%	1.7%
発注業務はない	0	1	1	0	0	0	0	28	6	36
	0.0%	2.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	20.7%	3.9%
無回答	1	0	0	0	0	2	0	11	1	15
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	3.1%	3.4%	1.6%

- 全体結果：「電子メール」、「FAX」、「電話(通話)」の3つが多くなっている。
- 建設業、製造業、小売業、宿泊業、サービス業では「電子メール」、運輸業、卸売業、飲食業では「FAX」が最も多くなっている。
- 飲食業では「発注システム」、宿泊業では「通販サイト」も多くなっている。

問 26 受注の方法

貴社の「受注」業務について、活用している「受注の方法」を教えてください。（複数選択可）

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
FAX	48	34	21	93	67	19	2	83	5	372
	43.2%	68.0%	75.0%	80.2%	45.6%	24.4%	18.2%	23.6%	17.2%	40.4%
電話(通話)	56	32	21	75	77	37	3	159	9	469
	50.5%	64.0%	75.0%	64.7%	52.4%	47.4%	27.3%	45.3%	31.0%	50.9%
電子メール	79	35	17	86	77	26	5	224	12	561
	71.2%	70.0%	60.7%	74.1%	52.4%	33.3%	45.5%	63.8%	41.4%	60.9%
受注システム	20	13	9	35	34	22	4	75	3	215
	18.0%	26.0%	32.1%	30.2%	23.1%	28.2%	36.4%	21.4%	10.3%	23.3%
LINE等のSNS	3	3	4	32	28	5	0	38	3	116
	2.7%	6.0%	14.3%	27.6%	19.0%	6.4%	0.0%	10.8%	10.3%	12.6%
自社のホームページ	8	3	2	8	24	18	4	40	3	110
	7.2%	6.0%	7.1%	6.9%	16.3%	23.1%	36.4%	11.4%	10.3%	11.9%
通販サイト	0	3	0	13	30	11	1	7	1	66
	0.0%	6.0%	0.0%	11.2%	20.4%	14.1%	9.1%	2.0%	3.4%	7.2%
営業担当者を通じて(ルート営業等)	44	9	5	30	25	2	3	80	9	207
	39.6%	18.0%	17.9%	25.9%	17.0%	2.6%	27.3%	22.8%	31.0%	22.5%
その他	7	2	1	2	8	1	1	17	2	41
	6.3%	4.0%	3.6%	1.7%	5.4%	1.3%	9.1%	4.8%	6.9%	4.5%
受注業務はない (一般消費者からの受注のみ)	2	1	2	0	14	18	3	37	4	81
	1.8%	2.0%	7.1%	0.0%	9.5%	23.1%	27.3%	10.5%	13.8%	8.8%
無回答	1	0	0	0	3	1	0	8	1	14
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.3%	0.0%	2.3%	3.4%	1.5%

- 全体結果：「電子メール」、「電話(通話)」、「FAX」の3つが多くなっている。
- 建設業、製造業、宿泊業、サービス業では「電子メール」、卸売業では「FAX」、飲食業では「電話(通話)」が最も多くなっている。
- 運輸業では「FAX」と「電話(通話)」、小売業では「電話(通話)」と「電子メール」がそれぞれ同率で最も多くなっている。
- 飲食業、宿泊業では「受注システム」、宿泊業では「自社のホームページ」も多くなっている。

8. 脱炭素化の取組み

問 27 脱炭素化の取組みの実施・検討

脱炭素化の取組みについて、実施・検討していますか。（1つ選択）

	最も多い									
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実施している	26	12	1	20	26	14	2	72	4	177
	23.4%	24.0%	3.6%	17.2%	17.7%	17.9%	18.2%	20.5%	13.8%	19.2%
検討している	12	10	9	8	17	8	3	41	4	112
	10.8%	20.0%	32.1%	6.9%	11.6%	10.3%	27.3%	11.7%	13.8%	12.2%
現時点で未着手だが、今後実施・検討したい	43	19	15	44	51	26	4	111	13	326
	38.7%	38.0%	53.6%	37.9%	34.7%	33.3%	36.4%	31.6%	44.8%	35.4%
今後も実施・検討する予定はない	30	9	3	40	51	28	2	122	8	293
	27.0%	18.0%	10.7%	34.5%	34.7%	35.9%	18.2%	34.8%	27.6%	31.8%
無回答	0	0	0	4	2	2	0	5	0	13
	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	1.4%	2.6%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%

- 全体結果：「現時点で未着手だが、今後実施・検討したい」が最も多く、次いで「今後も実施・検討する予定はない」となっている。
- 運輸業では「検討している」、「現時点で未着手だが、今後実施・検討したい」が多くなっている。

問 28 脱炭素化で実施・検討している取組み

(問 27で 1～2 と回答した方) 実施・検討している具体的な取組みを教えてください。

	多い順							1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	38	22	10	28	43	22	5	113	8	289
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
日頃の省エネの取組み	27	16	4	18	29	17	3	85	6	205
	71.1%	72.7%	40.0%	64.3%	67.4%	77.3%	60.0%	75.2%	75.0%	70.9%
省エネ・低炭素に資する設備への代替	15	5	4	7	9	9	2	24	2	77
	39.5%	22.7%	40.0%	25.0%	20.9%	40.9%	40.0%	21.2%	25.0%	26.6%
原材料や取扱商材を低炭素へ即したものと代替・切替	1	5	0	4	8	3	2	7	0	30
	2.6%	22.7%	0.0%	14.3%	18.6%	13.6%	40.0%	6.2%	0.0%	10.4%
再生可能エネルギーの利用	4	5	0	2	11	2	3	16	2	45
	10.5%	22.7%	0.0%	7.1%	25.6%	9.1%	60.0%	14.2%	25.0%	15.6%
ISOなどの認証取得やSDGs宣言、CO2排出量の測定などによる意識づけ	15	9	1	8	7	2	2	18	2	64
	39.5%	40.9%	10.0%	28.6%	16.3%	9.1%	40.0%	15.9%	25.0%	22.1%
情報収集(業界他社の対応状況調査など)	3	8	5	4	9	3	0	17	2	51
	7.9%	36.4%	50.0%	14.3%	20.9%	13.6%	0.0%	15.0%	25.0%	17.6%
その他	3	0	1	0	4	0	0	5	0	13
	7.9%	0.0%	10.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	4.5%
無回答	1	1	0	1	1	0	0	4	0	8
	2.6%	4.5%	0.0%	3.6%	2.3%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	2.8%

- 全体結果：「日頃の省エネの取組み」が最も多く、次いで「省エネ・低炭素に資する設備への代替」となっている。
- 運輸業では「情報収集(業界他社の対応状況調査など)」、宿泊業では「日頃の省エネの取組み」と「再生可能エネルギーの利用」が最も多くなっている。

問 29 脱炭素化の取組みを実施・検討するうえでの課題

脱炭素化の取組みについて実施・検討するうえでの課題について、どのようなものがありますか。
(複数選択可)

多い順								1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111	50	28	116	147	78	11	351	29	921
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
対処方法や他社の取扱事例などに関する情報が乏しい	26	13	11	28	31	27	0	72	6	214
	23.4%	26.0%	39.3%	24.1%	21.1%	34.6%	0.0%	20.5%	20.7%	23.2%
対応コストが高い	26	16	17	24	32	15	10	77	4	221
	23.4%	32.0%	60.7%	20.7%	21.8%	19.2%	90.9%	21.9%	13.8%	24.0%
現有の設備では対応が難しい	9	13	12	13	26	11	4	30	4	122
	8.1%	26.0%	42.9%	11.2%	17.7%	14.1%	36.4%	8.5%	13.8%	13.2%
取組みを推進する人材が社内にはいない	18	5	6	17	15	6	0	29	3	99
	16.2%	10.0%	21.4%	14.7%	10.2%	7.7%	0.0%	8.3%	10.3%	10.7%
ビジネスモデル上対応が難しい	16	3	4	14	21	9	1	53	5	126
	14.4%	6.0%	14.3%	12.1%	14.3%	11.5%	9.1%	15.1%	17.2%	13.7%
技術的に対応が難しい	9	5	4	6	0	3	1	10	1	39
	8.1%	10.0%	14.3%	5.2%	0.0%	3.8%	9.1%	2.8%	3.4%	4.2%
相談できる相手がいない	2	3	4	5	5	2	1	10	1	33
	1.8%	6.0%	14.3%	4.3%	3.4%	2.6%	9.1%	2.8%	3.4%	3.6%
そもそも自社の経営に影響がない	24	8	0	28	36	14	0	126	7	243
	21.6%	16.0%	0.0%	24.1%	24.5%	17.9%	0.0%	35.9%	24.1%	26.4%
その他	1	2	0	3	6	4	0	9	2	27
	0.9%	4.0%	0.0%	2.6%	4.1%	5.1%	0.0%	2.6%	6.9%	2.9%
無回答	11	2	0	16	13	9	1	32	3	87
	9.9%	4.0%	0.0%	13.8%	8.8%	11.5%	9.1%	9.1%	10.3%	9.4%

- 全体結果：「そもそも自社の経営に影響がない」が最も多く、次いで「対応コストが高い」、「対処方法や他社の取扱事例などに関する情報が乏しい」となっている。
- 建設業では「対処方法や他社の取扱事例などに関する情報が乏しい」と「対応コストが高い」、卸売業では「対処方法や他社の取扱事例などに関する情報が乏しい」と「そもそも自社の経営に影響がない」の2つが多くなっている。
- 製造業、運輸業、宿泊業では「対応コストが高い」、小売業、サービス業では「そもそも自社の経営に影響がない」、飲食業では「対処方法や他社の取扱事例などに関する情報が乏しい」が最も多くなっている。

9. 福岡市の施策の活用状況

問 30－1 (1) 福岡市の施策で利用したことがあるもの

福岡市が行っている施策の利用状況を教えてください。(複数選択可)

							多い順	1位	2位	3位
	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業	その他	全体
合 計	111 100.0%	50 100.0%	28 100.0%	116 100.0%	147 100.0%	78 100.0%	11 100.0%	351 100.0%	29 100.0%	921 100.0%
経営改善・専門家派遣	2 1.8%	2 4.0%	1 3.6%	4 3.4%	5 3.4%	5 6.4%	0 0.0%	14 4.0%	1 3.4%	34 3.7%
資金調達(融資や出資など)	13 11.7%	5 10.0%	1 3.6%	20 17.2%	27 18.4%	21 26.9%	1 9.1%	51 14.5%	5 17.2%	144 15.6%
人材(人材確保、人材育成など)	6 5.4%	4 8.0%	2 7.1%	5 4.3%	1 0.7%	2 2.6%	1 9.1%	23 6.6%	2 6.9%	46 5.0%
生産性向上(デジタル化、設備更新、新設備導入など)	8 7.2%	4 8.0%	1 3.6%	7 6.0%	10 6.8%	4 5.1%	2 18.2%	22 6.3%	1 3.4%	59 6.4%
販路拡大の支援、地元企業への優先発注の促進	1 0.9%	2 4.0%	0 0.0%	3 2.6%	1 0.7%	1 1.3%	1 9.1%	5 1.4%	0 0.0%	14 1.5%
創業支援	0 0.0%	2 4.0%	0 0.0%	4 3.4%	4 2.7%	1 1.3%	0 0.0%	13 3.7%	0 0.0%	24 2.6%
福利厚生 の 充実支援	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	4 3.4%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	7 2.0%	1 3.4%	14 1.5%
事業承継・再生支援	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.7%	0 0.0%	1 9.1%	3 0.9%	1 3.4%	8 0.9%
コロナウイルス対策や物価高騰に対する支援	22 19.8%	13 26.0%	7 25.0%	19 16.4%	27 18.4%	31 39.7%	3 27.3%	58 16.5%	7 24.1%	187 20.3%
その他	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	3 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	8 0.9%
無回答	70 63.1%	29 58.0%	20 71.4%	70 60.3%	94 63.9%	38 48.7%	6 54.5%	223 63.5%	20 69.0%	570 61.9%

- 全体結果：「コロナウイルス対策や物価高騰に対する支援」が最も多くなっている。次いで「資金調達(融資や出資など)」、「生産性向上(デジタル化、設備更新、新設備導入など)」、「人材(人材確保、人材育成など)」が上位となっている。
- 業種に関わらず「コロナウイルス対策や物価高騰に対する支援」、「資金調達(融資や出資など)」が多くなっている。
- 卸売業では「資金調達(融資や出資など)」が最も多くなっている。
- 小売業では「資金調達(融資や出資など)」と「コロナウイルス対策や物価高騰に対する支援」の2つが最も多くなっている。

問 30-2 (2) 福岡市に今後望む施策

福岡市に今後望む施策がありましたら教えてください。(複数選択可)

	全体						建設業						製造業					
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5
合 計	431	725	502	731	823	921	110	113	55	82	99	111	51	64	45	49	77	50
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経営改善への支援、施策の きめ細かな情報提供	28	55	42	51	89	72	6	5	3	3	13	5	4	1	3	4	10	4
	6.5%	7.6%	8.4%	7.0%	10.8%	7.8%	5.5%	4.4%	5.5%	3.7%	13.1%	4.5%	7.8%	1.6%	6.7%	8.2%	13.0%	8.0%
資金調達の支援	96	153	139			211	27	13	14			19	16	5	15			8
	22.3%	21.1%	27.7%			22.9%	24.5%	11.5%	25.5%			17.1%	31.4%	7.8%	33.3%			16.0%
補助金等による支援				347	422					30	35					23	43	
				47.5%	51.3%					36.6%	35.4%					46.9%	55.8%	
融資メニューによる支援				122	133					12	14					8	15	
				16.7%	16.2%					14.6%	14.1%					16.3%	19.5%	
人材確保の支援	135	208	96	168	206	294	43	44	11	22	32	40	20	19	10	15	18	18
	31.3%	28.7%	19.1%	23.0%	25.0%	31.9%	39.1%	38.9%	20.0%	26.8%	32.3%	36.0%	39.2%	29.7%	22.2%	30.6%	23.4%	36.0%
人材育成の支援	100	149	70	101	107	31.9%	35	32	12	14	20	36.0%	15	12	5	11	8	36.0%
	23.2%	20.6%	13.9%	13.8%	13.0%		31.8%	28.3%	21.8%	17.1%	20.2%		29.4%	18.8%	11.1%	22.4%	10.4%	
創業・第二創業の支援	18	45	34	39		30	1	8	2	2		2	4	3	1	1		3
	4.2%	6.2%	6.8%	5.3%		3.3%	0.9%	7.1%	3.6%	2.4%		1.8%	7.8%	4.7%	2.2%	2.0%		6.0%
事業承継・ 後継者確保の支援	31	40	31	52		108	8	6	1	7		12	3	3	2	8		2
	7.2%	5.5%	6.2%	7.1%		11.7%	7.3%	5.3%	1.8%	8.5%		10.8%	5.9%	4.7%	4.4%	16.3%		4.0%
成長分野への参入促進	22	52	30	14			2	10	0	0			4	3	3	2		
	5.1%	7.2%	6.0%	1.9%			1.8%	8.8%	0.0%	0.0%			7.8%	4.7%	6.7%	4.1%		
販路拡大の支援(商談会、 受発注相談等)	35	63	58	62	59		4	5	3	1	1		7	9	8	5	13	
	8.1%	8.7%	11.6%	8.5%	7.2%		3.6%	4.4%	5.5%	1.2%	1.0%		13.7%	14.1%	17.8%	10.2%	16.9%	12
地元企業への 優先発注の促進	66	129	69	51	106	164	31	42	15	13	31	15.3%	8	9	7	5	11	24.0%
	15.3%	17.8%	13.7%	7.0%	12.9%		28.2%	37.2%	27.3%	15.9%	31.3%		15.7%	14.1%	15.6%	10.2%	14.3%	
海外への事業展開・ 海外企業との連携促進	17	29	27	20			1	6	1	0			4	4	3	3		
	3.9%	4.0%	5.4%	2.7%			0.9%	5.3%	1.8%	0.0%			7.8%	6.3%	6.7%	6.1%		
IoT、AI、キャッシュ等の 新技術の導入促進	25	61	44	27			3	7	5	0			3	7	3	3		
	5.8%	8.4%	8.8%	3.7%			2.7%	6.2%	9.1%	0.0%			5.9%	10.9%	6.7%	6.1%		
生産性向上(デジタル化・設備 更新・新設備導入)の支援	46	108	56	50	129	200	4	8	2	3	11	19	13	20	9	5	16	11
	10.7%	14.9%	11.2%	6.8%	15.7%	21.7%	3.6%	7.1%	3.6%	3.7%	11.1%	17.1%	25.5%	31.3%	20.0%	10.2%	20.8%	22.0%
地域社会との 協働の取組み・連携促進	38	73	27	35			7	10	0	3			2	5	3	1		
	8.8%	10.1%	5.4%	4.8%			6.4%	8.8%	0.0%	3.7%			3.9%	7.8%	6.7%	2.0%		
施策のきめ細かな情報提供	54	101	62	63			12	14	3	9			3	7	3	3		
	12.5%	13.9%	12.4%	8.6%			10.9%	12.4%	5.5%	11.0%			5.9%	10.9%	6.7%	6.1%		
脱炭素化の取組みへの支援				19						2						2		
				2.6%						2.4%						4.1%		
企業・大学・行政・ 支援団体等との連携促進	32	65	38	34			6	11	2	6			1	9	4	2		
	7.4%	9.0%	7.6%	4.7%			5.5%	9.7%	3.6%	7.3%			2.0%	14.1%	8.9%	4.1%		
規制緩和	16	20	15	11			3	1	1	1			2	0	0	1		
	3.7%	2.8%	3.0%	1.5%			2.7%	0.9%	1.8%	1.2%			3.9%	0.0%	0.0%	2.0%		
福利厚生の実施支援						176						20						10
						19.1%						18.0%						20.0%
コロナウイルス対策や 物価高騰に対する支援						167						17						8
						18.1%						15.3%						16.0%
特になし				130	148					17	21					5	11	
				17.8%	18.0%					20.7%	21.2%					10.2%	14.3%	
その他	27	25	27	28	16	15	3	2	1	3	2	1	1	3	4	1	1	0
	6.3%	3.4%	5.4%	3.8%	1.9%	1.6%	2.7%	1.8%	1.8%	3.7%	2.0%	0.9%	2.0%	4.7%	8.9%	2.0%	1.3%	0.0%

- 全体結果：「人材確保(育成)の支援」が最も多く、次いで「資金調達の支援」、「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」となっている。
- 建設業、製造業では、「人材の確保(育成)の支援」が最も多くなっている。これらに加えて、建設業では「福利厚生の実施支援」、「資金調達の支援」、「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」、製造業では「販路拡大の支援(商談会、受発注相談等)／地元企業への優先発注の促進」、「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」、「福利厚生の実施支援」も多くなっている。
- また、「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」が建設業で大きく増加している。

問 30-2 (2) 福岡市に今後望む施策

福岡市に今後望む施策がありましたら教えてください。(複数選択可)

	運輸業						卸売業						小売業					
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5
合 計	6	40	39	51	61	28	46	124	69	89	124	116	35	81	80	146	165	147
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経営改善への支援、施策の きめ細かな情報提供	1	4	0	3	5	3	4	6	3	10	14	9	4	4	6	13	17	13
	16.7%	10.0%	0.0%	5.9%	8.2%	10.7%	8.7%	4.8%	4.3%	11.2%	11.3%	7.8%	11.4%	4.9%	7.5%	8.9%	10.3%	8.8%
資金調達の支援	1	10	8			7	8	21	14			20	11	18	25			46
	16.7%	25.0%	20.5%			25.0%	17.4%	16.9%	20.3%			17.2%	31.4%	22.2%	31.3%			31.3%
補助金等による支援				29	36					46	69					63	80	
				56.9%	59.0%					51.7%	55.6%					43.2%	48.5%	
融資メニューによる支援				9	11					18	20					25	27	
				17.6%	18.0%					20.2%	16.1%					17.1%	16.4%	
人材確保の支援	2	15	12	17	21		7	35	12	8	18		5	27	13	19	28	
	33.3%	37.5%	30.8%	33.3%	34.4%	11.1%	15.2%	28.2%	17.4%	9.0%	14.5%	32.2%	14.3%	33.3%	16.3%	13.0%	17.0%	31.1%
人材育成の支援	0	9	8	7	7	39.3%	1	22	10	11	15	27.6%	4	17	8	13	11	21.1%
	0.0%	22.5%	20.5%	13.7%	11.5%		2.2%	17.7%	14.5%	12.4%	12.1%		11.4%	21.0%	10.0%	8.9%	6.7%	
創業・第二創業の支援	0	5	0	0		1	1	4	1	4		3	3	10	8	6		7
	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%		3.6%	2.2%	3.2%	1.4%	4.5%		2.6%	8.6%	12.3%	10.0%	4.1%		4.8%
事業承継・ 後継者確保の支援	1	0	1	2		2	5	8	6	5		12	0	5	7	9		24
	16.7%	0.0%	2.6%	3.9%		7.1%	10.9%	6.5%	8.7%	5.6%		10.3%	0.0%	6.2%	8.8%	6.2%		16.3%
成長分野への参入促進	0	4	1	0			2	8	5	1			2	8	8	4		
	0.0%	10.0%	2.6%	0.0%			4.3%	6.5%	7.2%	1.1%			5.7%	9.9%	10.0%	2.7%		
販路拡大の支援(商談会、 受発注相談等)	0	0	2	1	3		7	16	15	17	14		6	9	13	18	10	
	0.0%	0.0%	5.1%	2.0%	4.9%	2.2%	15.2%	12.9%	21.7%	19.1%	11.3%	29.0%	17.1%	11.1%	16.3%	12.3%	6.1%	27.1%
地元企業への 優先発注の促進	0	3	6	1	4	7.1%	2	19	5	8	19	25.0%	4	9	13	9	18	18.4%
	0.0%	7.5%	15.4%	2.0%	6.6%		4.3%	15.3%	7.2%	9.0%	15.3%		11.4%	11.1%	16.3%	6.2%	10.9%	
海外への事業展開・ 海外企業との連携促進	0	2	0	3			1	8	5	4			1	2	5	2		
	0.0%	5.0%	0.0%	5.9%			2.2%	6.5%	7.2%	4.5%			2.9%	2.5%	6.3%	1.4%		
IoT、AI、キャッシュ等の 新技術の導入促進	1	5	2	4			0	10	7	2			1	10	5	2		
	16.7%	12.5%	5.1%	7.8%			0.0%	8.1%	10.1%	2.2%			2.9%	12.3%	6.3%	1.4%		
生産性向上(デジタル化・設備 更新・新設備導入)の支援	1	7	6	7	11	8	5	14	7	6	26	22	2	14	6	8	20	32
	16.7%	17.5%	15.4%	13.7%	18.0%	28.6%	10.9%	11.3%	10.1%	6.7%	21.0%	19.0%	5.7%	17.3%	7.5%	5.5%	12.1%	21.8%
地域社会との 協働の取組み・連携促進	0	5	3	4			2	10	3	2			3	7	6	9		
	0.0%	12.5%	7.7%	7.8%			4.3%	8.1%	4.3%	2.2%			8.6%	8.6%	7.5%	6.2%		
施策のきめ細かな情報提供	1	4	6	3			4	16	6	8			5	8	13	12		
	16.7%	10.0%	15.4%	5.9%			8.7%	12.9%	8.7%	9.0%			14.3%	9.9%	16.3%	8.2%		
脱炭素化の取組みへの支援				3						3						2		
				5.9%						3.4%						1.4%		
企業・大学・行政・ 支援団体等との連携促進	1	3	2	0			0	11	3	5			5	8	5	5		
	16.7%	7.5%	5.1%	0.0%			0.0%	8.9%	4.3%	5.6%			14.3%	9.9%	6.3%	3.4%		
規制緩和	0	1	1	0			2	1	1	1			3	3	2	1		
	0.0%	2.5%	2.6%	0.0%			4.3%	0.8%	1.4%	1.1%			8.6%	3.7%	2.5%	0.7%		
福利厚生の充実支援						10						21						22
						35.7%						18.1%						15.0%
コロナウイルス対策や 物価高騰に対する支援						8						24						26
						28.6%						20.7%						17.7%
特になし				10	12					12	19					42	38	
				19.6%	19.7%					13.5%	15.3%					28.8%	23.0%	
その他	2	2	4	2	3	0	6	4	1	1	1	3	3	4	6	4	3	2
	33.3%	5.0%	10.3%	3.9%	4.9%	0.0%	13.0%	3.2%	1.4%	1.1%	0.8%	2.6%	8.6%	4.9%	7.5%	2.7%	1.8%	1.4%

- 運輸業、卸売業では「人材確保(育成)の支援」が最も多くなっている。これらに加えて、運輸業では「福利厚生の充実支援」、「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」、「コロナウイルス対策や物価高騰に対する支援」、「資金調達の支援」、卸売業では「販路拡大の支援(商談会、受発注相談等)／地元企業への優先発注の促進」、「コロナウイルス対策や物価高騰に対する支援」も多くなっている。
- 小売業では「資金調達の支援」が最も多く、次いで「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」、「人材確保(育成)の支援」が多くなっている。
- 運輸業、小売業では、「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」が増加している。

問 30-2 (2) 福岡市に今後望む施策

福岡市に今後望む施策がありましたら教えてください。(複数選択可)

	飲食業						宿泊業						サービス業					
	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5	R1.6 コロナ前	R2.6 後	R3.5	R4.4	R5.4	R6.5
合 計	9	94	54	83	84	78	6	33	24	23	17	11	111	148	105	168	189	351
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経営改善への支援、施策の きめ細かな情報提供	1	10	5	7	7	1	0	8	3	1	-	0	4	13	16	7	23	35
	11.1%	10.6%	9.3%	8.4%	8.3%	1.3%	0.0%	24.2%	12.5%	4.3%	-	0.0%	3.6%	8.8%	15.2%	4.2%	12.2%	10.0%
資金調達の支援	1	45	14			21	1	11	13			2	18	28	28			82
	11.1%	47.9%	25.9%			26.9%	16.7%	33.3%	54.2%			18.2%	16.2%	18.9%	26.7%			23.4%
補助金等による支援				50	42					15	13					75	103	
				60.2%	50.0%					65.2%	76.5%					44.6%	54.5%	
融資メニューによる支援				13	20					9	2					25	24	
				15.7%	23.8%					39.1%	11.8%					14.9%	12.7%	
人材確保の支援	4	24	12	36	29	32	2	5	3	4	6	4	35	40	18	41	53	119
	44.4%	25.5%	22.2%	43.4%	34.5%	41.0%	33.3%	15.2%	12.5%	17.4%	35.3%	36.4%	31.5%	27.0%	17.1%	24.4%	28.0%	33.9%
人材育成の支援	2	17	7	17	12		1	2	2	1	1		27	37	14	24	33	
	22.2%	18.1%	13.0%	20.5%	14.3%		16.7%	6.1%	8.3%	4.3%	5.9%		24.3%	25.0%	13.3%	14.3%	17.5%	
創業・第二創業の支援	1	4	2	5		4	1	2	6	1		1	3	6	7	18		6
	11.1%	4.3%	3.7%	6.0%		5.1%	16.7%	6.1%	25.0%	4.3%		9.1%	2.7%	4.1%	6.7%	10.7%		1.7%
事業承継・ 後継者確保の支援	0	9	1	6		12	0	1	1	0		0	11	7	9	14		41
	0.0%	9.6%	1.9%	7.2%		15.4%	0.0%	3.0%	4.2%	0.0%		0.0%	9.9%	4.7%	8.6%	8.3%		11.7%
成長分野への参入促進	1	8	2	1			0	2	1	0			7	9	5	5		
	11.1%	8.5%	3.7%	1.2%			0.0%	6.1%	4.2%	0.0%			6.3%	6.1%	4.8%	3.0%		
販路拡大の支援(商談会、 受発注相談等)	2	9	3	9	3		1	7	2	2	-		5	14	9	9	15	
	22.2%	9.6%	5.6%	10.8%	3.6%	11	16.7%	21.2%	8.3%	8.7%	-		4.5%	9.5%	8.6%	5.4%	7.9%	
地元企業への 優先発注の促進	0	8	5	2	4	14.1%	0	7	1	0	1	27.3%	15	33	11	12	18	59
	0.0%	8.5%	9.3%	2.4%	4.8%		0.0%	21.2%	4.2%	0.0%	5.9%		13.5%	22.3%	10.5%	7.1%	9.5%	16.8%
海外への事業展開・ 海外企業との連携促進	1	5	4	0			0	3	2	2			6	5	6	5		
	11.1%	5.3%	7.4%	0.0%			0.0%	9.1%	8.3%	8.7%			5.4%	3.4%	5.7%	3.0%		
IoT、AI、キャッシュレス等の 新技術の導入促進	0	5	7	6			1	5	6	1			12	14	6	9		
	0.0%	5.3%	13.0%	7.2%			16.7%	15.2%	25.0%	4.3%			10.8%	9.5%	5.7%	5.4%		
生産性向上(デジタル化・設備 更新・新設備導入)の支援	3	20	6	4	13	19	1	6	1	2	3	4	12	20	13	14	28	75
	33.3%	21.3%	11.1%	4.8%	15.5%	24.4%	16.7%	18.2%	4.2%	8.7%	17.6%	36.4%	10.8%	13.5%	12.4%	8.3%	14.8%	21.4%
地域社会との 協働の取組み・連携促進	1	4	1	5			0	4	4	1			17	18	4	8		
	11.1%	4.3%	1.9%	6.0%			0.0%	12.1%	16.7%	4.3%			15.3%	12.2%	3.8%	4.8%		
施策のきめ細かな情報提供	3	7	12	10			0	5	1	3			18	29	15	13		
	33.3%	7.4%	22.2%	12.0%			0.0%	15.2%	4.2%	13.0%			16.2%	19.6%	14.3%	7.7%		
脱炭素化の取組みへの支援				1						1						3		
				1.2%						4.3%						1.8%		
企業・大学・行政・ 支援団体等との連携促進	1	9	4	5			0	2	2	0			12	14	10	8		
	11.1%	9.6%	7.4%	6.0%			0.0%	6.1%	8.3%	0.0%			10.8%	9.5%	9.5%	4.8%		
規制緩和	0	3	1	2			0	1	3	1			3	4	4	4		
	0.0%	3.2%	1.9%	2.4%			0.0%	3.0%	12.5%	4.3%			2.7%	2.7%	3.8%	2.4%		
福利厚生の実施支援						11						2						73
						14.1%						18.2%						20.8%
コロナウイルス対策や 物価高騰に対する支援						21						1						56
						26.9%						9.1%						16.0%
特になし				6	10					2	3					26	31	
				7.2%	11.9%					8.7%	17.6%					15.5%	16.4%	
その他	0	2	3	0	-	1	1	3	1	2	-	1	8	4	6	9	6	4
	0.0%	2.1%	5.6%	0.0%	-	1.3%	16.7%	9.1%	4.2%	8.7%	-	9.1%	7.2%	2.7%	5.7%	5.4%	3.2%	1.1%

- 飲食業、宿泊業、サービス業では、「人材の確保(育成)の支援」が最も多くなっている。これらに加えて、宿泊業では「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」も同率で最も多くなっている。
- 飲食業では「人材確保(育成)の支援」、「資金調達の支援」、「コロナウイルス対策や物価高騰に対する支援」、「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」が上位となっている。
- 宿泊業では「人材確保(育成)の支援」、「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」、「販路拡大の支援(商談会、受発注相談等)／地元企業への優先発注の促進」が上位となっている。
- サービス業では「人材確保(育成)の支援」、「資金調達の支援」、「生産性向上(デジタル化・設備更新・新設備導入)の支援」、「福利厚生の実施支援」が上位となっている。

10. 中小企業振興についての意見・要望

問 31 中小企業振興についての意見・要望

【行政等の支援】

- 内容や手続きが分かりにくく、行政に問い合わせをしても非常に不親切で、中小企業振興に対して後向きな部分しか見えない。(サービス業)
- IT化を進める（進めざるを得ない）中で補助金の種類を増やしてほしい。近年、インボイス・電帳法・アルコールチェック等、業務改善に直結しないことに対してのコストが増加しており困っています。IT補助金は毎年利用しているが、枠が足りない。(卸売業)
- 納税証明書をweb申請可にしてほしい。(建設業)
- 飲食店は人手が足りず、日本人のバイトはすぐ辞めてしまいます。売上が上がる時は人手が足りず、売上が少ない時はあまってしまいます。材料費も上がっている為、値段を上げるしかなく、ロコミで高くなったとか書き込みもされてしまいます。働き方改革で自分の主張ばかりしてくる人も増え、コロナ後頑張っ続けてはおりますが、厳しい状況は続いています。また、コロナ融資で助かった部分もあり感謝していますが、今後の新しい融資は話すら聞いてもらえず、現状維持をするしかないなので、弱気になってしまっています。
(飲食業)
- 車両の燃料支援は補助を受けているが、その他の施策は何をやっておられるのかわからない。
(製造業)
- 補助金、助成金の基準を企業の実績などで基準条件を低くして欲しい。(サービス業)
- 生産性向上（デジタル化、設備更新、新設備導入など）は申請したが、だめでした。申請の書類なども難しく専門家を入れないといけないようですが、その資金はないです。(飲食業)
- 円安対策をもっと支援して頂きたいです。(小売業)
- スタートアップ支援はよく聞きますが、創業後の新規事業や海外進出についてもご支援をお願いしたいです。(サービス業)
- オープンソースソフトウェアの利活用を推進する施策（行政のITシステムでの採用やイベント開催等）を実施してオープンソースソフトウェアに携わる人が増えると、結果として中小企業の振興につながると思います。(サービス業)

【人件費・原材料高騰】

- 飲食業の場合、賃上げ、仕入高騰により、価格転換した以上に原価・経費が上昇し、更なる苦しい経営状態になっている。(飲食業)
- 人件費補助（小売業）
- 福岡市の人件費、家賃が高騰し、地元の企業にとっては厳しい状況が続いている。人材確保が難しい。(サービス業)

【資金調達】

- 毎月資金繰りに苦慮しています。融資を受けやすくして欲しいです。(小売業)
- コロナ感染影響を受けている。昨今、維持をしていく中で資金調達(銀行他)願いであるが、縛りが厳しく、中々、融資までにたどりつけず、現状維持に難しい状況です。(飲食業)
- 資金力がないから、営業も開発もなかなかできない。(製造業)
- 資金調達を支援して欲しい。(卸売業)
- 資金調達手段、特に在庫資金への融通性を高めて貰いたい。不動産業務に置いて仕入は最重要ポイントである。(サービス業)

【人材育成・確保】

- 人材の確保が喫緊の課題となっています。今期から積極的に高卒・大卒と採用活動考えていますが、長年行なった経験、ノウハウがない為何かアドバイスもらえたら幸甚です。
(卸売業)
- 人材確保や人材育成など、色々な企業の取り組みなどが知りたい。(建設業)
- 中小企業に人材が集まるよう、より求職者と直に繋がりが持てる施策などがあると助かります。例えば、高卒者へのアプローチなど(サービス業)
- 中小零細企業にとって、外国人労働者採用の敷居が高過ぎる。もっと簡単に雇用できる様にしてほしい。また、労働基準法のレベルを下げ、雇用しやすい世の中にして行くべきではないか！？(サービス業)
- ①人材確保が非常に厳しい状況となっています。(新卒、中途採用ともに)②原材料費の高騰、人件費の上昇は経営に大きく影響しています。また、畜産物販売価格は相場に連動しているため価格転嫁できない状況です。(その他)
- 特に人材確保が難しいです。人がいません。従業員の給与をかなり上げてもダメ、人材不足により、待遇改善どころか営業していけるかの不安が大きくなります。働く人が福岡市にもっと集まることを願います。また、天神ビッグバンの影響で、現在営業している建物が立替又は無くなる可能性が大きく、最悪廃業です。相談先があるのかも不明(飲食業)

【新しい制度への対応】

- 管轄が違うと思いますが、インボイス制度や定額減税など利益を生まない余計な雑務が増えていることが経営を圧迫している会社が多いと思われます。デジタル化で生産性を向上すると思われがちですが、これらの余計な雑務は逆に生産性を著しく低下させている要因であるため、何とか廃止や要件の緩和につながるような働きかけを国に対して行ってほしいです。(サービス業)
- キャッシュレス決済手数料は、利用する個人に支払わせるべきだ。(小売業)

【提出方法】WEB・同封の返信用封筒にてお願いします

福岡市の中小企業振興に関するアンケート調査

【ご回答方法・ご案内】

下記のいずれかの方法をお選びいただき、ご回答ください。

①WEBによるご回答（推奨）

下記URLまたはQRコードからアクセスし、貴社のID・パスワードを入力してご回答ください。

貴社のWEB回答フォームへのログインID・パスワード

I D	パスワード



回答フォームURL：<https://www.tdb-research.jp/survey/fukuoka>

WEB 回答はこちら

②郵送でのご回答

調査票（本用紙）に直接ご記入後、同封の返信用封筒（切手不要）でご返信ください。

2024年5月31日（金）までにご回答、ご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

はじめに ご回答者様の情報について下欄にご記入ください。(名刺を添付いただいても構いません。)

貴社名		担当者名	
メールアドレス		電話番号	

※ ご記入いただいた連絡先等は、福岡市の施策や事業の情報提供以外の目的で使用することはありません。

※ 本調査票では、法人ではない個人事業主の方も「貴社」と表現します。

貴社について、次の設問にお答えください。

問1 業種について、教えてください。(主な事業の業種を1つだけ選んでください。)

1 建設業	2 製造業（具体的な業種：	）
3 運輸業	4 卸売業	
5 小売業	6 飲食業	
7 宿泊業	8 サービス業（具体的な業種：	）
9 その他（具体的な業種：		）

問2 創業年数について、教えてください。(1つ選択)

1	5 年以下	2	6 ~ 10 年	3	11 ~ 30 年	4	30 年超
---	-------	---	----------	---	-----------	---	-------

問3 資本金または出資金について、教えてください。(1つ選択)

1	個人事業	2	5千万円以下	3	5千万円超～1億円以下
4	1億円超～3億円以下	5	3億円超	6	その他（ ）

直近年度の実績について、次の設問にお答えください。

問4 【直近年度売上・粗利益】直近年度の売上及び粗利益(売上－仕入原価)について、教えてください。

売上（ ）万円

粗利益（ ）万円

問5 【対前年度売上】直近年度の売上実績は、前年度と比べてどの程度増減していますか。

(1つ選択)

- | | | | |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 増加（+60%以上） | 2 増加（+40～60%） | 3 増加（+20～40%） | 4 増加（+0～20%） |
| 5 変わらない | | | |
| 6 減少（△0～20%） | 7 減少（△20～40%） | 8 減少（△40～60%） | 9 減少（△60%以上） |
| 10 現時点で不明 | | | |

問6 【対前年度粗利益】直近年度の粗利益は、前年度と比べてどの程度増減していますか。

(1つ選択)

- | | | | |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 増加（+60%以上） | 2 増加（+40～60%） | 3 増加（+20～40%） | 4 増加（+0～20%） |
| 5 変わらない | | | |
| 6 減少（△0～20%） | 7 減少（△20～40%） | 8 減少（△40～60%） | 9 減少（△60%以上） |
| 10 現時点で不明 | | | |

問7 【対コロナ前売上】直近年度の売上実績は、コロナ前(2019年度)と比べてどの程度増減していますか。(1つ選択)

- | | | | |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 増加（+60%以上） | 2 増加（+40～60%） | 3 増加（+20～40%） | 4 増加（+0～20%） |
| 5 変わらない | | | |
| 6 減少（△0～20%） | 7 減少（△20～40%） | 8 減少（△40～60%） | 9 減少（△60%以上） |
| 10 現時点で不明 | | | |

問8 (問7で6～9と回答した方)売上が減少した要因を教えてください。(複数選択可)

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1 取引先の動向変化 | 2 顧客ニーズの変化 |
| 3 販売単価の変動 | 4 原料・燃料費・仕入価格の上昇 |
| 5 同業との価格競争 | 6 他社との競争激化 |
| 7 事業縮小 | 8 人手不足 |
| 9 海外環境の変化 | 10 新型コロナウイルス感染症の影響 |
| 11 わからない | |
| 12 その他（具体的に： | ） |

今後の事業展開における課題について、次の設問にお答えください。

問9 今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1 資金調達 | 2 人材の確保（人手不足） |
| 3 人材の育成 | 4 生産性の向上（デジタル化、設備更新、新設備導入等） |
| 5 コスト削減 | 6 コスト上昇分の価格転嫁 |
| 7 国内外の販路拡大（EC活用を含む） | 8 事業承継（技術承継、後継者の不在等） |
| 9 働き方改革（テレワーク導入、勤務体制見直し等） | 10 新型コロナウイルス感染症の影響 |
| 11 その他（具体的に： | ） |

問10 問9で選択した課題のうち、最も優先順位が高い経営課題の番号を1つと、その課題に対する取組みの進捗状況及び具体的な取組み内容、もしくは取組めていない理由について教えてください。

【最も優先順位が高い課題（1つ）】	【取組み状況】（1つ）	【具体的な取組み内容（取組めていない理由）】
	1 取組んでいる 2 取組んでいない 3 わからない	

貴社の人材確保・育成について、次の設問にお答えください。

問11 2024年4月1日時点の従業員数を教えてください。(社長、役員、非正規社員を含む)

() 人

問12 貴社の人員体制の状況について、最もあてはまるものを教えてください。(1つ選択)

- | | | |
|------------------|----------------|----------------|
| 1 全体的に不足している | 2 若手従業員が不足している | 3 中堅従業員が不足している |
| 4 ベテラン従業員が不足している | 5 過不足なし | 6 やや過剰 |
| 7 過剰 | 8 わからない | |

問13 (問12で1～4と回答した方)貴社では人手不足に対して、どのような対応をしていますか。あてはまるものをすべてお選びください。(複数選択可)

- | | |
|----------------------------|----------------|
| 1 生産性向上（デジタル化、設備更新、新設備導入等） | |
| 2 従業員の待遇改善 | 3 定年延長 |
| 4 新卒の採用 | 5 中途の採用 |
| 6 外国人労働者の採用 | 7 一度退職した社員の再雇用 |
| 8 仕事の一部を外注 | 9 従業員の育成 |
| 10 特に対応策は取っていない | 11 わからない |
| 12 その他（具体的に： | ） |

問14 新卒採用／中途採用の活動において、貴社で今まで活用したことがある採用手段を教えてください。(複数回答可)

新卒	中途	左側の新卒／中途の欄に、今まで活用した採用手段にチェックをつけてください ※採用実績がない場合は「1」の欄にチェックをつけてください
☐	☐	1 新卒／中途の採用実績はない
☐	☐	2 ハローワーク
☐	☐	3 求人開拓員、採用エージェント（市の就労相談窓口等や人材紹介会社）
☐	☐	4 自社ホームページへの掲載あるいは採用専用ホームページの開設
☐	☐	5 求人サイト
☐	☐	6 インターンシップの実施
☐	☐	7 合同会社説明会（対面型、オンライン）への参加
☐	☐	8 オファー型（※）採用の活用
☐	☐	9 フリーペーパーや求人誌への掲載
☐	☐	10 その他（具体的に：_____）

※オファー型採用…求職者がインターネットやイベント等で自己PR等を公開し、企業が求職者にアプローチする採用手法

問15 貴社の人材確保に関する課題・問題を教えてください。(複数選択可)

1 特に問題なし	
2 新卒を募集しているが、応募が来ない	3 中途を募集しているが、応募が来ない
4 新卒を採用するために何をしたらいいかわからない	
5 中途を採用するために何をしたらいいかわからない	
6 外国人を採用するために何をしたらいいかわからない	
7 応募はあるが希望した人材が来ない	8 採用するが、短期間で退職してしまう
9 求人広告を出す資金がない	10 わからない
11 その他（具体的に：_____）	

問16 貴社における人材育成で社員に向上させたい能力を教えてください。(複数選択可)

1 マネジメント能力・リーダーシップ	2 課題解決スキル（分析・思考・創造力等）
3 I Tを使いこなす一般的な知識・能力（OA・事務機器操作等）	
4 専門的なI Tの知識・能力（システム開発・運用、プログラミング等）	
5 コミュニケーション能力・説得力	6 チームワーク、協調性・周囲との協働力
7 営業力・接客スキル	8 職種に特有の実践的スキル
9 定型的な事務・業務を効率的にこなすスキル	10 わからない
11 その他（具体的に：_____）	

貴社の事業承継に関する課題について、次の設問にお答えください。

問17 貴社の代表者について、教えてください。(それぞれ1つ選択)

【代表者年代】

- | | | | |
|---------|----------|----------|---------|
| 1 20代以下 | 2 30～40代 | 3 50～60代 | 4 70代以上 |
|---------|----------|----------|---------|

【就任経緯】

- | | | | | |
|-------|---------|------------|--------|-----------|
| 1 創業者 | 2 親族内承継 | 3 内部昇格(※1) | 4 外部招聘 | 5 その他 () |
|-------|---------|------------|--------|-----------|

※1 内部昇格…従業員を後任社長とする方法

問18 貴社の事業承継状況について、教えてください。(1つ選択)

- | | | |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 1 事業承継は完了している | 2 事業承継予定(候補者有) | 3 事業承継予定(候補者未定) |
| 4 事業承継の予定はない
(廃業予定) | 5 今は考えていない | 6 わからない |

問19 (問18で1～3と回答した方)貴社の事業承継の種類について、教えてください。

(当てはまるものすべてを選択)

- | | | |
|--------------|------------|-------------------|
| 1 親族内承継 | 2 内部昇格(※1) | 3 MBO(※2)／EBO(※3) |
| 4 合併・買収(M&A) | 5 外部招聘 | 6 その他 () |

※1 内部昇格…従業員を後任社長とする方法

※2 MBO…経営陣が出資して企業を買収する方法

※3 EBO…従業員が出資して企業を買収する方法

問20 (問18で1～3と回答した方)貴社が事業承継を行う際に課題となることを教えてください。
事業承継が完了している場合、事業承継の際に課題になったことを教えてください。

(当てはまるものすべてを選択)

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 後継者の探索・確保 | 2 合併・買収(M&A)先の探索・確保 |
| 3 後継者の資金状況 | 4 自社株の評価額 |
| 5 分散した株式の集約 | 6 取引先との関係維持 |
| 7 借入金・債務保証の引継ぎ | 8 後継者教育 |
| 9 古参従業員の処遇 | |
| 10 その他(具体的に:) | |

問21 (問18で1～3と回答した方)事業承継について、貴社の相談先を教えてください。

(当てはまるものすべてを選択)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1 商工会議所 | 2 事業承継・引継ぎ支援センター |
| 3 顧問税理士・公認会計士 | 4 取引先・同業者 |
| 5 取引金融機関 | 6 行政機関 |
| 7 親族・友人 | 8 弁護士 |
| 9 相談先がわからない | 10 相談する必要がある |
| 11 その他（具体的に： |) |

物価高騰による影響、賃上げ及び価格転嫁について、次の設問にお答えください。

問22 前年と比較して2024年度に賃上げを実施しますか。賃上げ実施の場合はどの程度かもあわせてお答えください。(1つ選択)

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| 1 賃上げを実施：1%未満 | 2 賃上げを実施：1%以上2%未満 |
| 3 賃上げを実施：2%以上3%未満 | 4 賃上げを実施：3%以上4%未満 |
| 5 賃上げを実施：4%以上5%未満 | 6 賃上げを実施：5%以上 |
| 7 賃上げを見送る予定（引き下げる予定の場合を含む） | |
| 8 現時点では未定 | |

問23 直近1年の各コストの変動に対する価格転嫁の状況について、それぞれ当てはまるものにチェックをつけてください。(それぞれ1つ選択)

コスト	1 おおむね 反映された (100～81%)	2 一部反映 された (80～41%)	3 あまり反映 されなかった (40～1%)	4 反映され なかった (0%)
原材料価格	☐	☐	☐	☐
労務費	☐	☐	☐	☐
エネルギー価格	☐	☐	☐	☐
全 体	☐	☐	☐	☐

貴社の業務のデジタル化について、次の設問にお答えください。

問24 以下の「デジタル化の取組段階」のうち、貴社に最も近い状態を教えてください。(1つ選択)

- | |
|---|
| 1 紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態 |
| 2 アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
(例：電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している) |
| 3 デジタル化による業務効率化やデータ分析に取組んでいる状態
(例：売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている) |
| 4 デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取組んでいる状態
(例：システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している) |
| 5 わからない |

問25 貴社の「発注」業務について、活用している「発注の方法」を教えてください。(複数選択可)

- | | | |
|----------|-------------------------|--------------|
| 1 FAX | 2 電話(通話) | 3 電子メール |
| 4 発注システム | 5 LINE等のSNS | 6 発注先のホームページ |
| 7 通販サイト | 8 発注先の営業担当者を通じて(ルート営業時) | |
| 9 その他(|) 10 発注業務はない | |

問26 貴社の「受注」業務について、活用している「受注の方法」を教えてください。(複数選択可)

- | | | |
|----------|----------------------------|-------------|
| 1 FAX | 2 電話(通話) | 3 電子メール |
| 4 受注システム | 5 LINE等のSNS | 6 自社のホームページ |
| 7 通販サイト | 8 営業担当者を通じて(ルート営業等) | |
| 9 その他(|) 10 受注業務はない(一般消費者からの受注のみ) | |

貴社の脱炭素化の取組みについて、次の設問にお答えください。

問27 脱炭素化の取組みについて、実施・検討していますか。(1つ選択)

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1 実施している | 2 検討している |
| 3 現時点で未着手だが、今後実施・検討したい | 4 今後も実施・検討する予定はない |

問28 (問27で1~2と回答した方)実施・検討している具体的な取組みを教えてください。
(複数選択可)

- | |
|---|
| 1 日頃の省エネの取組み |
| 2 省エネ・低炭素に資する設備への代替 |
| 3 原材料や取扱商材を低炭素へ即したものと代替・切替 |
| 4 再生可能エネルギーの利用 |
| 5 ISOなどの認証取得や、SDGs宣言、CO2排出量の測定などによる意識づけ |
| 6 情報収集(業界他社の対応状況調査など) |
| 7 その他(具体的に:) |

問29 脱炭素化の取組みについて実施・検討するうえでの課題について、どのようなものがありますか。(複数選択可)

- | |
|----------------------------|
| 1 対処方法や他社の取扱事例などに関する情報が乏しい |
| 2 対応コストが高い |
| 3 現有の設備では対応が難しい |
| 4 取組みを推進する人材が社内にはいない |
| 5 ビジネスモデル上対応が難しい |
| 6 技術的に対応が難しい |
| 7 相談できる相手がいない |
| 8 そもそも自社の経営に影響がない |
| 9 その他(具体的に:) |

福岡市の施策の活用状況について、次の設問にお答えください。

問30 福岡市が行っている施策の利用状況と、今後望む施策がありましたら教えてください。
(複数選択可)

利用したことがある施策	今後望む施策	利用したことがある施策、今後望む施策があれば、 左側の欄にチェックをつけてください
☐	☐	1 経営改善・専門家派遣
☐	☐	2 資金調達（融資や出資など）
☐	☐	3 人材（人材確保、人材育成など）
☐	☐	4 生産性向上（デジタル化、設備更新、新設備導入など）
☐	☐	5 販路拡大の支援、地元企業への優先発注の促進
☐	☐	6 創業支援
☐	☐	7 福利厚生の実施支援
☐	☐	8 事業承継・再生支援
☐	☐	9 コロナウイルス対策や物価高騰に対する支援
☐	☐	10 その他（具体的に：_____）

問31 その他、中小企業振興についてのご意見・ご要望など、自由にご記入ください。

***** アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。*****
本調査につきまして、ご不明な点等がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先（調査実施機関）】
株式会社帝国データバンク 担 当：葉山（はやま）
電 話：0120-992-191（フリーダイヤル：平日 9:00～17:00）
【調査実施主体】
福岡市 経済観光文化局 総務・中小企業部 政策調整課
〒810-8620 福岡市中央区天神 1 丁目 8-1